

下記の項目でお読みにになりたい部分を、
クリックしてください。

京都私立病院協会創立35周年記念誌

創立35周年を迎えて（武田会長）

病院網領

座談会 21世紀見据えた医療と福祉

協会組織のうごき

会員相互の連帯と組織強化

広報と情報提供

病院職員の確保対策

他団体との交流・連携

行政や政党への対応

健全な病院経営に向けた制度の検討

医療保険制度への対応

救急医療体制の推進と対策

介護・在宅医療等への取り組み

経営問題への取り組み

病院学会の開催

教育・研修活動

福利厚生活動

関連団体の事業

年 表

（協会のあゆみ・医療界と社会の主なできごと）

京都私立病院協会 役員の変遷と業務分担

関係諸機関・団体への推薦 / 派遣委員

各委員会委員名簿

創立35周年を迎えて



会長 武田 隆男

京都私立病院協会設立35周年を各会員の皆様とともに無事迎えることが出来たことを心から感謝申し上げます。

京都私立病院協会は、昭和39年10月16日に設立され、以来、京都府内における私立病院相互の一致協力により、私立病院の質と機能の向上発展をはかり、社会の医療・福祉増進に寄与して参りました。現在、会員は京都府下9割以上の病院にあたる142施設、それに特別会員26施設で構成されるに至りました。この間、時代の移り変わりに沿って、医療界にとって嬉しいことも多々ありましたが、苦しいことや耐え難い悔しさ等不愉快な事態に度々遭遇して来ました。先輩諸先生方が、様々な局面に向かって勇気をもって対処され、数々の業績をあげ、今日のような活躍する協会を築いてこられました。私共は、このエネルギーを受け継いで、今後とも、病院医療の充実のために鋭意努力する覚悟でございます。

これまでの5年間は、社会情勢では何と云っても平成7年の「阪神淡路大震災」が特筆されます。当協会では行政機関や医師会との連携による迅速な救護班派遣を行いました。平成8年のO-157への対応は会員各位の受け入れ可能数等を確認し患者発生に万全を期しました。この体制は今も受け継がれています。平成8年4月から消費税が5%に改正されました。この消費税問題をはじめとする税制問題は私病協の重要継続問題としています。医療界ではバブル崩壊後の経済低成長を背景に、急速な少子高齢社会の到来を目前にして社会保障制度の再構築 - 介護保険制度が紆余曲折を経て平成12年4月からス

タートすることになりました。臓器移植法が成立し2年数ヶ月経過して、脳死からの初の臓器移植が実施されました。

一方協会関連では、平成7年4月に南山城二次病院群輪番制が発足、平成9年4月に運営主体が当協会となっていました京都保健衛生専門学校を学校法人として独立させました。また、京都府の理解を得て政管健保生活習慣病予防健診（政管健保成人病予防健診）に民間病院が参画出来るようになりました。そして本年より、将来に備えるため、総会の議を経て協会組織を若干変更強化致しました。情報化社会に対応するため情報システム委員会を強化し、病院間の情報交換のスピード化、各委員会の情報公開の促進を図るようにしました。また、病院経営が益々重要となって来ているため経営厚生部を経営部、厚生部に独立させ運営することとしました。

21世紀を間近にして、少子高齢社会対策として介護保険制度、医療提供制度改革及び診療報酬体系等医療・福祉制度の抜本改革が必要ですが、その内容は、医療・介護を受ける者、提供する者双方にとって非常に厳しいものとなるでしょう。

今後、矢継ぎ早に益々厳しい内容の施策が出てくると予想されますが、私共はそれを克服して矛盾を是正し、気持ち良く医療を提供出来るようにしなければなりません。これまで以上に会員相互の連携を深め、病院医療の充実のために励んで参りたいと思います。

皆様方より一層のご協力、ご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

病 院 網 領

京都私立病院協会は、
会員が遵守すべき行動の基準として綱領を次の如く定める。
このことは、地域の住民、さらに日本国民の保健と医療を守り、
発展させるものである。

1. われわれは、傷病者の治療・療養指導に誠意と愛情をもって、最善の努力を払わねばならない。
2. われわれは、傷病者との信頼関係を強めることに努力し、同時に、業務により得た秘密を厳守しなければならない。
3. われわれは、地域医療の技術集積点としての自覚をもち、たゆまず医学の研鑽・技術の修練、そして資料の整備につとめるとともに、職員の研修・教育の場として機能しなければならない。
4. われわれは、傷病者の治療と予防のみにとまらず、地域の医療システムにおける位置づけを認識し、その自由で闊達な特性を生かしつつ、他の機関と協力し、住民の健康増進につとめねばならない。
5. われわれは、病院の社会的任務をわきまえ、その管理・運営を堅実に行い、勤務者の生活と福祉を守る必要がある。また同時に、営利性の追求に流れることを強く戒めねばならない。
6. われわれは、全国的さらに国際的な視野をもち、医療・医学の動向を知り、その一翼をになうものとして行動しなければならない。

社団法人 京都私立病院協会

創立35周年を迎えて(武田会長).....	3	8.医療保険制度への対応	
病院綱領.....	4	新看護等基準・施設基準.....	49
座談会 21世紀見据えた医療と福祉.....	6	医療保険をめぐる日常活動.....	50
1.協会組織のうごき		政管健保生活習慣病予防健診指定問題.....	50
京都私立病院協会組織図.....	10	9.救急医療体制の推進と対策	
役員体制.....	11	京都府における二次病院群輪番体制.....	52
理事会・政策委員会.....	11	京都府における医療情報システム.....	53
総会.....	11	救急業務高度化の推進.....	54
会員のうごき.....	12	京都府周産期医療情報システム.....	54
2.会員相互の連帯と組織強化		救急医療委員会.....	54
事務長会.....	13	交通事故医療費問題.....	54
医事部会の主な活動.....	16	救急搬入事故対策委員会.....	55
医制部会の主な活動.....	17	10.介護・在宅医療等への取り組み	
経営部会の主な活動.....	18	ホームヘルパー養成事業.....	57
労務部会の主な活動.....	19	ホームヘルプサービス事業検討委員会.....	58
南部地区事務長会の活動.....	20	在宅福祉サービスの研究.....	58
婦長部会.....	20	11.経営問題への取り組み	
薬局長会.....	22	病院給食業者委託問題(院外厨房システム検討会).....	59
栄養士部会.....	24	薬事委員会.....	60
臨床検査部会.....	26	購買担当者会議.....	61
放射線技師部会.....	27	入院環境整備委員会.....	62
地区会議.....	29	感染性廃棄物処理問題委員会.....	63
病院機能向上対策委員会.....	30	民間病院に対する各種補助制度・融資制度.....	63
情報システム運営委員会.....	31	医療施設経営改善支援事業.....	65
新春会員懇親会.....	31	12.病院学会の開催	
創立記念式典.....	32	京都病院学会.....	67
表彰.....	32	第48回日本病院学会.....	68
3.広報と情報提供		13.教育・研修活動	
京都私立病院報.....	34	教育訓練初級コース.....	70
情報サービス.....	35	中堅幹部職員研修.....	70
私病協Webページ.....	35	看護卒後教育への取組み.....	71
4.病院職員の確保対策		中間管理者研修(主任コース).....	72
医療従事者の養成.....	36	中間管理者研修(婦長コース).....	73
医療従事者無料職業紹介事業.....	37	看護リーダーシップ研修.....	74
5.他団体との交流・連携		准看護婦研修.....	74
近畿病院団体連合会.....	38	看護補助者研修.....	75
全国病院団体連合.....	42	保健医療管理者養成講座.....	75
中央における病院団体.....	42	14.福利厚生活動	
京都における医療団体・病院団体.....	42	病院対抗野球大会.....	77
関連団体.....	43	病院対抗女子バレーボール大会.....	78
6.行政や政党への対応		関連団体の事業	
行政への対応.....	44	京都府病院協同組合.....	79
政党への対応.....	44	京都保健衛生専門学校.....	80
7.健全な病院経営に向けた制度の検討		京都中央看護専門学校.....	82
病院経営をとりまく情勢.....	45	京都府病院厚生年金基金.....	84
病院医療制度検討委員会.....	46	年表	
介護保険委員会.....	47	(協会のあゆみ・医療界と社会の主なできごと).....	86
京都介護療養型医療施設連絡協議会.....	48	京都私立病院協会 役員の変遷と業務分担.....	89
感染症対策委員会.....	48	関係諸機関・団体への推薦/派遣委員.....	90
		各委員会委員名簿.....	92
		協賛企業一覧.....	100

21世紀見据えた 医療と福祉

京都府内の141私立病院と26診療所が加盟する社団法人京都私立病院協会が創立35周年を迎えた。患者の医療費負担や診療報酬などをめぐって医療保険制度がいくたびか改正され、また今年4月からはあらたに介護保険制度がスタートし、医療を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。さらに、脳死下での臓器移植や生命の倫理観などの問題もクローズアップされている。そこで21世紀をにらんで京都私立病院協会としてこれらの問題についてどう取り組むか、座談会を開いた。

(京都新聞1999年11月25日掲載)

<出席者>

武田隆男 京都私立病院協会会長(武田病院グループ会長) / 大澤 直 同副会長(大澤病院院長)

清水 紘 同副会長(嵯峨野病院院長) / 吉川順介 同副会長(吉川病院院長)

中野種樹 同副会長(長岡病院常務理事) 司会 大槻秧司 同副会長(亀岡病院理事長)

Theme 1

将来どう対応?

大槻 現在、私立病院協会には167の施設が加盟しています。21世紀を目前にして、今年35周年を迎えました京都私立病院協会としまして、将来の医療にどのように対応していくか、お話ししていただきたいと思います。

武田 医療の技術は年々進歩してきています。特に生命のコントロールなどに関して、どの対応が妥当であるかということも問題になってきています。また、21世紀の社会は高齢化や少子化、また情報化がさらに進み、これに対応した効果的な医療体制や制度を作るように各方面から迫られています。京都私立病院協会は、医療の原点である「思いやりの心」をもって患者さん本位の医療をおこなうため今後も行政や福祉施設と連帯を深め、入院医療を中心に介護を含めた地域医療に力を入れていきたいと思っています。

大槻 人間の幸せに貢献してきた医療の進歩は、最近ある種のひずみを生じてきているといわれていますね。

大澤 われわれが夢として追及してきた技術の進歩は、人間の幸せのため、生命の維持のため

につながると固く信じてきました。しかしその医療というものも、広く国民全般の同意を得られなければならない、という状況になっています。情報の開示といいますが、医療をオープンにすることが正しい医療の進む道、われわれの持っている夢を実現させるポイントではないかと思えます。21世紀に託すもうひとつの夢は、人工臓器です。人工関節のように完成されたもの、一時しのぎの人工心臓などもありますが、21世紀はおそらく遺伝子工学の分野で遺伝子を使って再生医学が進むでしょうし、進んでほしいです。また患者さんからは痛みの少ない、優しい治療が求められてきていますし、慢性疾患、生活習慣病など一生つきあわなければならない病気に、患者さんとともに医療側もつきあい、共に悩み、取り組む。そんな患者さんの側に立った医療が大事になってきます。単に臓器の病気とか検査値にだけ目を向けず、全人的な治療、全体を見据えた治療がわれわれ私立病院の役目であり、使命と思っています。

大槻 先進医学と先進医療との間にあって京都私立病院協会傘下の病院は新しい技術を身につけ、患者さん本位の医療に尽くさなければならないと思います。

吉川 通常の医療に関しても情報開示をして患者さんの納得を得て、協力しながら治療をおこ



医療について意見を交換する京都私立病院協会の会長・副会長
(左から)吉川、大槻、武田、大澤、清水、中野の各氏

なうことが必要になってきます。いわゆるインフォームド・コンセント(以下I・C)は「説明を受けた上での納得同意」と訳されていますが、高度先進医療が進んだ上での情報開示であり、患者さんの方にも決定権を主張していただくということです。日常ではがんの告知、医療経費のことなどによく使われています。しかし自己主張する権利の裏返しに、その責任も自己で負わなくてはならないという現実もあります。また同意する権利もあれば不同意の権利もあります。医者はあくまでもコミュニケーションを図り、その過程で患者さんにも決定していただかなければならない。単に何もかもオープンにしたらいいいというのではないと思います。昨今の情勢でカルテ開示を法制化しようという動きもあるようですが、これも両者が納得できるものでなければ。

Theme 2

医療の現場は?

大槻 難しい問題ですね。医療現場に立っている私たちが経済のことが深くわからないのと同様、法律を作る方々がどこまでわれわれの立場を理解できるかということです。

中野 アメリカでは医療訴訟を通じ患者の自己決定権を保障した中で医療側の義務として出てきた考えですね。

清水 われわれ医療側を守るためだけのI・Cではいけないと思います。

吉川 アメリカのものが日本に合うかどうかという問題もあります。94年に京都私立病院協会が作成した5項目のI・Cのあり方というものがあります。これを説明しますと、必要な医療を受けることができる 説明を受け、十分な納得と同意の上で適切な医療を受けられる

受ける治療内容について希望を言える 個人情報保護される 研究途上にある治療をする場合は十分な説明をする - となっています。武田 日本独自のI・Cを育てていかなければなりませんね。普通の言葉で、普通の人理解できる会話のなかで行わなければなりません。難しく怖い話というイメージが先行するのは良くない。とにかく情報を十分に開示することが基本です。

大槻 これからは説明の技術も身につけなくてはなりませんね。日本的な心のこもった。

吉川 患者さんの方からもいろいろ質問してくださるのはありがたいですね。

大槻 患者さん本位の医療をするためのI・Cとはどういうことかということですね。

清水 要するに信頼関係。話をする、しゃべることですね。

吉川 今日は天気がいいね、からですね。そういったところからの方がI・Cの話もしやすい。

清水 しかし初診のときからそうはいかない。話しやすさというのはその人が持つキャラクターでしょう。そういうキャラクターを引き出す学校教育も必要ということでしょう。(笑)

大澤 コミュニケーションをうまくとる技術の習得は必要です。特に医学部では学生時代から。



武田 隆男 会長



大澤 直 副会長



清水 紘 副会長

Theme 3

今後の医療制度

大槻 21世紀には少子化、高齢化がますます進むわけで、医療費の増大が考えられます。これからの医療制度はいったいどうなっていくのかということはいかがですか。

清水 これほど爆発的に高齢化が進み、医療費を支える立場の人が少なくなってしまうと、新たな制度を作らなければならない、これは当たり前のこと。みんなが痛みを分かち合うということか、お金を分け合って負担するということが大事ではないかと思います。福祉と医療との境目は当然ボーダーレスとなってきます。介護についても福祉と医療がどうやって役割分担をしていけばいいか、当然オーバーラップする部分が多くなってくるでしょう。今後、医療の中に福祉を取り込むという形で日本の高齢者福祉が進んでいけばいいと私は思います。例えば高齢者の介護については、もちろん若年者の介護も同じです。経済的な面からも機能の面からも、入所される方々の面からも施設介護が適しているのではと思っています。

武田 私も経済的だと思います。

大澤 経済的な面から介護保険が出てきたわけですが、まだまだ問題は多いようです。ケアマネジャーの資質についても、人生を直接左右する方々ですから教育と責任は重大だと思います。ほかにも民間企業の参入の問題などたくさんありますが、サービスの低下につながらないように気をつけていかなければと思いますね。後でしまったと思わないよう、医者も声を出してい

なければと思っています。

大槻 患者さん本位の医療のために、協会としても積極的に政府へ働きかけていくのもひとつの方向かと思いますね。

清水 介護保険に対して、京都では、医師をはじめ非常に関心が高い。日本一ではないかと思えます。なかなか全国的には足並みがそろわないのが残念ですが。とにかく介護保険を医師がまず十分理解することが第一です。自分からケアマネジャーの資格をとるとらないは別としても、首までとは言いませんが胸までは介護保険につかるという意識を持っていただくことが大事ではないでしょうか。

中野 今の医療制度は戦後何もなかったもので、今の時代と合わなくなってきている。その当時は病院や施設をとにかく増やし、どこでも誰でも同じ医療が受けられるということをめざしてきました。今や数的には充足し、国民の生活レベルは向上しました。負担が多くてもより高いサービスを求める人とか、受けられる方のニーズも多様化しています。さまざまなニーズに対応した仕組みが必要になってきていると思います。規制緩和で一般企業からの病院経営参入が始まり、競争することが医療を高めるかといえ、それは疑問ですね。しかし、これからの時代はお互いフェアで公正な競争をして医療の質の向上を図る。われわれの協会もこれからの使命として、利用して下さる人々の利益を第一に考えていかなければならないと思えます。それは結果的にわれわれの利益に通じることにもなりますから。



吉川 順介 副会長



中野 種樹 副会長



大槻 秧司 副会長

Theme 4

病院の機能分担

大槻 京都私立病院協会もそのためにどんどんサポートしていかなければならないということですね。さて病院の機能分担が盛んにいわれていますが、これに関してはいかがですか。

清水 医療施設を社会施設と考えて効率よく利用するために、機能分担は必要ではないかと思えます。しかし患者さんがそれになじまれるかどうかですね。

武田 強制されるものではなく、自然のなりゆきのなかから出てくるのであればいいですね。

清水 患者さん側からいうと、大きな戸惑いがあるのでは。また、日本の医療制度の良かった点も崩れるような気がします。

吉川 どこでも、いつでも同じ医療が受けられるというのが崩れてきますね。

清水 しかしこの病院でも高度な先進医療を扱う必要があるのかといえば、そうでもないです。

武田 そう、プライマリー・ケア（初期治療）に近い状態の病院があってもいいし、じっくり診ていこうという病院があってもいい。自然にそうなってくると思います。

大槻 そのためにも、きちっとした情報開示が必要ですね。この病院はこんな病院であるということを明らかに、一般市民によくわかるように開示しなければ。

清水 将来的にはインターネットを使った情報開示が中心になるでしょう。自信のある病院は平均在院日数とか特長をアピールできる数値を

どんどん出してくるでしょうし、そういう時代になると思います。当然、広告規制についても考えなくてはならないようになるでしょう。医療はサービス業の最たるものですから、広告による情報の提供は非常に重要です。

武田 病院の上手な経営ということも必要になってくるのかもしれませんが、私は、医療とは文化であると思っています。医者はそれぞれ自分の哲学をもってやっています。たとえ経営がうまくても経済の専門家に医療が理解できるかといえば決してそうではないでしょうし、そういったことも含め、21世紀へ向けての課題ということでしょうか。

吉川 病気の面も21世紀には新しい感染症が出てくると考えられます。

武田 大きな問題ですね。抗生物質にやられるという事態がおこっています。

吉川 ウイルスも同じ。やっつけてしまったものにやられています。ウイルスの逆襲といったところです。

大澤 治療についてもこれからは身体的な治療ばかりではなく、心の治療、癒しが求められてくる。医学、医療に、癒しという言葉がついてくるのでは。

大槻 すべての点でターニングポイントに来ているということですね。京都私立病院協会としては、そういった大きな研究テーマを抱えつつ2000年を迎えたわけですね。現在142の会員施設と26の特別会員（診療所）があります。大きなところから小さなところまでさまざまですが、共通していえることは、患者さんのために医療の質の向上をめざし、努力し続けたいということです。本日はありがとうございました。

1 | 協会組織のうごき

1988年(昭和63年)をピークに会員病院数は年々減少しており、1989年(平成元年)度から1993年(平成5年)度の5年間で10病院が退会し、1994年(平成6年)度から2000年(平成12年)3月末で13病院が退会した。いずれも病院の廃止に伴う退会である。これはそのまま京都における病院の減少であり、220余りの病院が190台になったのであり、医療費の抑制、そのためのベッド削減という国の医療費政策が着実に実行されてきたことを如実に示すものである。

当協会は、組織の根幹にかかわるこれらの事態に対応するために、活動の見直しを行い、会員の存続に役立つものとなるよう努めてきた。会員においては、介護保険制度の創設が確定して以降、新たな医療環境に対応するために、療養型病床群の整備、老人保健施設、訪問看護ステーション、在宅介護支援センターの併設など、高齢者を見据えた分野に進出するなど質的転換が図られつつある。
(事務局長：吉田多美)

各部に所属する組織として、以下の委員会がある。

<総務部>

事務長会、婦長部会、薬局長会、栄養士部会、臨床検査部会、放射線技師部会、地区会議(京都市域・北部・南部)、私病報編集委員会、職業紹介事業運営委員会、情報システム運営委員会、病院機能向上対策委員会

<医制部>

病院医療制度検討委員会、救急医療委員会、救急搬入事故対策委員会、介護保険委員会、在宅福祉サービス研究会、感染症対策委員会、ホームヘルパー養成事業運営委員会、ホームヘルプサービス事業検討委員会

<学術研修部>

看護卒後教育検討委員会、保健医療管理者養成講座運営委員会

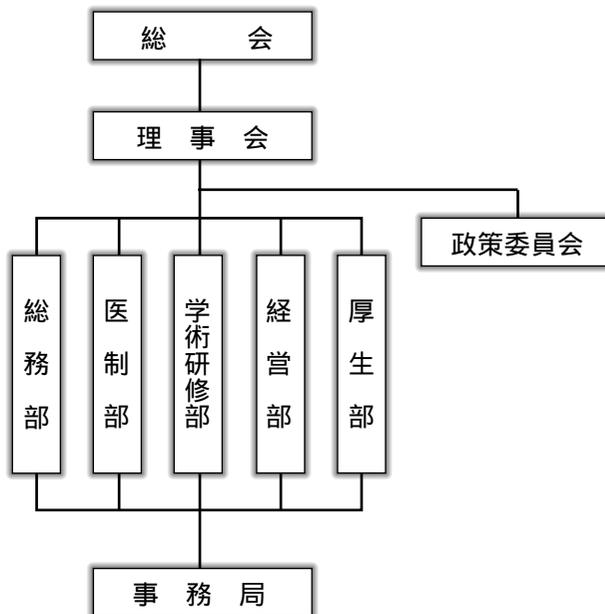
<経営部>

薬事委員会、入院環境整備委員会、感染性廃棄物処理問題委員会

<厚生部>

野球大会実行委員会、バレーボール大会実行委員会

京都私立病院協会組織図



役員体制

1995年(平成7年)役員改選がおこなわれ、大川原康夫副会長(愛生会山科病院)が会長に就任、監事には前年から引き続いての清水幸太郎(清水病院)と新たに伊藤誠一(伊藤病院)が就任した。1996年6月には、任期途中で亡くなられた富田仁理事の補充として、松井道宣(京都九条病院)が新たに就任した。

1997年、1998年の2年間は大川原体制の2期目として一部理事の変更と監事1名が清水幸太郎から相馬秀臣(相馬病院)に交代し、継続した運営がおこなわれた。

1999年から武田隆男(武田病院)が会長に就任し、副会長に新たに事務系として中野種樹(長岡病院)が就任し、医療経営問題にも力を発揮できる役員体制を敷いた。

理事会・政策委員会

理事会は、毎月第1、第3水曜日を定例日として開催している。協会の執行機関として、定款および理事会規程に則り、正確な情報と資料をもとに審議を尽くし、その役割を果すよう努めている。

第10期 = 第40回理事会(1995年4月5日) ~ 第43回理事会(1995年5月17日)

第11期 = 第1回理事会(1995年6月7日) ~ 第45回理事会(1997年5月21日)

第12期 = 第1回理事会(1997年6月4日) ~ 第44回理事会(1999年5月19日)

第13期 = 第1回理事会(1999年6月2日) ~ 第17回理事会(2000年3月15日)

政策委員会(部会を変更)は、月1回の開催を原則とし、理事会で一任された案件の審議や重要な案件についての基本方針の検討などをおこなっている。

総会

総会は協会の会員の総意にもとづき、重要事項を議決する場である。

1995年(平成7年)以降99年まで5回の通常総会が開催された。1995年第21回通常総会において京都保健衛生専門学校の学校法人取得とそれに伴う財産の寄付の承認をおこなった。したがって、1997年度以降は京都保健衛生専門学校は独立した法人となり、従来のように協会の総会に学校の決算・予算が議案として提案されることはなくなった。

第21回通常総会 1995年5月 京都ブライトンホテル

京都保健衛生専門学校の学校法人取得とそれに伴う財産





の寄付に関する件ほかを審議

第22回通常総会 1996年 5月 京都ホテル

役員選出に関する件ほかを審議

第23回通常総会 1997年 5月 ホテル日航プリンセス京都

役員・選挙管理委員の選出、顧問の委嘱に関する件ほかを審議

第24回通常総会 1998年 5月 京都ブライトンホテル

第25回通常総会 1999年 5月 京都ホテル

役員・選挙管理委員の選出、顧問の委嘱、定款及び選挙規程の一部変更に関する件ほかを審議

会員のうごき

1994年度末(平成6年3月31日)より1999年度末(平成12年3月31日)までの会員数と病床数の動きを以下に示す。

		1994年度末	1995年度末	1996年度末	1997年度末	1998年度末	1999年度末
会員数	会 員	153	147	146	144	141	141
	特別会員	17	18	20	23	26	26
	計	170	165	166	167	167	167
病床数	会 員	25,769	25,456	25,522	25,400	25,421	25,480
	特別会員	66	79	117	141	160	147
	計	25,835	25,535	25,639	25,541	25,581	25,627

1994年度末(平成6年3月31日)より2000年度末(平成12年3月31日)までの種別病床数の動きを以下に示す。

		1994年度末	1995年度末	1996年度末	1997年度末	1998年度末	1999年度末
会 員	一 般	19,294	19,118	19,242	19,159	19,010	18,984
	結 核	289	249	191	191	191	191
	精 神	6,189	6,089	6,050	6,050	6,064	6,054
	老 健					156	251
	特別会員	66	79	117	141	160	147
	計	25,835	25,535	25,639	25,541	25,581	25,627

2 | 会員相互の連帯と組織強化

私立病院協会の創立35周年を迎えた現在、会員数は病院施設で減少している。それぞれの理由で閉院を余儀なくされる施設があるということであり、この間の我々民間病院の経営に関わる医療情勢がいかに厳しいかを現すものである。このような時にこそ、会員相互の連帯と和、組織としての活動強化が必要であり、協会としても可及的努力したい。しかしながら、社会全体が大きく変革していく中では、従来の医療経済の形態も変わりつつあり、今後は保健・福祉との関連をより強く求められてきている中において、民間病院の基盤を安定して保っていくには、それぞれが自己責任で生き残りのために知恵をふりしぼらなければならない。銀行や企業だけでなく、医療機関にとっても経営形態の再構築が必要な時代がやってきたということであろう。

勿論、組織としては更に各種委員会活動を通じて諸問題に検討を加え、会員が、迅速かつ適切な処理行動ができるよう対策を考えていく。事務局も今まで以上にきめ細かな情報伝達の方法を考慮しており、加えてインターネットなどによる広い範囲の情報収集を可能にする準備が整いつつある。また、感染症問題、薬剤副作用問題など直接医療の現場に関わる問題については、適時に研修会を開催して病院職員の資質向上を図り、よりレベルの高い医療を市民に提供していきたい。

(担当副会長：大澤 直)

事務長会

事務長会では、この5年間も常任委員会を中心に、事務長会独自の事業展開はもとより、理事会はじめ協会内各部会・委員会からの要請事項に対応するなど、活発な活動をおこなってきた。また、変化の著しい医療情勢を分析しながらの各種情報交換も積極的におこない、病院医療が直面する諸問題を事務的側面から捉え、その解決に向け努力を重ね多数の案件を処理してきた。さらに、私病協の各委員会への事務長会代表委員派遣を通して各種事業に参画し、協会の基本方針にに対し全面的な協力体制をとってきた。

常任委員会では、全委員が医事・医制・経営・労務の4部会を構成し、それぞれの専門能力を活かしながら、有機的な連携のもと数多くの研修事業を企画している。またこの5年間も、婦長部会ははじめ他部門との交流にも心がけ、合同研修会も定着化してきた。

私病協発足以来、常に協会の基幹部会としての役割を担っている事務長会活動への期待は大きく、激動の医療情勢のもと、病院経営の安定化をめざす事務長会の取組は、今後益々多岐に亘るものと思われる。

5年間の主な活動を以下に記す。まず事務長会全体の取組を紹介し、その後に各部会の活動を示す。

以降、開催場所の記載のないものは京都府医師会館での開催





4 歴代常任委員長

板坂 勉(~1996年度) 鶴飼五郎(1997年度~1998年度)
山口孝男(1999年度~)

4 事務長会総会(各年5月)

1995(平成7)年度 ホテル日航プリンセス京都 / 第11期
役員選出、内規一部改正、平成7年度事業計画の採択。

1996(平成8)年度 ホテルフジタ京都 / 平成8年度事業
計画の採択。

1997(平成9)年度 ホテルフジタ京都 / 第12期役員選出、
平成9年度事業計画の採択。

1998(平成10)年度 京都全日空ホテル / 平成10年度事業
計画の採択。

1999(平成11)年度 京都ブライトンホテル / 第13期役員
選出、平成11年度事業計画の採択。

4 事務長会全体会議(各年12月に上半期の事業報告と経営管 理講演会をおこなった)

1995(平成7)年度 京都東急ホテル

1996(平成8)年度 京都ブライトンホテル

1997(平成9)年度 京都全日空ホテル

1998(平成10)年度 京都ブライトンホテル

1999(平成11)年度 京都ブライトンホテル

4 研修会・拡大常任委員会

1995(平成7)年度

8月 = 「労働時間短縮および週休二日制に関する研修会」

「労働時間短縮(週労40時間以内)および週休二日制
の事例発表」 事例報告 / 太田病院、京都博愛会病院、
なぎ辻病院、京都下鴨病院 「最近の労働基準法改定
の内容と時間短縮の促進に関する助成金等の説明」 草川
徹(京都上労働基準監督署第四方面主任監督官)

10月 = 「医薬分業後の病院経営の実践について」 浅田俊勝
(東住吉森本病院常務理事)

12月 = 京都東急ホテル 「私的医療機関の設備投資と経営
状況について」 小林英輔(社会福祉・医療事業団企画指
導部医療経営指導室長)

2月 = 「院内環境管理を考える ~ 院内感染防止対策の観点
から」 鈴木達夫(北里研究所医療環境科学センター)

1996(平成8)年度

8月 = 京都リサーチパーク「事務長会・婦長部会合同研修
会」 「医療保険制度をめぐる諸問題について」 清
水 紘(当協会副会長) 「インフォームドコンセ
ントと末期医療 ~ 告知、安楽死、尊厳死、脳死問題に関連
して」 香山仙太郎(弁護士・日本尊厳死協会常任理事)

11月 = 暴力団対策講習「不当要求防止責任者講習会」(京都

府警察本部・京都府暴力追放運動推進センター)

12月 = 京都ブライトンホテル「経営分析と改善の手法」

中村彰吾(聖路加国際病院総合企画部長)

1997(平成9)年度

10月 = 薬局長会・薬事委員会合同研修「分業の過程とその後の病院薬局」 高田 統(医仁会武田総合病院薬局長)

11月 = 「医療保険改革の見通し」 西村周三(京都大学経済学部教授)

12月 = 京都全日空ホテル「わが病院を潰さないために～銀行OBからみた事務長の働きあれこれ」 鈴木喜六(ヘルスケアマーケティング研究所長)

1998(平成10)年度

9月 = 臨床検査部会・放射線技師部会合同研修「これからの医療行政について～ 21世紀に向けた医療制度の抜本改革」 羽田由利子(東芝メディカル経営企画部)

10月 = 労働時間短縮自主点検事業「経営目標の達成とやる気を起こさす人事評価制度への取り組み」 嶋寺英明(日本エルシーエー経営支援部長)

11月 = 京都リサーチパーク「事務長会・婦長部会合同研修会」 「改正医療法について」 豊福淳之(京都府医療・国保課主任) 「医事紛争・訴訟への対応」 崎間昌一郎(京都総合法律事務所・弁護士)

12月 = 京都全日空ホテル「病院ビッグバン～21世紀の病院経営を担う事務長の役割」畑 實(淀川キリスト教病院事務部長)

1999(平成11)年度

10月 = 「コンピュータ2000年問題への対応について」事例報告 / 渡部英樹(武田病院情報システム部長)

11月 = 京都リサーチパーク「事務長会・婦長部会合同研修会」 「療養型病床群と介護保険」清水 紘(私病協副会長) 「医療機能評価～受審体験から」廣田耕三(日本病院会理事・熊本リハビリテーション病院理事)

12月 = 京都ブライトンホテル「医療制度改革の動向と病院の対応」黒田幸男(国家公務員共済組合連合会顧問・日本病院会通信教育委員会副委員長)

3月 = 「1999年度賃金等実態調査集計結果報告」報告 / 小山忠典(労務部常任委員)

4 研修旅行

1995(平成7)年度 福井県済生会病院(福井県福井市)

1996(平成8)年度 聖隷三方原病院(静岡県三方原町)・ユニチカ岡崎工場(愛知県岡崎市)

1997(平成9)年度 大塚アッセイ研究所(徳島県鳴門市)

1998(平成10)年度 倉敷中央病院(岡山県倉敷市)

1999(平成11)年度 松波総合病院(岐阜県羽島郡)・エー





近畿病院団体連合会事務長会の内容については第5項をご覧ください。



ザイ川島工園(岐阜県羽島郡)

4 他府県病院協会との交流

1996(平成8)年度 9月

兵庫県私立病院協会事務長合同研修会に出席

1997(平成9)年度 9月

兵庫県私立病院協会事務長合同研修会に出席

1998(平成10)年度 9月

兵庫県私立病院協会事務長合同研修会に出席

1999(平成11)年度 9月

兵庫県私立病院協会事務長合同研修会に出席

4 その他の取り組み

1997～1998(平成9～10)年度

- 1) この年より2年間、近畿病院団体連合会事務長会の当番協会を受け持つことになり、企画立案・議題調整等を担当する近病連対策プロジェクトチームを結成し対応した。
- 2) 社会福祉・医療事業団融資条件の緩和要求活動をおこなうため、融資対策プロジェクトチームを結成。近病連事務長会に問題提起するとともに、事業団理事長や地元選出国会議員に対して要望書を提出した。

1999(平成11)年度

地方財政の悪化により、新たに導入の動きの出た外形標準課税制度について医療機関への影響を鑑み調査研究を開始した。

医事部会の主な活動

1995(平成7)年度

- 1) 保険外徴収(自費)問題への対応。常任委員所属病院を対象に実態調査をおこない、調査結果と医療保険制度上の諸規定を確認することにより、医事部の見解を取りまとめた。
- 2) 審査に係わる各種情報の入手分析をおこなうとともに、減点・返却実態調査を実施。
- 3) 平成8年4月診療報酬改定への対応。
- 4) 医療事務専門委員会議の運営。
11月 平成7年度医療事務勉強会の開催 コミュニティ嵯峨野(以下、毎年度実施)

1996(平成8)年度

- 1) 平成8年診療報酬改定の影響度調査を実施。
- 2) 診療報酬改定で特に病院に関わりの深い疑問点を集約し、疑義回答集作成。
- 3) 平成9年4月診療報酬改定への対応。
- 4) 医療事務専門委員会議の運営。

1997(平成9)年度

- 1) 平成9年および10年4月診療報酬改定の病院関連の留意事項の取りまとめ。
- 2) 平成9年9月健保法等一部改定に伴う、患者の受診動向影響調査を実施。
- 3) 患者向け各種文書類(請求書・領収書等)の統一様式作成に向け資料収集。
- 4) 医療事務専門委員会議の運営。
10月＝健保法一部改定への対応のため医療事務担当者交流会を開催。

1998(平成10)年度

- 1) 平成10年の2度に亘る診療報酬改定の詳細分析をおこなひ、会員病院の動向に着目し情報提供に務めた。
- 2) 審査動向を知るため、国保審査取扱状況を分析。
- 3) 高額レセプトの返戻問題に着目し、病院の資金繰りへの影響を回避できるようなシステムの確立(事前事務連絡の徹底)についての要望書を取りまとめ。
- 4) 医療事務専門委員会議の運営。
6月＝長期入院是正を主眼においた診療報酬改定への適正対応のため、医療事務担当者交流会を開催。



1999(平成11)年度

- 1) 保険外(自費)徴収実態調査を5年振りに実施。現行制度の適正解釈を含め、実態把握をおこなうとともに、医事部の見解を取りまとめ。
- 2) 減点・査定実態調査の実施。従来の返戻状況に加え、国保の減点状況の分析をおこなった。
- 3) 平成12年診療報酬改定ならびに介護報酬への対応のため、情報収集と各種シミュレーション作業を実施。
- 4) 医療事務専門委員会議の運営。

医制部会の主な活動

1995(平成7)年度

- 1) 介護保険問題、病院機能評価問題等についての情報収集。
- 2) 医薬分業に関する研修会の企画。
- 3) 自賠責保険の日医新基準導入問題や保険医療問題について検討。京都における新基準導入の是非や保険行政の動向について情勢分析。

1996(平成8)年度

- 1) 医療保険制度改革問題、介護保険問題、患者への情報提供のあり方等、病院経営に与える影響について分析。
- 2) 事務長会・婦長部会合同研修会の企画・運営。(以下、毎年度実施)
- 3) 第3次医療法改正等、国の医療政策について情勢分析。

1997(平成9)年度

- 1) 医療保険制度改革問題、診療報酬問題等の動向について分析。
- 2) 「おくすり手帳」導入がもたらす問題点を整理。京都府病院薬剤師会と懇談。
- 3) 介護保健法とそれに関連する医療法改正内容について情勢分析。

1998(平成10)年度

- 1) 医療保険制度改革や介護保険問題の動向、さらに京都府下の療養型病床群の設置状況について情勢分析。
- 2) カルテの開示の問題点の整理と病院側の対応策について検討。
- 3) 平成9年9月の健保法一部改定による医療費の動向について分析。特にレセプト点検の強化策を打ち出す保険者側の動きを注目。

1999(平成11)年度

- 1) 医療保険制度改革、介護保険制度等の継続研究とコンピュータ2000年問題への対応策を検討。
- 2) 第4次医療法改正の動向に着目し諸情勢を分析。



経営部会の主な活動

1995(平成7)年度

- 1) 平成6年度分病院経営分析調査の実施。(以下、毎年度実施)
- 2) 医療機器及びそれに付随する消耗品等の価格調査を実施。
- 3) 在庫管理問題に関する調査研究。
- 4) 業務委託のメリット・デメリットについて調査。特に滅菌・消毒の業務委託についての詳細な研究を実施。

1996(平成8)年度

- 1) 滅菌業務(中材業務の合理化)の外部委託について継続研究。
- 2) 物品管理の合理化・効率化についての調査研究。
- 3) 平成9年度からのレセプト用紙の様式変更への対応策を検討し、共同購入について研究。

1997(平成9)年度

- 1) レセプト用紙の共同購入について継続研究。病院協同組合との連携検討をおこなう。
- 2) 「医療施設包括機械保険共済制度」についての調査研究。
- 3) 医薬分業問題に関する研修会を薬局長会・薬事委員会と合同で企画。

1998(平成10)年度

- 1) 委託費に関する実態調査を経営分析調査と同時実施。
- 2) 医薬分業の継続研究。経営管理面からの多角的な分析と、各種シミュレーション作業を実施。
- 3) 私病協提携クレジットカードの手数料率の引き下げの交

渉をおこない合意。デビットカード導入の是非について検討を開始。

1999(平成11)年度

- 1) 個人別医師給与調査及び介護関連職員の報酬制度についての調査を実施。
- 2) 人事評価制度についての継続研究。
- 3) 中堅幹部職員研修会の企画・運営。

労務部会の主な活動

1995(平成7)年度

- 1) 1995年度賃金・労働条件等実態調査の実施。(以下、毎年度実施)
- 2) 中堅幹部職員研修会の企画・運営。
- 3) 労働時間短縮及び週休2日制に関する研修会の企画。
- 4) 賃金改定・夏冬一時金対応に関する情報交換。(以下、毎年度実施)

1996(平成8)年度

- 1) 職責別俸給調査(院長・事務長・総婦長)の実施。
- 2) 京都市・私病協の「看護婦確保のための保育対策検討会」への参画。
- 3) 看護学生奨学金貸与実態調査の実施。

1997(平成9)年度

- 1) 中堅幹部職員研修会の企画・運営。
- 2) 職種別所定内給与調査の実施。
- 3) 職員及び職員家族の医療費補助・減免に関する調査を実施し、規定集を作成。
- 4) 近病連事務長会での病院職員職種別初任給調査の企画と調査結果の集約。

1998(平成10)年度

- 1) 賃金・労働条件等実態調査を労働省の「労働時間短縮自主点検事業」の一環として位置づけ、集計表を全会員に配布。
- 2) 退職金制度に関する調査の実施。
- 3) 労働時間短縮自主点検事業の事務部門の担当を受け持ち、業務効率化セミナー(連続5回)を開催。
- 4) 「改正労働基準法」「改正男女雇用機会均等法・育児介護休業法」についての説明会を開催。

北部地区事務長会の活動

中丹・丹後地区の会員を対象に北部地区事務長会を設置。定例的な活動を展開した。

1995(平成7)年度 7月 = 西舞鶴林業センター、11月 = たかた荘(福知山市)

1996(平成8)年度 4月 = サンブラザ万助(福知山市)

8月 = 福知山紅葉丘病院、11月 = 茶六別館(宮津市)
1997(平成9)年度 4月 = 綾部ITビル、7月 = 舞鶴西
総合会館、3月 = とと屋(丹後町)
1998(平成10)年度 6月 = 舞鶴勤労者福祉会館、11月 =
中丹勤労者福祉会館(福知山市) 3月 = とと屋(丹後町)
1999(平成11)年度 7月 = 舞鶴勤労者福祉会館、3月 =
由幸(福井県高浜町)

南部地区事務長会の活動

宇治・城陽・八幡・京田辺・久御山地区の会員を対象に南部地区事務長会を設置し、年1回定例開催している。

1995(平成7)年度 宇治市保健医療センター
1996(平成8)年度 宇治商工会議所
1997(平成9)年度 宇治市産業会館
1998(平成10)年度 宇治市産業会館



婦長部会

当部会では原則として毎月第4週に定例会を開催している。定員を設けずに、会員病院の看護管理者であれば誰でも参加出来るオープン参加形式をとり、毎回平均40名前後の参加を得ている。

定例会では、各委員会および各研修会、関連事業所からの報告および情報交換をおこなった。また相互研修では他部門から講師を招いてのミニ講義、議題に基づいての全体情報交換、グループ討議と様々な形式を取り入れ、そのまとめは私病報に報告されている。

4 総会

婦長部会の総会は毎年5月に開催し、前年の事業報告と、次年度の計画役員・委員の選出などを決定している。

1995(平成7)年度 京都ロイヤルホテル
1996(平成8)年度 京都ロイヤルホテル
1997(平成9)年度 新都ホテル
1998(平成10)年度 ホテル日航プリンセス京都
1999(平成11)年度 ホテル日航プリンセス京都

4 婦長部会総務委員会

婦長部会運営の全般企画、調整をおこない部会長1名および副部会長4名で構成されている。主な活動としては定例会での相互研修のまとめ、私病報への原稿執筆、次回テーマの検討などが挙げられる。グループワーク、全体情報交換、ビデオ上映など研修形式についても検討している。その他、各副部会長は教育推進・看護業務検討・福利厚生・卒後教育検

討の各委員長も兼ねており、各委員会の企画・運営に関しても当委員会で検討してきた。

4 婦長部会教育推進委員会

婦長をはじめとする看護職員の教育の役割を担っている。主な活動としては、年間3回(管理・看護・一般)の研修会の企画運営があげられる。管理研修では主に総婦長クラスを対象に、部下に対しての指導方法や医療情勢などをテーマとして取りあげた。最近では事務長会との共催が定着し、看護部門と事務部門の連帯強化につながっている。看護研修では、より専門的なテーマについて掘り下げた研修を開催した。また一般研修では看護部門のみを対象とはせず、幅広い分野で活躍の方々に講師に招き、多くの参加者を得ている。

その他、卒後教育検討委員会へ委員を派遣し、さまざまな研修会の企画・運営を担当した。

<管理研修会>

1995(平成7)年度 4月 京都リサーチパーク 「新しい高齢者介護システムについて」池田宏司(厚生省大臣官房政策課、高齢者介護対策本部事務局主査)

1996(平成8)年度 8月 京都リサーチパーク 「医療保険制度をめぐる諸問題について」清水 紘(当協会副会長・財団法人仁風会理事長) 「インフォームド Consentと末期医療～告知、安楽死、尊厳死、脳死問題に関連して～」香山仙太郎(弁護士・府医師会顧問・日本尊厳死協会常任理事)

1997(平成9)年度 11月 府医師会館 「医療保険の見直し」西村周三(京都大学経済学部教授)

1998(平成10)年11月 京都リサーチパーク 「改正医療法について」豊福淳之(京都府保健福祉部医療・国保課主任) 「医事紛争・訴訟への対応」城間昌一郎(京都総合法律事務所・弁護士)

1999(平成11)年度 11月 京都リサーチパーク 「療養型病床群と介護保険」清水紘(当協会副会長・財団法人仁風会理事長) 「医療機能評価について～受審体験から～」廣田耕三(日本病院会理事・熊本リハビリテーション病院理事)

<看護研修会>

1995(平成7)年度 1月 「老人福祉について」ホルム麻植佳子(株式会社ピジケアサービス代表取締役)

1996(平成8)年度 2月 「看護に活かす東洋医学」矢野忠(明治鍼灸大学教授)

1997(平成9)年度 2月 「看護に活かす東洋医学」矢野忠(明治鍼灸大学教授)

1998(平成10)年度 2月 「看護における患者との人間関係」星野一正(京都大学名誉教授・京都女子大学宗教



文化研究所教授)

1999(平成11)年度 2月 「病める人とのかわり」桑原知子(姫路獨協大学一般教育部助教授)

<一般教養研修>

1995(平成7)年度 12月 「高齢社会における看護の役割」阪口桂子(京都第二赤十字病院看護部長)

1996(平成8)年度 10月 「看護職の心の癒し～心を癒すトークと音楽」加藤登紀子(歌手)

1997(平成9)年度 「笑う門には幸きたる」桂春之輔(落語家)

1998(平成10)年度 「諸外国の看護から今、学ぶもの」城ヶ端初子(国際医療福祉大学保健学部看護学科教授)

1999(平成11)年度 「心癒そう歌声で」コール・ピーパー(京都府病院厚生年金基金合唱団)

4 婦長部会看護業務検討委員会

当委員会は看護取得・類進のための検討をおこなうために発足した。この5年間の活動の中心は、当委員会の看護マニュアルをもとに記録の簡素化について検討した。また、マニュアルの改訂に向けて検討し、1999年(平成11年)8月に「療養型病床群の看護管理マニュアル」を完成させた。

4 婦長部会福利厚生委員会

婦長相互の親睦を深めることを目的とし、活動している。毎年1月に開催する新春懇親会や5月開催の総会での懇親会などの企画を担当している。毎回個性豊かな演出で、参加者に好評を博している。また、毎年夏季に開催する一泊研修旅行の企画もおこなっている。

<研修旅行>

1995(平成7)年度 8月 びわこ温泉

1996(平成8)年度 8月 白浜温泉

1997(平成9)年度 8月 湯村温泉

1998(平成10)年度 8月 南木曾温泉

1999(平成11)年度 8月 ことひら温泉

<新春懇親会>(毎年1月開催)

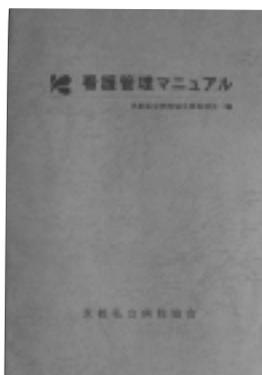
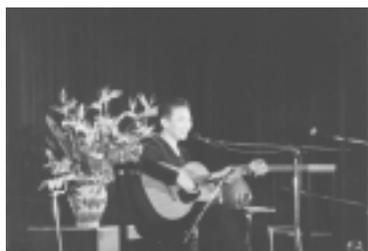
1995(平成7)年度 六盛

1996(平成8)年度 ホテルフジタ京都

1997(平成9)年度 京都ロイヤルホテル

1998(平成10)年度 京都ホテル

1999(平成11)年度 京都ロイヤルホテル



薬局長会

医薬品の品質に関する情報交換 学術研修活動 日常業務改善のための情報交換 医療制度の検討 - を目的と

して発足。月1回の運営委員会が企画を担当している。この5年間では基本的な研修をはじめ、対象者を薬剤部門に限定しない幅広い研修会も企画・開催した。内容的にもますます充実し、会員病院の薬局長および薬剤師の交流・親睦の場として、重要な位置を占めてきている。

1995年(平成7年)には医薬品等の異物混入事故問題に対応し、厚生省および日本製薬団体連合会あてに要望書と質問書を作成し送付した。

また日本病院薬剤師会生涯研修制度による単位付与の認定研修としても定着し、1998(平成10年)からは当会のおこなう研修会に会員外の参加が認められたことにより、他の薬剤関連の職能団体と共に研修を受け、共に学習する場となった。

第46回(1994年11月)「医薬分業および10月改定の留意点」
伊藤昭(伊藤医薬研究所)、木村勇(京都私立病院協会事務局)

第47回(1995年4月)「600点業務の実例と服薬指導に必要な検査値の見方」吉中丈志(上京)

第48回(1995年9月)「新しいワクチンの使用方法について」
藤井弘之(財団法人阪大微生物研究会学術課主任)
「肝機能の検査値の見方」國立裕之(大阪赤十字)

第49回(1996年2月)「感染対策マニュアルと最近話題の消毒剤について」遠藤久直(丸石製薬株式会社学術部係長)
「糖尿病の検査値の見方」三浦次郎(吉祥院)

第50回(1996年5月)「森野旧薬園・高取くすり博物館見学会」太田利夫(京都府立医大附属)

第51回(1996年9月)「薬剤管理指導業務の留意事項について」木村勇(京都私立病院協会事務局) 「腎機能の検査値の見方」岸雄一郎(扶桑薬品工業株式会社研究開発センター生物科学研究部)

第52回(1997年1月)「循環器系に於ける検査とその意義」
吉田章(三菱京都)

第53回(1997年2月)「血液製剤の管理」小黒博之(京都府立医大附属)、藤崎智(京都民医連中央)

第54回(1997年5月)「添付文書の薬剤情報提供への利用と現場での対応」大津隼男(塩野義製薬株式会社製品部添付文書管理グループ)、高橋基久(京都きづ川)、玉本幸治(宇治徳洲会)

第55回(1997年10月)「分業の過程とその後の病院薬局」高田統(医仁会武田総合)

第56回(1998年2月)「D Iの整理の仕方と情報提供の生かし方」清水善行(エーザイ株式会社臨床研究センターデータマネジメント部臨床業務グループ課長)、伊藤幸子(京都桂)、佐藤ひろ子(京都博愛会)

第57回(1998年5月)「感染症フォーラム・予防と実際」



- (臨床検査部会・婦長部会共催)国永清光(蘇生会総合)、尾崎浩(愛生会山科)、畠中良枝(京都民医連中央)、奥田孝子(京都桂)、今村浪子(京都府立医大附属)
- 第58回(1998年6月)「平成10年4月改定の概略と保険制度」福井満弘(京都桂)、「京都府下に於ける院外処方箋応需体制の現況」山崎慎之助(京都府薬剤師会副会長)
- 第59回(1998年11月)「医師から見た副作用を疑う症例(高血圧薬について)」八田告(日本パプテスト)、「医薬分業と調剤点数」薬局長会運営委員会
- 第60回(1999年3月)「医師から見た副作用を疑う症例(糖尿病薬について)」三浦次郎(吉祥院)、「介護保険と病院」清水紘(嵯峨野)
- 第61回(1999年7月)「医師から見た副作用を疑う症例～副作用としての不整脈」、「救急医療について」末吉敦(宇治徳洲会)
- 第62回(1999年10月)「介護保険について～介護保険における薬剤師の役割を中心に」水黒知行(長岡京)
- 第63回(2000年3月)「薬剤性パーキンについて」鈴木元(新河端)、「薬剤管理指導業務の事例報告」伊藤幸子(京都桂)、「薬剤管理指導業務における事後調査について」木村勇(京都私立病院協会事務局)



栄養士部会

当部会は、1986年(昭和61年)に新たに栄養士部会として設立され、治療の一部である病院給食の重要性と役割を再認識し、栄養管理部門の資質の向上を目指して活動をおこなってきた。

この5年間においては、充実した栄養管理を目標に掲げ、特にO-157に代表される集団食中毒への対策や栄養食事指導に関して重点を置きつつ、研修会の開催やアンケートの実施など積極的な取り組みをおこなってきた。また、1996年(平成8年)には、88年に発行した「基準給食帳票マニュアル」を入院時食事療養の基準に沿った内容・様式のものに改訂し「栄養管理帳票マニュアル」と名称を変更して会員に配布した。

病院給食の制度としては、1994年(平成6年)の診療報酬改定において基準給食が廃止され、新たに入院時食事療養として再編された。また、1996年には医療法施行規則の一部が改正され、病院給食の院外調理による方法が認められるようになった。

このように病院給食を取り巻く諸情勢がめまぐるしく変化している今日においては、栄養管理部門としても迅速かつ臨

機応変に対応することが求められる。それゆえ当部会に対する期待と要望は益々高まるものと予想され、今後も積極的な活動を展開していくことが必要である。

第18回(1994年7月)「栄養指導における患者心理」石井均(天理よろづ相談所病院 内分泌内科部長)

第19回(1994年11月)「給食制度の改定と今後の病院栄養士のあり方」立川俱子(日本栄養士会理事 全国病院栄養士協議会会長)

第20回(1995年4月)「入院栄養指導の実際」吉野節子(栄養士部会運営委員長)ほか3病院より事例発表

第21回(1995年10月)「患者サービスの実際」日野千恵子(栄養士部会運営委員長)ほか3病院より事例発表

第22回(1996年3月)「栄養指導における患者心理Part 2」石井均(天理よろづ相談所病院 内分泌内科副部長)

第23回(1996年6月)「衛生管理教育」猪俣好男(京都市衛生局環境保全室環境衛生課) 酒井欣吾(日清医療食品株式会社)

第24回(1996年12月)「集団栄養食事指導」前田佳予子(金井病院栄養課長) 吉田伸子(京都民医連中央病院栄養課長) 木村美枝子(西陣病院栄養科長)

第25回(1997年4月)「栄養部門における経営管理～管理栄養士の立場から」河合洋見(呉共済病院栄養科長)

第26回(1997年6月)「大量調理施設衛生管理マニュアル説明会～O-157予防対策を中心に」池田道治(京都府保健福祉部生活環境衛生課食品衛生係主任)

第27回(1998年1月)「管理栄養士が目指すもの～21世紀の病院栄養士像を探る」足立香代子(東京船員保険病院栄養管理室長)

第28回(1998年5月)「病院調理室の衛生管理～消毒剤の安全使用を中心に」今川文典(京都市立病院薬剤長)

第29回(1998年11月)「栄養指導のアプローチの仕方～すべての施設で栄養指導を」栄養士部会運営委員

第30回(1999年2月)「新調理システムを考える～快適で衛生的な最新調理」前田政男(大阪ガス本社営業計画部リーダー) 楠見五郎((株)エフアンドケー、コンサルティング室長) 岸正(同、コーポレートシェフ)

第31回(1999年5月)「安全な病院給食のための衛生管理システムについて～ISO9001の衛生管理実施例」澤井敬子(大原記念病院事業推進部ISOシステムマネージャ)

第32回(2000年2月)「病院栄養士のための栄養アセスメント入門」中村丁次(聖マリアンナ医科大学栄養部長) 有澤正子(ダイナボット医療情報・研修部 栄養剤製品





臨床検査部会

会員病院において臨床検査業務に携わる職員を対象に、技術・業務水準の向上と相互の交流・親睦を図ることを目的に、臨床検査部会が1987年(昭和62年)に創設された。

これまでに、数多くの講演会や研修会を開催し、日常の検査業務に求められる専門知識の習得や検査室運営にとって重要な情報交換をおこなってきた。また、会員病院検査室の交流だけにとどまらず、京都府臨床衛生検査技師会などとも連携しながら、企画を進めている。近年は、医療保険からの経済的な締め付けが一段と厳しくなるとともに、将来を見据えた検査室の管理運営やシステム化の推進などをテーマにした取り組みが事業の中心に位置づけられるようになってきた。そのほか、感染症、血液製剤、検体の取り扱いなど、他職種との連携を必要とする問題についても積極的に取り組んでいる。

運営委員会はほぼ月に1度開催し、会員のニーズや期待に応えるべく、様々な問題を検討・研究し、病院検査業務の向上を目指す活動をおこなっている。

第19回(1994年7月)「管理運営上検査に求められる姿勢～作業量および処理能力と検査部管理」 近清裕一(小松島赤十字病院臨床検査部技師長)

第20回(1995年2月)「検査室のシステム化をめざして」 横山士郎(大塚製薬株式会社診断事業部システム企画販売課長)

第21回(1995年4月)「検体検査の現状と将来～経済性と検査室のあり方」 赤石清美(株式会社SRL専務取締役)

第22回(1995年9月)「臨床検査部門はどうあるのがよいのか～今後への対応」 稲生富三(名古屋公衆衛生医学研究所)

第23回(1995年10月)「上部消化管疾患とヘリコバクターピロリ」 郡 大裕(愛生会山科病院副院長)

第24回(1996年2月)「診療報酬改定と臨床検査の将来～改定の経緯と予想される中長期展望」 赤石清美(日本衛生検査所協会専務理事)

第25回(1996年3月)「病院検査室の運営について その1」 和田高司(京都民医連中央病院技術部長)、鈴木捷之(京都桂病院検査科長)、国永清光(蘇生会総合病院検査室長)

第26回(1996年7月)「医療行政の動向と臨床検査技師の今後～病院における臨床検査技師の将来について考え

る」 辻 邦男(日本商事株式会社医業研究所長)

第27回(1996年9月)「病院経営の現状と改善方向 ~あなたの病院の生き残り策を考える」 小黒博之(京都府立医大病院輸血部)、藤崎 智(京都民医連中央病院検査技師)

第28回(1996年10月)「病院の診療サイドに寄与する検査部門の新しい考え ~コンピュータは必須の道具」 今門完爾(株式会社A & T西部ランチユニットエグゼクティブマネージャー)

第29回(1996年11月)「医療構造抜本改革と今後の医療情勢 ~医療法の改正と今後の検査室運営(検査点数の動向)」 高橋金男(日臨技診療報酬対策委員長)

第30回(1997年3月)「4月実施の医療費改定と今後の動向 ~改定が病院に与える影響」 赤石清美(日本衛生検査所協会副会長)

第31回(1997年5月)感染症フォーラム「予防と実際」 病院の検査課長、技師長、婦長ら5名のパネリストによる討論

第32回(1997年11月)感染症フォーラム「話題の感染症、その最前線は」 小森敏明(京都府立医大病院)、一山智(京都大学大学院医学研究科病態検査学教授)

第33回(1998年2月)「ダイオキシンとは」 金谷健二(滋賀県立大学環境科学科助教授)

第34回(1998年3月)「医療法改正の動向 ~臨床検査室の今後」 辻 邦男(株式会社アズウェル医業経営研究所)

4 懇談会など

1994年11月 「検査室の運営の状況について」 会員2病院の技師長と検査センター所長から報告を聞く

1997年4月 京都府臨床衛生検査技師会管理運営研究班

1999年4月 「カネボウ記念病院の取り組みについて」(ビデオ研修)

4 パソコン講座

1995年9月、10月、11月「検査室のシステム化をめざして」

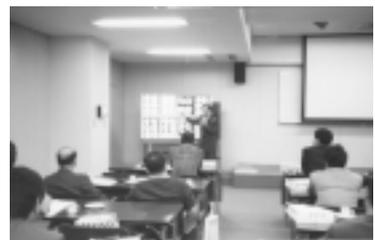
1996年11月、12月(全5回)

4 見学会

1998年1月 京都微生物研究所総合化学分析センター

放射線技師部会

当協会の事業のひとつとして、従来より会員施設において放射線業務に携わる職員を対象に、技師の研鑽・院内の業務の効率化を図り、併せて相互に親睦・交流を深めるために放射線技術研究会が活動してきた。





1989年(平成1年)より他の部会と同様に放射線技師部会と名称を改め、対象者を放射線技師に限定せず大変活発に幅広い範囲で企画・開催をおこなってきた。

近年医療情勢が大きく変化する中、病院における放射線技術の向上が益々重要視されており、当部会に対する期待も大きい。1994年(平成6年)からは、技師長や放射線科の責任者を対象とした技師長会を開催し、技術面以外の研修や情報交換もおこなった。

なお、研修会の内容やアンケート結果、会員施設からの研究発表などをまとめた「放射線技師部会誌」を2年に1度発行している。

第24回(1994年9月)「放射線情報システムについて」段床嘉晴(大阪大学医学部附属) 原朋子(日本電気株式会社C&C医療システム事業部第二応用システム開発部)

第25回(1995年1月)「上腹部超音波撮影法」大谷正光(西京都)

第26回(1995年6月)「最近の放射線治療の動き及び京都大学医学部附属病院放射線部画像診断部門・放射線治療部門の見学会」野原弘基(京都大学医学部附属)

第27回(1995年9月)「整形外科領域の単純X線撮影法～特に足部撮影法の新しい動向」濱田松治(大阪医科大学附属)

第28回(1996年1月)「高濃度バリウムを資料した上部消化管撮影の実際」鹿島健二(大澤) 岡田匡代(坂崎診療所) 石田成仁(京都大橋総合) 石田博文(京都桂)

第29回(1996年5月)「チームワーク」山田修司(富士写真フィルムバレーボールチーム監督)

第30回(1996年9月)「デジタル画像診断について」坂本力(公立甲賀)

第31回(1997年1月)「遠隔画像診断システムについて」細羽実(株式会社島津製作所システム事業センター主任技師)「ドライビュー・レーザー・イメージング・システム」三枝紀雄(イメーション株式会社イメージングシステム事業部マーケティング部次長)

第32回(1997年5月)「医療従事者に必要な救命救急処置について」松井道宣(京都九条)

第33回(1997年9月)「最新画像診断の動向～躯幹部を中心に」山下敬司(京都大学医学部放射線核医学科)

第34回(1998年1月)「3D-D S Aアプリケーション“Navidas”について」小林整(株式会社島津製作所医用機器事業部マーケティング部血管造影システム技術担当課長代理)「呼吸器疾患はどの様に見えるか～画像と標本の対比」伊藤春海(京都大学医学部附属)

第35回(1998年5月)「やさしい医用デジタル画像の運用～



医療施設での現状」小森優(京都大学医学部附属)

第36回(1998年9月)「これからの医療行政について～21世紀に向けた医療体制の抜本改革」羽田由利子(東芝メディカル株式会社経営企画部)

第37回(1999年1月)「医療機器の導入に伴う効率化～遠隔画像診断を中心とした地域医療連携システムについて」細羽実(株式会社島津製作所システム事業センター部長)「救急医療の撮影方法について」西本武司(三島救命救急センター)

第38回(1999年6月)「スポーツ外傷と障害～画像診断のポイント」麻生伸一(京都府立医大附属)

第39回(1999年9月)「脳疾患の診断と治療に役立つ画像検査～三次元画像は有効か」幸地延夫(京都南)

第40回(2000年1月)「最新技術紹介」田中修二(株式会社島津製作所医療機器事業部応用技術部副部長)「骨盤領域の画像診断」富樫かおり(京都大学医学部映像医療学講座助教授)

4 技師長会

第3回(1995年7月)MRIの保守契約について レントゲンフィルムについて アンケートの内容についての討議 その他情報交換

第4回(1996年7月)診療報酬改定後のレントゲンフィルムの購入について 放射線技師の院内での位置付けについて その他情報交換

地区会議

会員相互の連帯を深め、執行部と会員とが意志疎通を図る場として、府内を京都市域・南部地区・北部地区のほぼ3カ所(場合により中部地区の開催も)に分けて地区会議を開催している。直近の医療情報や地区固有の問題を取り上げ、意見交換をおこなっている。

1994(平成6)年度 テーマ/医療制度改正、新看護等施設基準、消費税問題、南山城病院群二次輪番体制の整備(南部地区)

開催/6月=醍醐プラザホテル、10月=京都府医師会館、11月=醍醐プラザホテル・舞鶴グランドホテル

1995(平成7)年度 テーマ/介護保険制度、PL法、第三者医療機能評価、乳幼児健康支援デイ・サービスモデル事業(南部・中部地区)各医療圏の増床問題(南部・中部地区)、舞鶴市の高齢者施設整備の状況(北部地区)、医療保険をめぐる問題(京都市域)

開催/8月=宇治商工会議所、9月=府立口丹波勤労者



福社会館、10月 = 舞鶴グランドホテル、11月 = 京都府医師会館

1996(平成8)年度 テーマ / 医療保険制度改革、第3次医療法改正問題、消費税問題、国立療養所南京都病院附属看護学校の統廃合問題(南部地区)、乳幼児健康支援デイ・サービスモデル事業(南部・中部・北部・京都市地区)、増床問題(南部・中部地区)、南山城二次病院群輪番制度の状況と今後(南部地区)

開催 / 10月 = 醍醐プラザホテル、11月 = 舞鶴グランドホテル、玉川楼(亀岡)、12月 = 京都府医師会館

1997(平成9)年度 テーマ / 医療保険制度改革、介護保険制度、地域医療問題(北部地区)、南山城二次病院群輪番制度問題(南部地区)、最近の医療情勢(北部・南部地区)、私病協の活動の現況

開催 / 11月 = 宮津商工会議所・文化パルク城陽

1998(平成10)年度 テーマ / 介護療養型医療施設への移行問題、労働時間自主点検事業の取り組み、看護婦等修学資金の貸与に関する条例の一部改正(南部・京都市地区)、ホームヘルパー養成講座の実施(北部地区)、二次輪番制度への小児科医の配置・改正廃棄物処理法について(南部地区)

開催 / 9月 = サンプラザ万助、10月 = 文化パルク城陽、11月 = 京都府医師会館

1999(平成11)年度 テーマ / 感染症対策、介護保険制度、医療制度・医療保険制度改革、保険における指導・事後調査について

開催 / 9月 = リーガロイヤルホテル京都、10月 = 綾部パークヒルホテル・醍醐プラザホテル

病院機能向上対策委員会

当委員会は、私病協会員病院における医療機能の質の向上を目的として1996年(平成8年)12月に設置された。

委員会は日本医療機能評価機構のサーベイヤーとして活躍している会員病院の医師、看護婦、事務長を中心に構成され、機能評価機構の事業の啓蒙活動をおこなうとともに、病院機能の向上を目的とした「病院業務マニュアル集」の作成に取り組んだ。

1997(平成9)年度 6月 京都市リサーチパーク「医療の質向上のために機能評価をどう取り入れるか」

河北博文(日本医療機能評価機構専務理事)、橋本迪生(同



非常勤研究主幹・国際医療福祉大学教授) 内田 卿子(前
聖路加国際病院副院長・看護部長)

情報システム運営委員会

「会員への情報提供のシステム化」を検討してきた情報システム検討会は1997年(平成9年)4月、当面の課題として事務局における情報処理の見直しや今後の可能性と問題点などについて理事会に報告した。それを受けた情報システム運営委員会は1998年(平成10年)より情報処理業務にLANやインターネット技術を導入したシステム整備を進め、会員間の効率的なネットワークづくりを模索しているところである。

1999年(平成11年)12月には京都私立病院協会のホームページをスタートさせ、一般市民へも協会の活動をアピールしているところである。(「私病協Webページの項」を参照)

ホームページアドレス <http://www.khosp.or.jp>

メールアドレス info@khosp.or.jp

4 主な活動

1996年度 情報システム検討会発足、「会員への情報提供のシステム化」答申。

1997年度 事務局情報ネットワーク整備、インターネット・メール利用。

1999年度 情報システム運営委員会発足、ドメイン取得、ホームページ運営。

新春会員懇親会

1984年(昭和59年)に「名刺交換会」として始まった年頭行事も今では「新春会員懇親会・講演会」としてすっかり定着し、会員病院と関係団体、または医療と特に関係の深い行政担当者と新年の挨拶を交わすことで、さらに親睦を深めているところである。また、懇親会とともに医療に関するテーマで講演会も開催しており、医療人としての知識の向上を図っている。

第12回 1995年(平成7年)1月 都ホテル「保健・医療・福祉行政の動向～今後の民間病院の活路をさぐる」
松田 朗(国立医療・病院管理研究所所長)

第13回 1996年(平成8年)1月 京都ブライトンホテル
「病院経営戦略～これからの私立病院がとるべき方策」
西田在賢(医療経済研究機構研究主幹)

第14回 1997年(平成9年)1月 京都ブライトンホテル
「変わる医療の環境～民間病院のあり方」 行天良雄(医





事評論家)

第15回 1998年(平成10年)1月 リーガロイヤルホテル
京都「医療保険制度改革と介護保険制度の創設」 三浦
公嗣(厚生省介護保健制度施行準備室室長補佐)

第16回 1999年(平成11年)1月 京都全日空ホテル「こ
れからの医療改革」 小林秀資(厚生省健康政策局長)

第17回 2000年(平成12年)1月 京都ホテル「サルから
ヒトへの進化の過程に何を学ぶか」大島 清(京都大学
名誉教授)

創立記念式典



1964年(昭和39年)10月16日に京都府下約50の病院が参加
して京都私立病院協会が設立されたのを記念して、毎年11月
に式典を催している。

式典には京都府知事や京都市長をはじめ府市行政、医療関
係団体の方々もご臨席いただき、会員病院の参加者とともに
協会のあゆみを振り返りながら今後のさらなる発展を祈念す
る会となっている。また、この場に於いて会員病院で日頃活
躍されている永年勤続・優良職員の方々の表彰をおこない、
また35周年では当協会に永年にわたりご功労いただいた方に
京都府知事表彰をいただき、その功績を讃えている。

式典後のパーティーでは、病院年金基金の合唱団コース
発表をはじめ、各種アトラクションも盛り込んで、参加者の
懇親を深めている。

31周年記念式典(1995年)京都国際ホテル 表彰157名

32周年記念式典(1996年)京都全日空ホテル 表彰176名

33周年記念式典(1997年)ホテルグランヴィア京都 表彰
167名

34周年記念式典(1998年)京都国際ホテル 表彰108名

35周年記念式典(1999年)京都全日空ホテル 表彰176名

表彰

国および京都府では、医療の分野で顕著な功績のあった者
に対し表彰の場を設けているが、その表彰事業の被表彰者の
選出にあたって、当協会から推薦をおこなっている。なお、
毎年9月の救急医療功労者の厚生大臣表彰については、当協
会と府医師会、府病院協会との合同推薦となっている。

4 過去5年間における当協会関係の被表彰者

<救急医療功労者・厚生大臣表彰>

1995年 大川原康夫(愛生会山科病院理事長)

1997年 花房節哉(花房病院院長)



- 1998年 根本浩介(根本外科医院)
- <京都府救急医療功労者表彰>(各年9月)
- 1995年 個人の部/堀澤眞澄(堀澤病院理事長)
団体の部/洛和会丸太町病院
- 1996年 個人の部/水田早苗(水田整形外科病院院長)
団体の部/久野病院
- 1997年 個人の部/石丸寿一(田辺中央病院理事長)
団体の部/あたご病院
- 1998年 個人の部/西村幸隆(室町病院院長)
団体の部/蘇生会総合病院
- 1999年 個人の部/清水幸夫(シミズ病院理事長)
団体の部/八幡中央病院
- <京都府保健医療功労者表彰>
- 1994年 母子保健部門/山元市範(山元病院院長)
地域保健医療部門/吉川眼科病院
- 1995年 母子保健部門/渡辺剛夫(渡辺病院院長)
地域保健医療部門/大澤病院
- 1996年 地域保健医療部門/町塚 昭(町塚病院理事長)
地域保健医療部門/嵯峨野病院
- 1997年 成人保健部門/武田敏夫(京都武田病院院長)
地域保健医療部門/岸本病院
- 1998年 地域保健医療部門/毛利 進(毛利病院院長)
地域保健医療部門/吉川病院
- 1999年 地域保健医療部門/吉岡秀憲(吉岡病院院長)
地域保健医療部門/城北病院
- <京都府看護功労者表彰>(看護週間)
- 1994年 福嶋喜代子(小澤病院総婦長)
- 1995年 石井松代(元堀川病院総婦長)
- 1996年 高橋美津子(京都博愛会病院総婦長)
- 1997年 中田笑子(京都南病院総婦長)
- 1998年 畠中一栄(大羽病院総婦長)
- 1999年 古谷恭子(前京都保健衛生専門学校看護学科教務部長)
- <優良看護職員厚生大臣表彰>
- 1996年 關 和香子(ユニチ力中央病院総婦長)
- <叙勲>
- 1998年 堀澤眞澄(堀澤医院理事長)



3 | 広報と情報提供

ニューミレニアムを迎え、我が国の今までの成長を支えてきた仕組みが今の時代に合わなくなり、あらゆる分野において大きく見直されているところである。医療もその例外ではない。このような激動の時代においては、価値ある情報をより早く的確に会員に伝達する必要性が増してきた。

従来から協会の定期刊行物である「京都私立病院報」、主要新聞の医療関連記事を収集した「私病協情報サービス」は紙面による当協会のメインメディアであり、その役割は今も変わりはない。

昨年新たな取り組みとして、情報システム運営委員会によって、インターネット上に協会ホームページを開設。協会の組織、活動を掲載している。今後このように紙面のみならず、インターネット上のコミュニケーションも増えていくことになる。ホームページの内容についてもできるだけ、アップデートに努め、内容が陳腐化しないようにする必要がある。また、インターネットを通じて不特定多数の人々を対象とした情報の受発信が可能になったが、これからはこれらのツールをどのように活用していくかが課題である。会員のための情報収集・提供だけでなく、一般消費者への情報発信も視野に入れる必要があるだろう。

平成9年から事務局業務にもEメールを導入している。これからの5年はメールの普及に伴い、情報のやり取りもインターネット経由が増え、ペーパーレス化がさらに進むものと思う。
(担当副会長：中野種樹)

京都私立病院報

『京都私立病院報』(私病報)は創刊以来、当協会の基幹広報誌の役割を果たしている。定期号は毎月1回、1日付で発行。そのほか、新年号などを臨時に増刊しており、現在は440号を超える発行回数となっている。

内容は、当協会の活動を中心に、医療問題に関するニュース、執行部の方針や解説、私的病院をとりまく重要事項、各種会議の記録とともに、会員からの投稿記事や会員の消息などを可能な限り掲載することにより、会員間のコミュニケーションを図る場ともなっている。なお、表紙には会員病院職員による作品(絵画)を紹介している。

編集には、担当理事のほか、事務長会・婦長部会からの委員で構成される「私病報編集委員会」があたり、編集会議を毎月上旬に開催している。

現在の発行部数は約2300部。会員病院へは規模に応じて送付している(購読料は会費に含まれる)ほか、関係諸団体、購読希望者に販売されている。

B5判 約40ページ 第三種郵便物認可 年間購読料
1,000円



情報サービス

医療関連のニュースを新聞情報の中から得て、会員に有料で提供するサービスをおこなっている。朝日、毎日、読売、京都、日経の各紙に掲載された記事をピックアップして資料冊子としてまとめているもので、毎月上旬と中旬の2回発行している。新聞記事だけに理解し易いため、読み物としてまた情報資料として有効活用でき、好評を得ている。

B 4版 発行部数約84



私病協Webページ

1999年（平成11年）12月よりインターネット上にホームページを公開している。私病協がおこなっている事業全般の紹介や、会員向けに速報性の高い情報、データ量が多く誌面で提供するのが難しいといった情報の発信に活用することは、非常に効率的である。各会員のページへのリンクもおこなっており、今後ページを公開する会員病院の拡大が期待されることである。

<http://www.khosp.or.jp>

ページへのご意見ご感想を info@khosp.or.jp までお寄せいただきたい。



4 | 病院職員の確保対策

職員の安定確保のための事業としては、2つの養成学校への運営協力と休職者を対象にした無料職業紹介事業所の運営をおこなっている。

養成校の将来を考えるにあたっては、近年の高齢化・少子化や医療の高度化、専門化といった環境変化を考えながら、それに対応できる人材の養成が期待されている。1996年(平成8年)には、より質の高い看護教育をおこなうとして「保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則」が改正された。当協会の関わる両学校においても、97年4月入学生より新カリキュラムでの教育がスタートした。

この間、看護婦2年課程の全日制開設、学校法人化、臨床工学技士学科の開設など、ニーズに合致し魅力的な学校運営を目指し取り組んでこられた。学校においては、新卒者の養成のほかにも、保健医療管理者養成講座や卒後者の教育研修などでも協力していただいております。今後も当協会との連携を図りつつ地域医療の支えとなることを期待したい。

無料職業紹介所を開設して12年が経過した。ここで扱った最終的な就職者数は年数に減ってきているが、休職中の資格者が求職活動にあたって、当紹介所を情報源として活用されることも多く、求人者・求職者双方が利用しやすい方法の検討も必要かと思われる。
(担当理事：板坂 勉)

医療従事者の養成

4 看護婦の養成

1969年(昭和44年)堀川高等看護学院(現“京都保健衛生専門学校二年課程”の前身)の運営を開始して30年、1983年京都中央看護専門学校を開校して16年。この間に両校を卒業した数多くの看護婦は、会員施設の第一線で活躍しており、基準看護や新看護の取得に大きな役割を果し、会員施設における看護業務の充実・看護技術の向上に寄与してきた。

今日では、毎年、京都保健衛生専門学校は二年課程2クラス80名(定時制40名・全日制40名)、三年課程1クラス40名、京都中央看護専門学校は三年課程2クラス80名の計200名の看護婦を養成し、学校関係者の努力により資質のすぐれた看護婦を送り出している。時代の状況にあわせて、養成定員の増加を図ったり、三年課程の増設や定時制を全日制に切り替えるなどを積極的に行い、京都の地になくてはならない学校としてその地位を築いている。

1997年(平成9年)には、京都保健衛生専門学校は学校法人の認可を受け、新たな出発をした。

4 臨床検査技師の養成

1973年(昭和48年)4月、京都保健衛生学院として出発した臨床検査技師の養成は、夜間部課程の第1期生31名が入学



して以来、今日まで27年に亙る歴史をもっている。1985年（昭和60年）4月には看護学科、検査学科を統合した京都保健衛生学院とし、1986年7月に専修学校の認可を受けて京都保健衛生専門学校となり、9月には昼間部を新設して昼夜の養成を行い、働きながら学ぶ人、新卒で臨床検査技師を目指す人々との教育に携わってきた。今日では、医療機関だけでなく検査センターや企業などに広く人材を供給している。

第一臨床検査学科（昼間）40名、第二臨床検査学科（夜間）40名、臨床工学技士専攻科20名を養成している。



医療従事者無料職業紹介事業

会員病院を中心に京都府下の医療機関における安定的な人材確保に寄与していくことを目的に1988年（昭和63年）1月から労働大臣の許可を得て12年が経過した。医療機関の経営状況の圧迫からか求人数が伸び悩み、紹介実績の確実な増加には結びついていない。職種別の需給状況を見ると、看護の有資格者の登録は極めて少なく、放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士などの職種は医療機関からの求人が極めて少ない状況にあり、外部委託化の進展に因するものと思われる。

職業安定法の改正が1999年（平成11年）7月にあり、民営職業紹介事業制度の改正で紹介職種の緩和から全ての職種（一部除く）が、12月から紹介ができることになった。当協会の職業紹介事業の目的から鑑み、更新申請ではホームヘルパー、ケアマネジャー等の申請を行った。今後とも社会の状況をみながら取扱い範囲の拡大を図っていきたいと考えている。

4 過去5年間の紹介状況

1994（平成6）年度	紹介件数 22件	就職者数 12名
1995（平成7）年度	紹介件数 36件	就職者数 19名
1996（平成8）年度	紹介件数 21件	就職者数 14名
1997（平成9）年度	紹介件数 11件	就職者数 4名
1998（平成10）年度	紹介件数 6件	就職者数 3名
1999（平成11）年度	紹介件数 5件	就職者数 3名

4 職業紹介事業運営委員会

担当理事および事務長会、婦長会からの委員、事務局紹介責任者で運営委員会を組織し、紹介事業を担当している。ま

た、運営委員以外に当協会の職能別組織から運営協力委員を定め、情報提供を受けている。

委員会では、状況定例報告、職種別需給状況の分析、求人、求職の開拓面での活動方針などを検討している。

4 主な事業内容

新聞広告などによる求職者の開拓 機関誌などを通しての求人医療機関の開拓・PR 事業所開設許可の更新申請手続き 事業所のPR用リーフレットの作成と養成校などへの送付 西陣公共職業安定所への状況報告 紹介責任者の研修受講

5 | 他団体との交流・連携

厳しい医療環境の中であって、京都私立病院協会としては民間病院が抱える諸問題を少しでも改善するために、日本病院会をはじめ、全国病院団体連合、近畿病院団体連合会などに参加し、積極的にその活動に協力してきた。一方、京都府医師会とも連携を深め、病院に関連する諸問題について懇談し、2000年(平成12年)から新たに充足する介護保険にむけても共に足元を固めてきた。

そのような中で、1999年に武田隆男会長が、日本病院会の副会長に就任され、同時に全国病院団体連合会の幹事に就任されたので、一気に中央との太いパイプが引かれ、協会として武田会長の日本病院会での活動を陰ながら可及的にサポートしていく責務が生じてきた。
(担当副会長：大澤 直)

近畿病院団体連合会



近畿2府4県の病院団体が集まって組織する近畿病院団体連合会の活動は、医療を取り巻く諸情勢が厳しさを増すなかでその重要性は高まっている。各府県固有の問題はもとより、診療報酬改定に伴う要望など病院団体共通の課題に取り組むため、積極的に活動をおこなってきた。

近病連は、中核となる委員会とそれをサポートする事務長会の2つの組織で構成され、委員会は1年、事務長会は2年を1期とし、各府県が持ち回り当番制で運営している。

4 委員会の主な活動

1995(平成7)年度 当番/兵庫県私立病院協会

第1回 8月 於：新神戸オリエンタルホテル 主な議題：次期診療報酬改定に伴う要望のとりまとめと陳情を決定 医療機関をめぐる消費税問題 P

法施行に伴う医療機関としての対応 協会立看護
 専門学校建設並びに運営に伴う国・自治体の補助金
 公的介護保険制度 講演「最近の医療審議会医療
 計画部会の動向」大道大阪府私病協会長

第2回 2月 於：新神戸オリエンタルホテル 主
 な議題： 薬剤異物混入に対する要望 院内保育所
 事業運営補助金カットに対する要望のとりまとめと厚
 生大臣等への要望を決定 卒後臨床研修医の状況
 公的介護保険に対する日病の提言 第三次医療法
 改正 付き添い看護解消計画未提出病院の状況
 大災害時における医療救護活動対策について検討する
 近畿災害対策委員会の設置を決定 消費税問題

1996(平成8)年度 当番/和歌山県病院協会

第1回 7月 於：和歌山ターミナルホテル 主な
 議題： 保険医療機関及び保険医等の指導・監査
 消費税が病院負担とならない制度の確立を目指す運動
 として病院負担の解消を求める要望を行うことを決議
 公的介護保険の問題 特定療養費についての各府
 県の状況報告 医薬分業の現況について意見交換

臨時委員会 12月 於：和歌山JAビル 患者負担
 増のみを盛り込んだ医療制度抜本改革案に対して反対
 するための要望書の内容について検討。

第2回 2月 於：和歌山月華殿 主な議題： 公
 的介護保険・要介護認定のモデル事業の問題点 医
 療保険制度の今後の在り方について意見交換 輸血
 後移植片対宿主病(GVHD)に対する安全対策につ
 いて検討し、緊急時に血液センターないしは各病院で
 実施できる体制づくりのための補助金等の要請を行う
 ことを決議。

災害救助対策委員会 6月2日 於：和歌山市広域
 的な災害救助応援協力に関する協定を結ぶことができ
 ないかを検討。

1997(平成9)年度 当番/奈良県病院協会

第1回 5月 於：奈良ホテル 主な議題： H I
 V抗体の保険適用 政府管掌健康保険成人病予防検
 診問題についての状況報告 医療法改正 介護保
 険法問題 准看護婦問題 全国病院団体連合への
 近病連としての参加の是非 看護学校事務長連絡協
 議会の設置

第2回 3月 於：奈良市・平城 主な議題： 阪
 大病院における無診検査問題(各団体・各病院の対応
 について情報交換) 政管健保成人病予防健診実施
 機関選定についての状況報告 平成9年9月診療報
 酬改定に伴う影響度 介護保険制度の問題点と要望



各府県の病院動態(9年度廃院および開院数)

第48回日本病院学会への参加要請

1998(平成10)年度 当番/滋賀県病院協会

第1回 7月 於:大津市・臨湖庵 主な議題:
各府県における薬価差の現況 P.T.O.Tを取り巻く
周辺環境・これをもたらした厚生省の保険行政
看護婦養成所運営費補助金(定時制課程)の国庫補助
基準額の見直しについて 病院における薬剤師数の
見直しについて 集团的個別指導についての各府県
の状況報告 医療財源の確保と患者負担増の見直し
を求める要望をまとめ、各方面へ要望することを決議。

第2回 3月 於:大津市・琵琶湖ホテル 主な議
題: 介護療養型の指定問題 今冬のインフルエン
ザの流行がもたらした問題点 21世紀における診療
報酬の在り方について意見交換 医療提供体制の改
革について意見交換 近病連事務長会よりの報告

1999(平成11)年度 当番/京都私立病院協会

第1回 7月 於:京都市・リーガロイヤルホテル
京都 主な議題: 医療制度抜本改革の動向について
川合大阪私病協副会長の解説ののち意見交換 介護
保険問題 - 医療型か介護型かの選択についての各府県
の状況報告 近病連としてインフルエンザ予防接種
に関する要望書を取りまとめ、各方面へ要望したこと
の報告 結核の院内感染対策 - 特に従業員に対する
集団感染対策 消費税における損税問題 大阪府
における救急医療体制整備 研修指定病院の要件緩和

第2回(2000年)4月 於:京都市・嵐亭 主な議
題: 医薬分業に関する実態調査 コンピュータ
2000年問題対策費用調査 和歌山県緊急医療情報ネ
ットワークの構築 介護保険制度 感染性廃棄物
処理問題 診療報酬改定に望む 病院群輪番制運
営事業補助金の増額

4 事務長会の主な活動

1995(平成7)年度 当番/奈良県病院協会

第1回 7月 於:橿原観光ホテル 主な議題:
消費税問題の動向と対応 災害救急医療のシステム
化 医薬分業(院外処方せん)の現状 12,4月
分診療報酬明細書の提出実態 各事務長会の組織

第2回 3月 於:橿原観光ホテル 主な議題:
院内保育施設補助金切り下げについて 医療機能評
価(訪問調査)事例報告 大災害による初動時相互
の応援協力について 平成8年度病院経営改善研修

会への取り組み 初診料(特定療養費)の額の算定
について

1996(平成8)年度 当番/奈良県病院協会

第1回 12月 於: 橿原観光ホテル 主な議題:
集团的個別指導の各府県の状況報告 感染性医療廃
棄物処理料金の状況報告 国民医療総合政策会議中
間報告の概要等の情報提供 経営改善支援事業の各
府県の取組報告

第2回 4月 於: 橿原観光ホテル 主な議題:
自賠をめぐり最近の情勢 政管健保をめぐりこの間
の状況 第三次医療法の改正について 医療の規
制緩和に対する各府県の見解と情報交換 9年度診
療報酬改定の意味するもの

1997(平成9)年度 当番/京都私立病院協会

第1回 9月 於: ホテルグランヴィア京都 主な
議題: 9月健保法改定に伴う医療現場の状況 療
養型病床群の各府県の状況 医療保険制度改革及び
公的介護保険 10年度4月診療報酬改定・薬価基準
引き下げについて 9年度の集团的個別指導につい
て 大災害及び感染症集団発生等の危機時における
連絡網体制 外総診の選択増加によるトラブル処理
について 病院職員職種別初任給調査(近病連統一
調査)集計結果報告

第2回 3月 於: 京都ホテル 主な議題: 病院
職員職種別初任給調査(近病連統一調査)集計結果報
告 10年度診療報酬ならびに薬価改定への対応
公的介護保険施行に伴う病院の対応 医療法標準定
員の充足状況

1998(平成10)年度 当番/京都私立病院協会

第1回 9月 於: 京都全日空ホテル 主な議題:
医薬品をめぐり諸問題について情報交換 緊急時
発生時の病院の対応 各府県の療養型病床群の整備
目標 各府県の医事紛争処理システムの状況 社
会福祉・医療事業団融資条件緩和要求活動 医療保
険及び医療提供体制の抜本的改革の方向と具体的対応
における問題点の整理 病院経営を圧迫する消費税
問題

第2回 3月 於: 京都年金基金センター 主な議
題: 看護婦確保対策について情報交換 介護療養
型病床群の策定推計について情報交換 調整区域に
おける病院の看護宿舎・職員寮の建設について 社
会福祉・医療事業団融資条件の緩和要求活動 継続
した消費税問題への取組み

1999 (平成11)年度 当番 / 兵庫県私立病院協会

第1回 10月 於：神戸市・北野プラザ六甲荘 主な議題：解毒剤の備蓄と各府県の対応状況 准看護婦(士)の看護婦(士)への移行教育機関に対する助成措置状況 1999年度病院職員職種別初任給調査は、実施しないことを決定 各府県における介護保険問題の取扱状況について意見交換

第2回 3月 於：神戸市 舞子 主な議題：情報交換 / 療養型病床群の医療と介護病床 介護保険適用病床数の申請状況 外形標準課税問題 診療情報の提供 緊急医療情報ネットワークの構築と各府県の状況 協議 / 感染性廃棄物処理問題 二次病院群輪番制における補助金問題について



全国病院団体連合

1993年(平成5年)9月に中央11団体、地方9団体が参加して設立総会がもたれ、正式に発足した。1990年(平成2年)1月の準備会結成以来、紆余曲折を経ての設立となった。以降、1999年度までの7年にわたり、諸橋代表幹事(日本病院会会長・当時)を中心に国民医療を守るため、また、病院の立場を守るための提言や事業をおこなってきている。1999年度(平成11年)では、24病院団体、6職能団体の561,955人が加盟する大きな組織に発展し、今後の活発な活動が望まれる。



中央における病院団体

当協会の上部組織ではないが、友好関係にある中央団体としては、日本病院会と全国公私病院連盟がある。日本病院会には役員の派遣や京都で開催される日病の事業に協賛をするなどの協力をおこなっており、1999年度(平成11年)より当協会武田会長が同会の副会長に就任し、より一層緊密な関係が出来ている。

京都における医療団体・病院団体

京都府医師会とは医療にかかわるさまざまな問題について協議の場を持ち、また、医師会の各委員会等へ委員を派遣し、共通の認識のうえに立って協同して問題解決にあたるよう心がけてきた。

保険医療問題懇談会を定期的に行う。また、介護保険制度のスムーズな施行に向けて介護保険担当理事懇談会を開催するなどして十分な協議をおこなってきている。

京都府病院協会とは毎年京都病院学会を共同で開催し、京都における病院医療の質の向上に貢献している。また、近畿病院団体連合会のメンバーとして共に参加し、近畿における病院団体の団結に力を注いできた。

その他、京都府保険医協会、看護協会をはじめとする各職能団体や医療機関を取り巻くさまざまな団体と友好的関係を結び、地域の医療に貢献することを心がけてきた。

関連団体

当協会には、京都保健衛生専門学校、京都中央看護専門学校の両学校と、京都府病院協同組合、京都府病院厚生年金基金の合わせて4つの関連団体がある。京都保健衛生専門学校は創立当初より当協会が直接運営をおこなってきたが、1997年(平成9年)3月に学校法人の認可を受け独立した。それぞれの団体は協会活動のなかから必然的に生まれた組織であり、それぞれの団体には私病協会員が参加しており、5つの団体が十分連携をとりながら業務を進めてきている。

各団体の役員には私病協の役員が多く兼務しており、また、各団体の事務局責任者が私病協の理事会をはじめとする各会合に出席し、相互の業務の理解が深まるように運営が行われている。また、5つの団体の全職員が加盟する共済会を組織しており、連帯意識を持って業務をおこなっている。



関連4団体については巻末の「関連団体の事業」をご覧ください。

6 | 行政や政党への対応

バブル崩壊後のこの5年間、医療を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、病院にとってはまさに生き残れるかどうかの瀬戸際に立たされ続けた時期であった。

当協会では、京都における地域医療や保健・福祉を後退させないために、行政とは絶えず話し合いや要望活動をおこなってきた。民間病院を社会的インフラとする国の新たな政策により拡大した国庫補助制度を、会員施設が利用できるよう京都府行政へ積極的に働きかけ、多くの実績をあげることができた。

私病協加盟病院が任意で参加する京都私立病院政治連盟が発足（1991年）して以来、国会議員、京都府・京都市の首長および地方議員の選挙について推薦依頼があれば、連盟で検討をおこない、対応している。医療政策上の諸問題について、各政党から資料提供や話し合いなどの要請があればできる限り対応し、当協会の主張について理解を得るよう努めている。

（事務局長：吉田多美）

行政への対応



“病院のことは病院団体へ”という当協会の考えは行政にも浸透し、行政と地域の病院のパイプ役としての役割を果たしてきた。京都府および京都市には毎年、次年度予算編成時に要望をおこなっており、病院が病院としての機能を果たすのに必要な基盤整備のために働きかけた。

具体的には、二次病院群輪番制度事業について、南山城医療圏に制度を確立し、また、補助金削減に対しては要望することで復活を勝ち取ることができた。政府管掌健康保険生活習慣病予防健診実施医療機関選定に関しては、府社会保険管理課との粘り強い交渉のなかで21会員の指定を得ることができた。また、医療施設経営改善支援事業という厚生省の政策を京都府の委託を受けて5年間に互り実施し、一定の成果を上げることができた。

日本経済の復興の兆しの見えないなかで、超高齢社会となる21世紀は、医療にとってますます厳しい環境となることは必至であり、会員施設が生き残っていけるかどうか当協会も正念場を迎えることになる。

政党への対応

1999年（平成11年）7月に自由民主党京都府議会議員で構成する京都府私立病院振興議員連盟が発足し、連盟の目的“私立病院等民間医療機関の健全な運営と施設の充実、また患者の経済的負担の軽減をはじめ、民間医療機関の振興を図

る”に沿った活動をおこなうにあたり、当協会との連携の呼びかけがあった。当協会としては、民間病院の抱える諸問題を理解してもらおう場としてとらえ、積極的に対応していくこととした。

当面の課題として、感染症等に関する予防医療活動への支援 - インフルエンザワクチンの確保、接種費用、結核患者後送 感染症廃棄物処理 看護婦養成所への国庫補助金削減 PT, OT養成の問題を挙げ、また介護保険や消費税の仕組みと問題点について訴え、改善へむけての取り組みをお願いした。

7 | 健全な病院経営に向けた制度の検討

日本病院会がおこなった会員病院の1997(平成9)年度決算での調査によると、病院の消費税負担割合は、厚生省が診療報酬の中に含めたとされる1.53%(消費税導入時と5%への改定時分を合算)を上回り平均2.65%(1病院当たり約6050万円)となっており、これが民間病院の運営に大きな枷となっている。また、厚生省の99年度医療経済実態調査によると、一般病院の1施設当たりの医業収支差額はマイナス1.8%と依然マイナス収支を余儀なくされている実態が明らかとなっている。中医協で診療側は「民間病院では人件費を切り詰めてぎりぎり崖っぷちの経営をしている」と表現し、もはや医療の質の低下を懸念する事態にまで立ち至っている点を強調した。そのような状況でありながら、2000年4月の診療報酬改定は実質0.2%に留まった。

医療の進歩に対応する設備やアメニティーの確保、消費税の損税、院内感染対策、医療廃棄物処理費用など、必要となる様々な負担を緩和するシステムを何とか検討していかなくては生き残れない時代になりつつある。
(担当副会長：清水 紘)

病院経営をとりまく情勢

経済不況のまっただ中であって、保険財政も危機的状況に追い込まれている。急速な高齢化と少子化への対応として、社会保障制度の再構築が求められてきたと言える。

高齢者介護を社会保険でみていくという介護保険制度が難産の末、1997年(平成9年)の末に国会を通過し、2000年度から実施されることになった。この間、それに向けて新ゴールドプランの策定、医療法の改定による療養型病床群への転換などの基盤整備とともに、診療報酬においては急性期医療と慢性期医療との区分が政策誘導的に図られてきた。

診療報酬の改定幅をみると、1995年(平成7年)4月に実

質0.8%上がったものの、1996年4月からの消費税5%への対応時には実質0.38%にとどまり、コスト負担に対応しない結果となった。さらに1998年の改定では、国庫負担の抑制という大命題の下、薬価の大幅引き下げによりマイナス1.3%。患者自己負担増保険料率のアップもあり、これが受診抑制をもたらし、病院経営は一段と厳しくなっている。実際に中小の病院では、診療所への転換や閉鎖を余儀なくされたところも出始め、病院数、病床数ともにここ数年減少傾向にある。

監督行政からの医療機関に対する指導・監査も計画的に実施されるようになり、社会の医療に対する視点も、厳しくなりつつある。情報公開、医療機能に対する評価、アメニティー確保などが定着し、今後もこれらを盛り込んだ医療制度改革が予想される。

診療報酬改定及び薬価基準改正の経緯

改定・改正 年月日	診療報酬改定(引上げ率・%)		薬価基準改正(引下げ率・%)	
	医科	調剤(薬局)	対薬剤費	対医療費
1994.4.1 (うち10.1)	5.2 (1.7)	2.1 (0.1)	6.6	2.0
1996.4.1	3.6	1.3	6.8	2.0
1997.4.1	0.32(消費税率引き上げ等に伴う改定) 0.93(診療報酬の合理化を図るための改定)		3.0	0.87
1998.4.1	1.5	0.7	9.7	2.7
2000.4.1	0.7(合理化による改定) 2.0		7.0	1.7

病院医療制度検討委員会

近年の病院医療を担当する上で基準となる法律や規則は複雑かつ多岐にわたり、しかも目まぐるしく変更が行われる。各方面から情報を入手し、分析し、いち早く対応していくことが求められる。

この委員会では、協会執行部より検討を委託された問題や、医療情勢について、民間病院の立場で分析し、検討を加えた結果や情報を、必要に応じ会員病院に周知している。また、各種調査や講演会の開催なども企画している。

委員構成は、医制担当理事および事務長会、婦長部会、薬局長会からの派遣委員および会員の医師から成り、月1回開催している。

4 過去5年間の主な取り組みと検討テーマ

1995(平成7)年度

第三者機能評価問題 介護保険問題 第三次医療法改正問題 健康保険取り扱い上の諸問題など。

1996（平成8）年度

医療保険制度改革（患者負担増を図る建議書の内容を
検討） 初診時における特定療養費 介護保険創設
問題（大阪から川合弘毅氏を招き国の施策の方向を探る）
など。

1997（平成9）年度

准看護婦制度に関する会員意識調査の実施 第三次
医療法改正問題 診療報酬改定問題など。

1998（平成10）年度

准看護婦制度に関する会員意識調査の結果公表 介
護保険・ケアマネジャー養成の対応 カルテ開示をめ
ぐる問題 インフルエンザに関する会員調査実施など。

1999（平成11）年度

療養型病床群の指定問題 カルテ・診療情報開示問
題 結核院内感染防止対策 混合診療など。

介護保険委員会

21世紀の超高齢化社会を目前にひかえ、措置制度に基づく
社会福祉の限界から、1997年（平成9年）12月に介護保険法
が成立した。当協会としても介護と医療の密接な関係を重視
する立場から、介護保険が医療に及ぼす影響を的確に把握し
予測する必要がある、介護保険に係わる情報の収集及び会員
への情報提供、さらには医療機関に対する介護ニーズに即応
していくことを目的に1998年（平成10年）2月に当委員会が
設置された。

当委員会は、発足以降、介護保険に関する情報を集約し、
検討を重ねる中で介護保険に係わる問題点を抽出し、行政や
各関係団体と連携をとりながら、介護保険制度の準備がより
円滑に推進されるための活動を精力的に展開してきた。

1998年3月 京都府による介護保険説明会 京都府医師会館
「介護保険について」中村信太郎（京都府保健福祉部高
齢化対策課課長） 岩永美好（同課長補佐） 井上 敏
（同医療・国保課課長補佐）

1998年8月 ケアマネジャー養成講習会 国立京都国際会館

1999年3月 在宅サービス事業者説明会 高田 昭（京都市
民生局介護保険準備室課長補佐） 岩永美好（京都府保
健福祉部高齢化対策課課長補佐）



京都介護療養型医療施設連絡協議会

当協議会は当協会清水副会長が会長を務め、介護保険施設の一翼を担う介護療養型医療施設が、2000年(平成12年)4月からの介護保険制度の中で京都における老人医療の更なる向上を図り、長期の療養を必要とする要介護者に対して、利用者の立場に立った思いやりのある施設介護サービスを提供していくことを目的として、1998年(平成10年)11月に設立された。

設立当初より、介護保険関係の情報収集に努めるとともに、各関係団体と協力しながらケアマネジャーおよび訪問調査員等の養成研修や介護保険施設説明会を開催してきた。また、会員施設の協力のもと介護保険に係わる各種の実態調査を行い、それに基づき行政等に対して改善を求める要望書を提出するなど積極的な活動を展開してきている。

さらには、清水協議会長が京都府からの依頼により、京都府高齢者保健福祉計画等検討委員として当該計画の見直し作業ならびに介護保険事業支援計画の策定に参画している。

なお、当協議会の会員の多くが私病協会員施設でもあることから、当協議会の事務局は私病協事務局が担当している。

平成12年3月現在(正会員47施設 特別会員8施設)

感染症対策委員会

1998年(平成10年)度冬季のインフルエンザの大流行、結核の集団感染問題、B・C型肝炎の院内感染、O-157をはじめとする各種の食中毒の多発、HIV感染問題、さらには1999年(平成11年)4月の感染症新法の施行等、感染症問題を取り巻く諸問題への対応と院内感染防止に向けての諸対策を講じる目的で、同年6月、感染症対策委員会が設置された。

委員会は、理事会・婦長部会・会員内の専門医師により構成され、毎月1回定例開催している。そこでは、月間の感染症情報の整理と会員への情報提供の方法等についての検討、各種調査や研修会の企画等を行っている。

特に1999年度は、深刻化する結核問題に主眼を置いて活動した。7月の近病連委員会では、協会理事者所属病院における院内感染防止対策の現状についての調査結果報告を行い、11月には対象を全会員に拡大して大規模な院内感染対策実態調査を実施した。さらに、11月には「結核 院内感染防止対策研修会～抗酸菌症の基礎知識と感染・発病予防」(講師：池田宣昭氏)を開催した。



8 | 医療保険制度への対応

2000年（平成12年）4月の診療報酬改定では、入院基本料の創設と、200床以上病院の再診料など大幅な包括化が導入されたのが特徴。入院計画・感染防止において減算方式という考え方も初めてである。入院基本料への加算の要件など病院にとって厳しい要件が求められている。これらは全て届け出制となっており、医療機関側の自己責任に比重が置かれ、事後のチェックが強化されるようになってきている。当然のことではあるが、今までのような護送船団方式という考え方は通用しなくなってきていることを認識しなければならない。

当協会では、個々の会員病院に届出前の指導や助言、各種参考資料・医療保険関係の情報提供、さらには関係部局との連絡・調整、会員病院に対する実地調査への立ち合いなどの業務をおこなってきた。また各種基準や事後調査の取り扱いについては、医師会が行政側とで原則を確認し合意しているが、当協会は京都府医師会と適時意見交換を行い、これに基づき適正な行政指導が実施されるよう提言してきた。今後も全会員が適正で円滑な基準運営がおこなえるよう、積極的な対応に努めたいと考えている。

当協会がこれまで主張してきた政管健保の成人病（生活習慣病）予防健診指定の民間病院への門戸開放は、1997年（平成9年）より制限的ではあるが、スタートしている。運動の成果であると考える。

（担当副会長：清水 紘）

新看護等基準・施設基準

私病協では、従来より社会保険における看護・食事等の基準や各種の施設基準の届出を推奨することにより、会員病院の医療・看護水準の向上と患者サービスの推進を呼びかけてきた。しかし、近年医療費削減のための各種の医療施策を反映してか、基準の種類・類別も多様化し、尚かつ届出要件や算定要件も複雑なものとなってきている。併せて、各基準に対する行政指導も頻繁に実施されており、その内容も年を追って厳しさの度合いを増してきている。

このような状況の中で、当協会は1995～1999年度（平成7～11年度）も、本件の対策を重点事業のひとつとして位置づけ、会員病院の基準取得推進の立場を堅持しつつ、一方医療現場での適正運営を呼びかけながら、積極的な対応に努めてきた。具体的には、会員からの相談を随時受け付け、届出前の指導助言、さらには京都府医師会はじめ京都府社会保険管理課、高齢化対策課など関係関係部局との事務調整を実施。また、会員に対する全ての実地調査への立ち合いと調査後の事務処理への協力など、その活動は多方面に及んでいる。

この間の医療保険制度をめぐる動きは著しい。1994年（平成6年）の大改革（新看護制度の新設、食事療養の設定、基

準寝具の廃止など)以後も、数次の診療報酬改定の度に多種の施設基準が新設され、さらに医療費の包括化の流れに沿った入院医療管理料の細分化等、看護等基準の種別類別は以前と比較にならないほどの複雑な様相を呈するようになり、本件への対応は年毎に新たな局面を迎えている。

2000年(平成12年)4月より介護保険制度がスタートした。すでに、医療界においては政策誘導により病院の機能分化が進みつつある。次回の医療法改定によりその動きは一層顕著になることも予想され、その結果、当面は各種基準を取り巻く状況も目まぐるしく変化するであろう。各種基準への的確な対応は、今後の経営方針を定める上で極めて重要な民間病院共通の課題である。当協会としても全ての会員に対し、一層慎重な指導助言をおこなうとともに、関係各方面への働きかけを強化していく必要があるものと思われる。

医療保険をめぐる日常活動

4 京都府医師会との保険医療懇談会

1996年(平成8年)7月より、府医・私病協の保険医療担当理事による懇談会を隔月定例開催。懇談会では、その時々基金・国保の審査の状況、個別指導等各種指導監査の状況、看護基準・施設基準の取扱等、医療保険制度全般を取り巻く諸問題への対応について協議している。

4 特別の療養環境の提供に関する調査(室料差額)への対応

厚生省へ毎年おこなう7月1日報告のうち、室料差額調査については、平成7年度以降の5年間にも、京都府社会保険管理課の同意を得て、会員病院に係る調査票を一括提出した。差額徴収については、近年特に患者とのトラブルが多発しており、各種の報道を通じて社会問題となりつつある。当協会としても、会員病院での適正な取扱いを啓蒙するとともに、特定療養費制度の周知徹底を継続しておこなう必要があるものと思われる。

4 生保指定医療機関に対する個別指導への立ち会い

平成7年度以降の5年間も生保指定医療機関への個別指導への立ち会いをおこなってきた。平成9年度からは府医との合意により、医師立ち会いを府医理事に一本化されるかわりに、京都府対象分への事務局立ち会いが認められることになり、府下全域の全会員病院への立ち会いを実施することになった。

政管健保生活習慣病予防健診指定問題

平成3年に社会保険庁の指定基準が一部変更され、民間医

療機関の参入が事実上認められて以降、当協会はこの問題を重視し、行政当局はじめ関係各方面に善処を求めてきた。民間への門戸開放に向けての京都府への要求交渉は、1997年（平成9年）に入り急展開を見ることとなった。当協会の主張してきた民間病院への完全開放は実現しなかったものの、1999年（平成11年）度までの3年間に私病協が推薦する21機関を追加指定するという、段階的な部分開放が認められることになった。これは前年度末に実行に移した京都府知事を相手取る公正取引委員会への異議申し立てにより得られた結果であった。（申し立ては後日取り下げ）

当協会では、京都府との合意に基づき、会員からの希望を汲み上げ慎重な審査手続きを経て、以下の21機関を推薦した。

- ・1997（平成9）年度分追加指定（9年10月実施）
新河端病院 宇治川病院 田辺中央病院 三菱京都病院
N T T 京都病院 京都四条診療所 大島病院 日本バプテスト病院 洛和会音羽病院
- ・1998（平成10）年度分追加指定（10年4月実施）
大澤病院 京都桂病院 京都南病院 武田医院 堀川病院 大和診療所
- ・1999（平成11）年度分追加指定（11年4月実施）
金井病院 京都市城南診療所 京都ルネス病院 清水病院 大手筋診療所 園部丹医会病院 ラクトクリニック

1997年（平成9年）の京都府との合意では、2000年（平成12年）以降の取扱いについては改めて協議することになっている。当協会としては、健診部門を整備する全ての会員が同条件のもとで事業展開できる状況になるまで、ねばり強く交渉を続ける必要があるものと思われる。



9 | 救急医療体制の推進と対策

京都市および乙訓2市1町では、病院が輪番で2次救急を行うシステムがとられている。当協会の会員協力病院では97病院と安定し、そのうち小児救急は9病院が全地区単位で担当しており、システムはよく作動している。今後さらに重要となってくる小児救急とともに利用数は増加していくものと考えられるので、一層の整備に努力していきたい。

中丹地域の3市3町を対象とした2次輪番制度は、当該地区を中心に日祝日、年末年始の夜間におこなわれている。協力病院は当協会会員病院が大多数であることから、制度の維持、発展に向けさらに協力していく考えである。

南部地域については、宇治、城陽2市休日診療センターから第二次医療圏における南山城輪番体制へ移行した。当該地区医師会とともに協力し、拡充していきたいと考えている。

救急医療に対しては当協会は重要な責務を担っていると考えている。この数年間京都の救急医療は大きな変化をとげている。まず救急救命士の誕生による24時間の応需体制作りが進められ、さらには、心電図電送による循環器救急の整備も進められており、すでに会員病院にも設置されている。救急告示については当協会が相談に応じ、当協会から多くの委員を出している京都府医救急委員会に十分に反映していく考えである。いずれにせよ救急医療では当協会が先導していく形で努力していくつもりである。

京都府全域で24時間の救急医療情報を提供する救急医療情報システムが整備されており、24時間すべての救急受け入れ可能な病院の情報が極めて詳細に収集可能である。同システム運営懇談会にも当協会からの委員が重要な役割を果たしている。これら救急受け入れ病院は当協会の病院が大多数であり、これに伴う責任も重大である。今後のシステム運用は当協会の病院如何によると言っても過言ではないので、正確で詳細な情報を発信出来るよう努めていただきたいと思う。そして府下の救急が十分に作動するよう協力していく所存である。

なお、二次病院群輪番制にかかる京都府の補助金については、府の財政状態から減額の動きがあるが、当協会としては、ねばり強く交渉に当たっていく所存である。

(担当副会長：吉川順介)

京都府における二次病院群輪番体制

京都市(乙訓2市1町)の二次病院群輪番制度は、初期救急医療機関から転送された主に入院治療を必要とする重症救急患者の診療を担当する制度であり、制度開始当初にあった種々の問題を克服し、現在では京都市域の医療機関にすっか

り定着し、急患発生時の対応に効果を上げてきている。協力病院も一般・小児ともに安定し、年2～4回当協会が行う当番編成会議も非常に円滑に開催されている。

1979年(昭和54)年度に国庫補助制度として病院群輪番制事業が創設され、京都市域については制度発足時から取り組んでいたが、南山城医療圏においては一部の医療機関の協力により体制を維持されてきたが、病院群輪番制事業としては未実施のままであった。

その後、1992年(平成4年)に策定された京都府保健医療計画に病院群輪番制事業を未実施地域へも拡充する旨の記載がなされ、南山城医療圏の機関においてその取り組みに向けての声が増えようになり、当協会においても検討をかさね、京都府にも働きかけ、京都府、地元行政、地区医師会、関係医療機関で協議された結果、平成7年より南山城医療圏(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町)を対象とした二次病院群輪番制度が発足した。

舞鶴市、綾部市、福知山市、大江町、夜久野町、三和町を対象とした中丹地区の二次病院群輪番体制は、日曜日、年末年始を対象に夜間の体制が敷かれている。その編成などについては当協会は直接関わっていないが、協力病院の多くが会員病院であることから、引き続き制度の整備に協力していきたい。

京都府における医療情報システム

市町村の区域を超えて救急医療情報を収集・提供する拠点として、京都府のシステムが24時間体制で働いており、この情報センターとオンラインで結ぶ端末機を救急病院の多くが設置し、京都府の救急医療を支えている。

当協会は府民にとって重要なこのシステムを運営する委員会に参加し、正確な情報の提供と効率的なシステム運用に協力している。1994年(平成6年)4月から新システムの導入が図られ、情報精度の向上と、リアルタイムな特殊診療情報の提供がなされるようになった。またこれらは医療機関からの閲覧が可能である。

2002年(平成14年)に予定されているシステムの更新時には、病状による診療対応の可否や広域災害へのへの対応、府民への情報公開なども検討されるものと思われる。

さらに京都府では、救急業務高度化推進事業により、府下全域で24時間、救急救命士に対する医師の指示による応需体制がとれるようになったほか、周産期医療情報システムがスタートしている。これらの発足にあたっては当協会から委員を派遣し、総合的な救急体制の確立向け協力している。

京都市域の二次輪番制度最近の推移 当協会協力病院数

年度	一般協力病院	小児協力病院
1995	68	9
1996	67	9
1997	67	9
1998	69	9
1999	68	9

搬送患者数(当協会会員協力病院分)

年度	入院	外来
1994	377	2039
1995	370	1966
1996	369	2150
1997	398	2035
1998	409	2060
1999	447	2399

補助金の推移(当協会会員協力病院分)

1994年度	140,104,360円
1995年度	140,502,600円
1996年度	143,320,690円
1997年度	144,647,500円
1998年度	144,599,000円
1999年度	129,316,490円

南山城の二次輪番制度最近の推移 協力病院数

年度	会員協力病院	会員外協力病院
1995	13	2
1996	14	2
1997	14	2
1998	14	2
1999	14	2

搬送患者数

年度	入院	外来
1995	55	474
1996	66	434
1997	44	475
1998	48	533
1999	66	508

補助金の推移

1995年度	12,655,080円
1996年度	12,795,660円
1997年度	12,126,810円
1998年度	12,033,500円
1999年度	10,865,770円

救急業務高度化の推進

1996年(平成8年)4月より京都市消防局に救急救命士への指示をおこなうセンターが発足し、京都府下全域18の消防本部で24時間の応需体制で医師の指示がおこなわれている。センター発足以前から、この京都府救急業務高度化推進事業には当協会より委員を派遣し、発足後も、順調に運営させるための救急業務高度化推進協議会で意見を述べている。

京都府周産期医療情報システム

京都府の周産期医療情報ネットワーク事業の核となり京都府全域からの情報を24時間体制で一元管理し、母体・新生児の生命を守る総合周産期母子医療センターが第一赤病院にオープンした。それにともない、府域を北部と南部のブロックに分け、高度医療を提供するサブセンター(2病院)、救急搬送を受け入れる二次病院(14病院)がそれぞれ指定され、全国平均を下回っていた京都府での救命率が徐々に改善されてきている。

体制整備に必要な調査および情報システムなど周産期医療体制の確立に必要な事項について協議する京都府周産期医療協議会には委員を派遣し、主に民間病院が担当する二次病院の選定方法などについて意見を述べている。

救急医療委員会

救急医療に関わる問題について、当協会の救急担当理事と会員病院の施設管理者とで検討する委員会を1999年度より定期開催している。京都府医師会の救急委員会の報告、京都府における救急医療体制などについて検討しており、これまでに、京都府救急医療体制全般、自賠償問題、脳死問題に関する研修会開催の企画などを検討した。

2000年2月 臓器移植に関する講演会 参加52名

「臓器移植シミュレーション実施報告」 講師/吉田弥太郎(医仁会武田総合病院副院長) 「一般病院と臓器移植」 講師/荒木美代子(日本臓器移植ネットワーク・移植コーディネーター)



交通事故医療費問題

民間病院が救急医療体制を維持していくには、それなりの

コストが必要であり、そのため、自由診療である交通事故傷害に対する治療費は、慣行的に健保点数より高い単価が乗じられる。任意保険では支払側(保険会社)は、支払い金額を抑えるために医療機関とのトラブルが生じたり、健康保険を使用するよう患者に勧めたりするケースがある。

こういった問題を制度的に解決していくため、1986年(昭和61年)に日本医師会は日本損保協会と合意のもとで、自動車保険の取り扱いをルール化するガイドラインを制定した。以降、各府県医師会でこのルールにのっとった協定が結ばれ、2000年(平成12年)4月時点で41の道府県でおこなわれている。しかしながらこのガイドラインの内容では、入院治療の場合、明らかに減収となり、民間の救急病院での採用が難しい面がある。京都府においても、支払側と医療側から構成される京都府交通事故医療連絡協議会が1987年(昭和62年)に発足したものの、最終合意にまでは至らなかった経緯がある。

日本経済が低迷するなか、金融・損保業界の再編が進みつつある。また、世論の病院に対する見方も厳しくなっており、従来の制度から脱却する道も選択肢として準備しておかなくてはならない。

救急搬入事故対策委員会

救急搬入にまつわる様々な問題点について、特に事務サイドからの解決をめざし、さらには協会会員の結束を図るための検討をおこなっている。委員会は、事務長会からの派遣委員と会員病院の自賠責保険(渉外)担当者と構成、毎月1回の例会を開催するほか、年数回の自賠責担当者の講習会や連絡会を企画している。

委員会では、治療費請求上の問題を協議・情報交換し、重要な情報については会員に提供しており、定期的に「会員病院・損保担当者名簿」の改定、請求額に関するアンケート調査などを実施してきた。また、現在の自賠責保険制度の問題点を指摘し、改善の要望を各方面に呼びかけてきた。

4 この5年間の主な取り組み。()内は年度

- 1 「会員病院交通事故担当者名簿」改定(1995、1998、1999)
- 2 京都府交通事故相談所と懇談(1995)
- 3 日医ガイドライン点数置き換え試算と会員の意識調査(1995)
- 4 交通事故医療に関する未収金対策(1996)
- 5 同僚災害について自動車保険適用上の疑義に関する調査(1996)
- 6 新算定基準をめぐる近畿各府県の状況



- 7 事故対Q & A資料集の発行(1997)
 - 8 保険外徴収実態調査(1997、1999)
 - 9 自賠責保険についての改善の要望(1998)
 - 10 自賠責審議会・自賠責懇談会の状況(1998)
- 4 自賠責保険担当者講習会
- 1996(平成8)年2月 「日医ガイドラインの現状と問題点」 古城元夫(兵庫県・宮宗病院事務長)
 - 1997(平成9)年2月 「自賠責保険の現状と問題点」 鳴瀬勝彦(自動車保険料率算定会京都調査事務所長)
 - 1998(平成10)年2月 「第三者行為における健康保険使用の問題について」
 - 1999(平成11)年2月 「交通事故の示談・裁判が病院の診療行為に及ぼす影響」
 - 1999(平成11)年10月 自賠責保険担当者情報交換会

10 | 介護・在宅医療等への取り組み

介護保険制度が2000年(平成12年)4月から発足するに先立って、1999年10月から要介護認定の作業が始まった。この2年間、私立病院協会でも介護保険委員会を設立して、清水 紘委員長のもとに、京都府医師会の地域ケア委員会とも連絡を密にし、京都府介護保険準備室、京都市介護保険準備室とも連携して、ケアマネジャーの養成事業はじめ各種研修会や説明会の開催、介護保険関連施設の整備、並びに関連事業の申請、その他について協力し、同時に会員病院への情報の提供、伝達を随時おこなってきた。ここに至るまでに当協会としては、ホームヘルパーの養成、在宅福祉に関する様々な取り組みをおこなっており、介護保険制度へのスムーズな移行に寄与することができたものと思う。

スタート目前にして、政府の介護保険の見直しがあり、実施主体の自治体としても戸惑いを隠せないところであろうが、介護保険が従来の老人福祉制度にみられた行政措置の域から脱し、社会保険方式による利用者本位の制度として確立されるよう、未だ先の見えぬ中ではあるが、協会としては、関連介護施設・事業の整備にあたって行政や府医師会と連携しつつ、会員のためになるよう引き続き協力していきたい。
(担当副会長：大澤 直)

ホームヘルパー養成事業

介護保険委員会など介護保険制度への対応については第7章をご覧ください。

急激な高齢化と核家族化の進展、女性の社会進出等により、福祉サービスを必要とする人々が増えており、住み慣れた地域で心豊かに生活を送ることができるような福祉社会をつくっていくことが、今日の日本の重要な課題となっている。地域で暮らすお年寄りや障害をもった人を社会で支えるという主旨で、2000年4月より介護保険制度が施行となったが、京都私立病院協会は在宅介護サービスの要となるホームヘルパーの養成に1996年度より着手し、1999年度で4年を迎えた。この間、10期 644名の2級ヘルパーを養成し、会員施設のみならず多く老健施設や福祉施設で働くヘルパーを輩出してきた。

< 運営形態 >

ベネッセ・コーポレーションが厚生省認可を受け、京都におけるスクーリング会場・講師・実習施設の確保を京都私立病院協会が行い、通信教育をベネッセがおこなう。

< 募集内容 >

1996(平成8)年 1期 定員/70名 料金/78,000円 通学
学習/実技スクーリング(土曜日) 9日間 場所/京都保健衛生専門学校 講師/同学校看護学科教員ほか 自宅学習/8回 実習施設/老人保健施設:ぬくもりの里、平成、博寿苑、アゼリアガーデン、さくら苑

2期 1期との違い 場所/京都中央看護専門学校 講師/同学校教員ほか 実習施設/上記5施設、ケアセンター回生、アールそせい



1997(平成9)年 3期 定員/54名 実技スクーリング/7
日間 場所/京都保健衛生専門学校 自宅学習/6回 実習
施設/上記7施設、いわやの里 4期 定員/72名 場所/
京都中央看護専門学校 実習施設/上記8施設、紫雲苑
1998(平成10)年 5期 定員/54名 場所/京都保健衛生専
門学校 実習施設/上記9施設、白寿
6期 定員/68名 場所/京都中央看護専門学校
7期 定員/60名 場所/京都府医師会館 講師/京都中央
看護専門学校教員ほか 実習施設/紫雲苑、ぬくもりの里、
平成、白寿、いわやの里、アゼリアガーデン、さくら苑、ケ
アセンター回生、アールせせい、ふないの里
8期 定員/48名 場所/福知山淑徳高等学校 講師/京都
ルネス病院婦長ほか 実習施設/アゼリアガーデン、さくら
苑、ふないの里、特別養護老人ホーム安寿苑
1999(平成11)年 9期 定員/54名 場所/京都保健衛生専
門学校 実習施設/紫雲苑、ぬくもりの里、平成、いわやの
里、白寿、アゼリアガーデン、さくら苑、ケアセンター回生、
ふないの里 10期 定員/72名 場所/京都中央看護専門学
校 実習施設/上記施設

ホームヘルプサービス事業検討委員会

前項の通り当協会は2000年にスタートする介護保険を念頭に入れて、在宅介護の要であるホームヘルパーの養成をおこなってきた。更に、養成したヘルパーの活用について民間の供給機関についても検討をすすめておく必要があると考え、ホームヘルプサービス事業検討委員会を1997年(平成9年)に設置した。ホームヘルパーの派遣事業やヘルパーステーションの可能性について会員にアンケート調査をおこない、検討した。会員の事業との競合や協会が取り組む事業としてのリスク等を考え、当面は研究に留めるとの方向が確認された。

在宅福祉サービスの研究

「人生80年時代にふさわしい社会システムの構築に資する」という財団法人京都SKYセンターの設立目的実現に向けて、シルバーサービス関係に関心・実績のある民間企業・団体が構成される京都SKYサービス研究会に当協会も参画している。同研究会の在宅福祉サービス分科会には当協会から理事が出席し、高齢者のための健康生活セミナー、シルバーサービス振興会委託事業などについて意見を述べてきた。

介護保険制度の発足を機に、社会保障の枠組みが、在宅福祉、介護に広がりつつある状況において、多くの病院にとって避けられない分野になっている。

11 | 経営問題への取り組み

新千年紀西暦2000年に至る最後の5年間、我が国の経済状況は、その間バブル経済の後遺症から脱しきれず低迷を続けた。このような経済不況は病院経営にも少なからぬ影響をもたらした。「良質な医療サービスの効率的な提供」がますます求められ、さまざまな政策誘導が図られてきた。また、他産業と同様医療も抜本的にその制度の見直しに着手しはじめた。

▷医療制度の抜本改革：薬価制度の見直し、診療報酬体系の見直し、高齢者医療制度の見直し、医療提供体制の改革といった4本柱が厚生省にて検討中である。この医療制度改革のひとつの柱である「医療提供体制の改革」が第4次医療法改正の施行により緩やかに進み始めようとしている。今後の医療情勢として、DRG/PPSの導入を控え、診療録管理による疾病分類が促進され、その他さまざまな医療の標準化が進み、規制緩和、医療の自由化の環境が作られていくであろう。

▷医療施設経営改善支援事業：平成6年に発表になった、厚生省の医療経済実態調査では、7割を超える病院が経営赤字。その結果を踏まえ、厚生省の事業として、個々の病院の経営能力を向上を図るため、都道府県単位で医療施設経営改善支援事業を開始し、平成11年度まで継続的におこなった。京都では、当協会が全面的に委託を受け、公私を問わず病院経営改善のためのセミナー研修、講演、見学など年度毎に企画、実施した。

▷感染性廃棄物処理問題：近年感染性廃棄物処理に対する費用が増加の一途をたどり、病院経営にとって無視できない問題になってきている。現在の診療報酬体系の中ではこれらのコストは全面的に病院負担となっている。当協会として、廃棄物処理問題を積極的に取り組むため、平成11年度より感染性廃棄物処理委員会を病院環境整備委員会から独立させた。何らかの提言を行うため、同委員会によって現状分析をはじめたところである。
(担当副会長：中野種樹)

病院給食業者委託問題(院外厨房システム検討会)

1986年(昭和61年)4月に病院給食の一部業者委託が正式に認められて以降、京都府下の民間病院においても年々委託化が進行し、2000年(平成12年)3月現在における私病協会員でも入院時食事療養を届けている病院(129病院)の内、52病院(40.3%)が一部業者委託になっている状況である。しかし、最近では直営から委託に変更するケースは少なく、受託業者の変更が若干ある程度で、特に目だった変化は見られない。

当協会ではこれまで、委託実施病院の給食内容の向上と委託契約の円滑化を図る目的で「給食委託実施病院連絡会」を開き、病院間で情報交換をおこなったり、必要に応じて業者との懇談を実施し、会員病院における給食業務の安定的な運

営のために活動をおこなってきた。制度としては、1994年(平成6年)10月に基準給食が廃止され、新たに入院時食事療養に再編されたことで、患者給食における一層の質の向上とサービスの提供が求められるようになった。さらに1996年には医療法施行規則の一部が改正され、病院給食の院外調理方法が認められた。このような状況の変化を的確に捉え、対応していくため、1998年(平成10年)に院外厨房システム検討会が設置された。

この検討会では、全国的な動向を把握するとともに、全国で初めてこのシステムを導入した鳥取県米子市にある養寿会への施設見学会を委員を中心に開催し、このシステムを京都で実施した場合の試算もおこなってみたが、最低でも3000床程度の規模で運営しない限り採算はとれないものと予想される。全国的にみても一部の地域でセンター方式(集団調理)による給食サービスが展開されているだけであり、現在のところ大きな動きにはなっていないようである。

当協会としては、今後も引き続き病院給食をめぐる情勢の変化に迅速に対応しながら、会員病院への適切な助言指導をおこなうとともに、業者側の活動についても常時注視していく必要があるものと思われる。

薬事委員会



医薬品購入に関する価格調査や情報交換、あるいは医薬品メーカー・卸業者に対する運動の中心として薬事委員会が設置された。委員会は、病院で医薬品の購入や価格交渉の担当者で構成され、事務系と薬剤師が半々となっている。

1994年(平成6年)度は医薬品購入価格調査と同時に今回から医薬品購入等に係わる実態調査をおこない、医薬品メーカー3社との懇談会の資料として活用し、医薬品流通に対する意見・要望について懇談した。薬局長会と共催で、講演会も開催した。

1995年度は10月に事務長会と共催で、講演会を開催した。医薬品卸業者2社と懇談会をおこなったほか、京都府薬剤師会左京支部と医薬分業について勉強会をおこなった。

1996年度は4月に薬価改定があったが、その後の価格交渉に関し会員病院・事務長会から不満の声が多くあがり、医薬品メーカー3社と医薬品卸業者5社と仕切価の実態などについて懇談会をおこなった。

1997年度からは薬事小委員会の名称を薬事委員会と変更。1998年度には医薬品メーカーの工場見学をおこない、1999年度は医薬品卸業者の配送センター見学をおこなった。

4 主な活動

- 1994年(平成6年)7月=医薬品購入価格調査、医薬品購入等に係わる実態調査 11月=講演会「医薬分業及び10月改定の留意点」伊藤 昭(伊藤医薬研究所所長)
- 1995年(平成7年)3月=医薬品メーカー(3社)との懇談会 8月=医薬品購入価格調査、医薬品購入等に係わる実態調査 10月=講演会「自院の医薬分業の取り組みについて」浅田俊勝(東住吉森本病院常務理事) 12月=医薬品卸業者(2社)との懇談会
- 1996年(平成8年)2月=医薬分業の勉強会「保険薬局の現状と将来」京都府薬剤師会左京支部 7月=医薬品メーカー(3社)との懇談会 8月=医薬品卸業者(5社)との懇談会 9月=医薬品購入価格調査、医薬品購入等に係わる実態調査 12月=医薬品卸業者(3社)との懇談会
- 1997年(平成9年)2月=拡大委員会 9月=医薬品購入価格調査、医薬品購入等に係わる実態調査 12月=医薬品卸業者(3社)との懇談会
- 1998年(平成10年)2月=医薬品メーカー(2社)との懇談会 4月=拡大委員会 5月=工場見学「武田薬品工業株式会社大阪工場」 10月=医薬品購入価格調査、医薬品購入等に係わる実態調査 12月=工場見学「共和薬品工業株式会社三田工場」
- 1999年(平成11年)2月=医薬品メーカー(2社)との懇談会 3月=医薬品卸業者(2社)との懇談会 4月=拡大委員会 8月=医薬品購入価格調査、医薬品購入等に係わる実態調査 11月=配送センター見学「株式会社アズウェル京滋物流センター」

購買担当者会議

京都府病院協同組合との共同事業の一つとして発足した本会議も、17年目を迎えた。

この5年間を振り返ってみても、病院の経営環境は悪化の一途を辿り、各病院とも経費節減対策の一環として購買業務の見直しをおこなうなど経営改善への気運は益々高まってきている。このような状況のなか、本会議に対する購買担当者への関心も確実に強まっており、会を追うごとに盛況になってきている。

会議は主に価格情報交換と実務レベルでの研修会(勉強会)を併合しながら企画となり、そこでの成果は共同購入による安値安定供給の推進に大いに役立つとともに、各病院担当者への貴重な情報提供の場として機能している。さらに近年で

は、当会議の動きが各メーカーを触発し、多くの消耗品価格について値下がりが見られるなど、波及効果をも生みだしている。

4 購買担当者会議の主な活動

1995年(平成7年) 2月 = 各種治療材料の価格情報交換

7月 = レントゲンフィルムの価格情報交換 電波法改正に伴う医用テレメーターについて

1996年(平成8年) 3月 = 各種治療材料の価格情報交換

PL法が医療機関に与える影響 6月 = レントゲンフィルム・滅菌ディスク商品の価格情報交換 診療報酬改定に伴う特定医療材料価格の動向 手指消毒液の共同購入について

1997年(平成9年) 3月 = 院内物流管理について 7

月 = レントゲンフィルムの価格情報交換 レセプト用紙の共同購入

1998年(平成9年) 7月 = レントゲンフィルム等の価格情報交換

廃棄物処理法の改正

1999年(平成10年) 6月 = レントゲンフィルムの価格

情報交換 産業廃棄物の分別 コンピューター2000年問題

入院環境整備委員会

寝具設備については、1994年(平成6年)の診療報酬改定で入院環境料に包括化される形で加算制度が廃止され、従来からの基準寝具の制度がなくなった。さらに、厚生省の「患者等の寝具類の洗濯業務の委託について」の代行保証の考え方が再三変更され、病院寝具を取り巻く情勢は一変することになった。

当協会では、1995年(平成7年)度以降の5年間も寝具委員会を継続させ、病院協同組合との連携のもと会員病院における業務委託の適正化を図ってきた。1996年には、基準寝具時代に効力をもっていた旧「覚書」(京都府医師会と寝具業者間で締結)の無効確認をおこない、寝具類の使用状況に応じた新料金システムを構築した。さらに、1997年度からは、寝具委員会を発展的に解消し新たに「入院環境整備委員会」を発足させ、寝具問題の検討のみならず、患者の療養環境全般の整備に関する事項を検討対象とすることになった。寝具については、規制緩和の情勢下で進行する寝具業界の変動に着目し、会員病院が厚生省の示す基準に則った適正な寝具を使用するよう啓蒙活動を展開した。特に病院協同組合の指定業者とは定期的に懇談をもち、寝具類の衛生管理の徹底と安定供給体制の強化について要請するとともに、同組合指定の4

業者の洗濯工場の視察をおこない、各社の遵法体制の確認をおこなっている。

1998年(平成10年)の診療報酬改定では、入院環境料における病衣貸与加算が廃止されることになり、委員会では現場での混乱を防ぐため、会員への情報提供を逐次おこなうとともに、病衣の改良と患者対策についての検討も開始した。

入院環境整備委員会では今後も病院寝具類の向上はもとより、寝具類以外の患者の身の回り品のリースや院内脱臭対策等についても継続して研究することとしている。

感染性廃棄物処理問題委員会

入院環境整備委員会の検討項目のひとつであった感染性廃棄物処理に伴う諸問題をより詳細に検討するため、1999年(平成11年)度に「感染性処理問題委員会」が設置された。

委員会では、会員病院における廃棄物の処理状況の確認や処理費用についての分析をおこない、適正な処理の重要性を呼びかけるとともに、財政措置を含めた諸施策の構築について地元行政をはじめ関係各方面に訴えていくことにしている。

民間病院に対する各種補助制度・融資制度

1993年(平成5年)度に経営の悪化した民間病院に対する支援策としてスタートした国庫補助制度は、年を追う毎にメニューも増えてきたが、民間にとっては利用しにくい様々な制約があり、活用が十分出来ているとはいえない。しかし、全国的にみれば、京都府は群を抜いた件数と金額になっており、京都府と京都私立病院協会の連携のもとでタイムリーな情報提供に努めた成果であり、また、それに応える病院の熱意の結果であると思われる。

1995(平成7)年度

- 1 医療施設等施設整備事業
 - a スプリンクラー施設整備事業(補助率:国1/3)

13病院	62,074千円
京都府補助(単費)11病院	46,153千円
 - b 院内感染設備整備事業(補助率:国1/3 府1/3)

7病院	10,817千円
-----	----------
 - c 看護婦宿舎施設整備事業(補助率:国1/3 府1/3)

1病院	86,318千円
-----	----------
- 2 公的病院等特殊診療部門運営費補助
 - a 救急医療施設(補助率:国1/3 府1/3)

15病院	95,400千円
------	----------

b 在宅医療施設(補助率:国1/3 府1/3)

6病院 36,018千円

3 医療施設近代化施設整備事業(補助率:国1/3 府1/6)

1病院 199,453千円

1996(平成8)年度

1 医療施設等施設整備事業(補助率:国1/3 府1/3)

a 看護婦宿舍施設整備事業 1病院 64,941千円

b 看護婦勤務環境改善事業 1病院 9,723千円

c 小児医療施設整備事業 1病院 17,676千円

2 医療施設近代化施設整備事業(補助率:国1/3 府1/6)

1病院 208,627千円

3 公的病院等特殊診療部門運営費補助(補助率:国1/3 府1/3)

a 救急医療施設 16病院 120,228千円

b 在宅医療施設 7病院 40,082千円

4 院内保育事業運営費補助

33病院 119,461千円

5 老人保健拠出金事業補助金(療養型病床群転換整備事業)(補助率10/10) 1病院 51,664千円

1997(平成9)年度

1 医療施設等施設整備事業(補助率:国1/3 府1/3)

a 看護婦勤務環境改善事業 5病院 106,137千円

b 院内感染対策施設整備事業 2病院 15,795千円

c 院内感染対策設備整備事業 1病院 226千円

2 医療施設近代化施設整備事業(補助率:国1/3 府1/6)

1病院 19,925千円

3 公的病院等特殊診療部門運営費補助(補助率:国1/3 府1/3)

a 救急医療施設 15病院 118,386千円

b 在宅医療施設 6病院 39,573千円

4 院内保育事業運営費補助 32病院 109,997千円

1998(平成10)年度

1 医療施設等施設整備事業

a 看護婦宿舍施設整備事業 1病院 155,723千円

b 看護婦勤務環境改善事業 4病院 133,371千円

2 医療施設近代化施設整備事業 7病院 354,447千円

3 医療施設近代化施設整備事業:緊急分としての救急病院・診療所等緊急改修事業

11病院 49,432千円

4 患者サービス改善設備整備事業:緊急分

17病院 2,464千円

5 公的病院等特殊診療部門運営費補助

a 救急医療施設 17病院 129,116千円

b 在宅医療施設 6病院 40,610千円

- 6 院内保育事業運営費補助 30病院 121,686千円
- 7 周産期医療医師派遣促進補助金 1病院 200千円
- 8 救急医療機関等助成事業 93病院 55,550千円

1999(平成11)年度

平成11年度医療施設整備事業に係る事業計画の提出は、ほぼ例年どおり前年の秋に事前提出がなされ、当協会のとりまとめた分として、13病院より17種類の整備事業計画の提出となった。その折、12年度以降の事業計画の聞き取りもあり、11年度からの継続も含め、複数病院の整備計画が出された。

また、国の景気浮揚策として2度に亙る補正予算が生まれ、療養型整備を中心とした医療施設等施設整備補助がなされた。会員病院においても幾つかの手挙げがあったが、いずれも急な通知であり、内示をいただいて後の計画変更があったりして、国の政策が十分生かしきれているとは言いがたい。補助事業の主旨が十分生かされる行政側の対応を望みたい。

医療施設経営改善支援事業

1994年(平成6年)10月より厚生省において、医療経営の安定化を支援することを目的に、すべての病院の管理者、事務長などに対し経営戦略、経営管理などについての研修会などを内容とする事業が創設された。当初より京都府から当協会が委託を受け、経営改善の必要性とその進め方についての理解を深めるため、病院の特性を踏まえた経営改善についての研修会や病院見学などをおこなった。

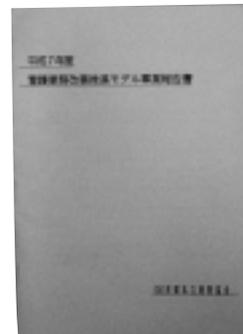


1994年(平成6年)

- 「医療制度の変更の見通しと病院経営」
西村周三(京都大学経済学部教授)
- 「医療管理・医療の質」
高柳和江(日本医科大学医療管理学教室助教授)
- 「病院経営改善のチェックポイント」
川淵孝一(国立医療・病院管理研究所研究員)

1995年(平成7年)

- 「病院を取り巻く経営環境の変化」
高木安雄(社会保障研究所調査部長)
- 「病院経営の問題点と経営者の役割」
辻田忠弘(甲南大学理学部経営理学科教授)
- 「経営体質の改革と長期経営計画の策定」
高田宏成(高田戦略経営研究所所長)
- 永井 勝(株式会社アクティブ経営代表取締役)
- 「病院における人的資源管理」
松葉貞雄(賃金人事システム研究所代表取締役)



「病院における能率・生産性向上の取組み方・考え方」

藤田彰久(関西大学商学部教授)

「経営分析から見た経営改善のすすめ方」

飯嶋百治(大阪府経営合理化協会中小企業診断士)

前田 忠(前田公認会計士事務所所長)

1996年(平成8年)

「ボバース記念病院の見学および講演会(地域中枢病院と
専門病院を経営して)」

大道道大(医療法人大道会副理事長)

「病院経営持続性の研究の必要性～病院の生き残り戦略」

西田在賢(東北大学医学部病院管理学講座助教授)

「異業種の経営戦略から学ぶ」

灰谷国一(株式会社ダスキンヘルスケア・マネジメン
トレプリゼンタティブ)

「経営指標から見た病院経営の問題点」

飯嶋百治(大阪府経営合理化協会中小企業診断士)

「病院の経営改善のすすめ方」

小山秀夫(国立医療・病院管理研究所医療経済研究部
長)

「医療の質と病院経営」

高橋淑郎(国際医療福祉大学教授)

「医療環境の変化と病院の対応」

紀伊國献三(東京女子医科大学医療・病院管理学教授)

1997年(平成9年)

「生き残りのための戦略立案の考え方～中期経営計画の見
直し」「ポスト終身雇用時代の人事システム」「業
務革新手法 D I P S ノウハウ」

嶋寺英明(日本エル・シー・エー経営支援事業部長)

「姫路市に於ける医療情報システム～パソコン通信、I C
カード、レセプト電算処理システム、電子カルテ」

藤森春樹(前姫路市医師会長、医療法人藤森医療財団
藤森病院院長)

「公的介護保険と病院」

岡本祐三(神戸市看護大学教授)

「これからの病院経営 3つのポイント」

「病院組織活性化の考え方と進め方」

嶋寺英明(日本エル・シー・エー経営支援事業部長)

1998年(平成10年)

「医療の質について」

岩崎 榮(日本医科大学常任理事)

「医療の質の管理」

高橋淑郎(国際医療福祉大学教授)

「カルテのあるべき姿」

勝 健一(大阪医科大学内科学 教授)

- 「カルテ管理(病歴管理)」
鳥羽克子(聖路加国際病院医療情報管理課長)
- 「カルテ管理を行っている病院の施設見学」
見学先/聖路加国際病院
- 「クリティカルパスについて」
川村 旭(メディカルコンプレックス代表取締役)
- 「QCサークル活動による病院経営の改善と組織の活性化」
北島政憲(医療法人宝生会PL病院事務長)

12 | 病院学会の開催

京都病院学会は、協会の学術研修事業の一つとして、1965年(昭和40年)に第1回京都地方病院学会と命名して発足した。

1977年(昭和52年)の第13回より京都府病院協会との共催となり、現在の京都病院学会と名称を変更した。本学会は、府下のほぼ全ての病院を対象に、そこに所属する全職種の人々が参加発表を可能とする他に例をみない学会である。

発表演題は日常の病院業務の向上に直接寄与する内容のものが多く、年々レベルが向上してきており、1999年6月には村田学会長の下に第34回学会が開催されている。なおこの間、1998年は当時の武田隆男当協会副会長が学会長として第48回日本病院学会が京都で開催されたので、学会として全面的に協力するため京都病院学会を休会とした。

第33回、34回学会では、従来おこってきた特別講演・教育講演の時間を少し内容を検討して、「脳卒中」、「がん」とテーマを提示した演題募集により、各部門が一同に集って発表する形式を試みて良い評価を得ており、しばらくこの形式が踏襲されるだろう。

現在、本学会は京都府、京都市、京都府医師会の後援を受けているが、今後の問題として、演題数の増加と時間の制約、学会費の捻出、会員病院の介護福祉施設との関連など検討課題も残されている。
(担当副会長：大澤 直)

京都病院学会

毎年6月の第2日曜日に、京都府医師会館全館を会場に開催している。当協会と京都府病院協会の共催でおこなわれ、両会から選出された役員による理事会、同じく職能別に派遣された委員による実行委員会が企画・運営を担当している。また学会当日は、各施設から多くの準備委員がスタッフとして協力している。



第31回 1995年(平成7年) 学会長/藤村和正(第二北山病院) 特別講演「医療におけるコミュニケーション」中川米造(大阪大学名誉教授)「高齢者のメンタルヘルス」中嶋照夫(京都府立医科大学精神科教授)

第32回 1996年(平成8年) 学会長/池田貞雄(京都桂病院) 特別講演「肺ガンに対する画像診断の現況と展望」河野通雄(神戸大学医学部教授)「感染防止の実際」広瀬千也子(慶應義塾大学病院副看護部長)

第33回 1997年(平成9年) 学会長/大槻秧司(亀岡病院) 脳卒中講演「脳神経外科臨床のトピックス～未破裂動脈瘤を中心に」半田譲二(滋賀医科大学附属病院院長)「21世紀に期待される看護婦像」南野知恵子(衆議院議員)

第34回 1999年(平成11年) 学会長/村田眞司(三菱京都病院) シンポジウム「臓器移植を考える」 シンポジスト/・腎移植=岡 隆宏(京都府立医科大学第二外科名誉教授) ・肝移植=田中統一(京都大学移植外科教授) ・心臓移植=米田正始(京都大学心臓血管外科教授) ・臓器移植提供病院の立場から=垣田 清人(京都第一赤十字病院脳外科部長) ・コーディネーターの立場から=荒木美代子(日本臓器移植ネットワーク移植コーディネーター) ・患者のプライバシー保護と情報公開について=尾古俊博(京都新聞文化学部記者)

1998年は日本病院学会開催のため京都病院学会は開催されなかった



第48回日本病院学会

第48回日本病院学会が1998年(平成10年)6月18, 19日、国立京都国際会館で開催された。両日で延べ6000人が参加。メインテーマ「今世紀医療をふりかえる～次世紀への飛翔のために」のもとにシンポジウム、特別講演、ポスターセッション等多彩に展開された。また、一般演題457題の発表が7会場でおこなわれ、全国の医療人が集い、日常業務のなかで研鑽してきた研究の成果が発表された。

当協会の武田副会長(日病常任理事)が学会長に就任し、京都私立病院協会のみならず京都府病院協会の全面的な協力のもと2年間に互る役員の方々のご尽力のお陰で盛会裡に開会することができた。

また、京都府・京都市をはじめ、役員のホテル、関連事業所や医療関係業者の方々から多大な資金の協力を得て、スムーズな運営をおこなうことが出来た。



1 役員

学会長 / 武田隆男

顧問 / 大川原康夫、宮崎正夫

副学会長 / プログラム委員長 : 大槻 司

財務委員長 : 大澤 直

実行委員長 : 清水 紘

渉外委員長 : 斎藤信雄

プログラム委員会 / 副委員長 : 安藤正昭・藤田洋一

財務委員会 / 副委員長 : 吉川順介・石丸寿一

企画委員会 / 委員長 : 藤森克彦

副委員長 : 木津 明・板坂 勉

渉外委員会 / 委員長 : 清水幸夫

副委員長 : 中野博美・武田隆久

総務委員会 / 委員長 : 赤松春義

副委員長 : 牧野一昭・吉田多美

各委員会委員 : 児玉博行・藤村和正・船越 肇・松本真一・吉岡秀憲・池田貞雄・能勢 修・村上 旭・吉川聡・出射靖生・河端一也・郡 大裕・小森直之・中野種樹・西谷 裕・清水鴻一郎・鶴飼五郎・大野研而・栗岡成人・清水達夫・千丸博司・赤坂裕三・阿部光幸・池田宣昭・片岡季久・村田真司・斉田孝彦・四方實彦・山口孝男・落合正和・大橋一郎・奈良静鴻・松井道宣・真鍋克次郎

2 日程・テーマ等

会期 / 1998年(平成10年)6月18・19日

会場 / 国立京都国際会館

テーマ / 「今世紀医療をふりかえる～次世紀への飛翔のために」

3 特別講演 / 学会長講演含め6題

4 シンポジウム / 3題

5 一般演題 / 457題



13 | 教育・研修活動

当協会の大きな目的に「病院の向上・発展」がある。そのためには、職員の資質向上は必須のものである。進歩を続ける医学・医療を体得し、変革を続ける医療政策・社会情勢に対応するためには、職員の教育研修は重要課題の一つである。

現在、開講・開設されている協会主催の教育研修活動を列記すると、教育訓練初級コース、中堅幹部職員研修、看護卒後教育(中間管理者研修、同、看護リーダーシップ研修、准看護婦対象研修)、保健医療管理者養成講座そして看護補助者研修である。

このうち、中堅幹部職員研修は隔年であるが、その他は毎年おこなわれており、その内容については常に検討を加えて充実を図っている。また看護補助者研修については1995年(平成7年)より新たに始めたもので、近年健康保険上でも一定の位置を占めることとなった看護補助者の資質の向上を目的とするなど研修の意義は大きいと感じている。

(担当副会長：大槻稔司)

教育訓練初級コース



各医療機関の新入職員に対する接遇対応訓練を目的に、1965年(昭和40年)に開始されたのが当コースである。医療人としての基本的な心構えと知識を学び、医療機関に於ける組織人としての自覚を養うことに重点を置いた研修会で、毎年5月に開催している。外部から専門講師を招き、毎回150名前後の参加を得るなど、会員施設に定着し、期待も大きい。

また北部地区での開催も福知山、舞鶴両医師会の共催を得て、隔年で会場を変えて6月に実施している。両医師会との共催でもあり、当協会会員のみならず、医師会会員施設の新人職員および医師会看護学校学生にも門戸を開放し、毎年活況を呈している。

1995(平成7)年 講師/立川義博(人材育成研究所所長)

以下すべて立川氏が講師

北部地区開催/福知山市保健センター

1996(平成8)年 北部地区開催/舞鶴メディカルセンター

1997(平成9)年 北部地区開催/福知山市保健センター

1998(平成10)年 北部地区開催/舞鶴メディカルセンター

1999(平成11)年 北部地区開催/福知山市保健センター

中堅幹部職員研修

事務長会の労務部会が中心となって企画・運営し、病院内各種の中堅幹部職員を対象に隔年2月に開催している。参加

者相互の親睦を深めるため、一泊二日を原則として実施している。講師は事務長会からの内部講師および1998年以降は外部講師も加わり、病院の日常業務に沿った具体的な内容を中心に討議の時間に重点をおいたカリキュラムで、毎回活発な討論が繰り広げられ、充実した内容となっている。

将来の病院経営に重要な役割を担う中堅幹部職員の育成の場として、本研修会への期待は増々大きくなると思われる。



1996年(平成8年) レークさがわ(守山市)

研修内容/コミュニケーションゲーム、医療情勢、医療保険制度、病院の経営管理、中堅幹部の心得・ビデオ研修、グループワーク(メインテーマ/これからの病院経営戦略～病院における自分の役割 サブテーマ/費用の合理化、意識の高揚と教育、他院との差別化、病院形態の選択、地域との関わり) 講師スタッフ/板坂 勉、石原良次、鶴飼五郎、岡野精一郎、黒川 博、永井佑二、中谷泰幸、船越義明、山口孝男

1998年(平成10年) レークさがわ(守山市)

研修内容/コミュニケーションゲーム、リーダーシップ開発～期待される中堅幹部像、医療情勢、病院の経営管理、グループワーク(テーマ/増益対策～収入を増やす方法、経費を減らす方法) 講師スタッフ/石原良次、鶴飼五郎、太田 互、岡野精一郎、小山忠典、中谷泰幸、船越義明、飯嶋百治(外部講師)

2000年(平成12年) レークさがわ(守山市)

研修内容/コミュニケーションゲーム、リーダーシップと期待される中堅幹部像、医療情勢(1)(2)、病院の経営管理、グループワーク(テーマ/これからの賃金制度と雇用形態) 講師スタッフ/石原良次、太田 互、小山忠典、田中秀一、中谷泰幸、中野種樹、堀井成彦、森本三夫、山口孝男、飯嶋百治(外部講師)

看護卒後教育への取組み

看護部門における卒後教育は、卒後教育検討委員会で企画、運営されている。委員は婦長部会の教育推進委員会より派遣される形になっている。

現在の活動としては、以下に示す主任・臨床指導者を対象とした「中間管理者研修」、婦長を対象とした「中間管理者研修」、卒後3年目の看護職員対象コースと参加対象限定なしのコースの「リーダーシップ研修」、准看護婦対象研修、看護補助者研修がある。各講師の人選にも考慮し、研修会は概ね盛況で中身の濃いものになっている。

4 中間管理者研修（主任コース）

本研修は1984年（昭和59年）に開講、月1回、全11回（4月～2月）というカリキュラムでおこなっている。原則として第8回は一般研修となっており、参加者全員のレポートを、またそれ以外の研修は9時半から16時（一部14時～16時）まで講義、その後30分間グループ討議をおこない担当者がレポートを提出するという形式を取っている。なお、会場に関しては京都中央看護専門学校との協力を得て開催している。



1994（平成6）年度 参加者 54名

第1回「女性と生涯教育」西澤いづみ

第2回「看護研究」西田晃（元藍野看護短期大学教授）

第3回「青年心理」秋葉英則（大阪教育大学教授）

第4回「交流分析・カウンセリング」水野正憲（岡山大学教授）

第5回「P.O.S（問題解決技法）」中木高夫（名古屋大学医療技術短期大学部教授）

第6回「看護診断」中木高夫（同上）

第7回「笑って死なせて」夏地弥栄子

第8回「看護管理（原則・実際）」高嶋妙子（聖隷浜松病院総婦長）

第9回「看護記録と申し送り」城ヶ端初子（米国バージニア州ジョージメイソン大学院）

第10回「グループワーク（1）」藤田敬一郎（地域活動研究所代表）

第11回「グループワーク（2）」藤田敬一郎（同上）

以下、前年度と異なる講義のみ示す

1995（平成7）年度 参加者 57名

第1回「そして私はここにいる～生物としての人」西澤いづみ

第4回「交流分析」水野正憲

第7回「看護記録の実際」坂井靖子（滋賀医科大学医学部附属病院看護部副部長）

第9回「高齢社会における看護の役割」阪口桂子（京都第二赤十字病院看護部長）

1996（平成8）年度 参加者 50名

第7回「看護職の心の癒し～心を癒すトークと音楽」加藤登紀子（歌手）

第9回「看護管理（原則・実際）」中嶋芙美江（前京都府立保健婦専門学校長）

1997（平成9）年度 参加者 57名

第7回「看護記録の実際」桑野タイ子（元埼玉県立衛生短期大学教授）

第9回「笑う門には幸きたる」桂春之輔（落語家）

1998（平成10）年度 参加者 54名

第7回「看護記録の実際」上野範子(京都府立医科大学
医療技術短期大学部助教授)

第9回「諸外国の看護から今、学ぶもの」城ヶ端初子
(国際医療福祉大学教授)

4 中間管理者研修 (婦長コース)

本研修は部下を指導できる中間管理者の育成を目的に1991年(平成3年)度から婦長を対象に開講した。9月~11月の3ヶ月間で、各月2回ずつ計6回開催の形式をとっている。各日9時半から16時まで講義、その後グループワークとなっている。

今後の課題としては参加者減少対策があり、研修会の隔年開催なども検討している。

1994(平成6)年度 参加者44名

第1回「組織運営と教育~ 病院組織と看護組織および看護方式」前田マスヨ(元東海大学医学部附属病院看護部長)

第2回「組織運営と教育~ 現場での部下の育成」高嶋妙子(聖隷浜松病院総婦長)

第3回「看護要員および看護体制と会議運営~ 看護体制」高嶋妙子(聖隷浜松病院総婦長)

第4回「看護要員および看護体制と会議運営~ 各種会議・カンファレンスの持ち方、助言のしかた」杉野元子(看護組織開発研究所代表)

第5回「マネージメント~ 今後の医療情勢と医療運営」吉野晶雄(厚生科学研究所所長) 「同~ 婦長のリーダーシップ」(最後の総まとめのいみで)杉野元子

第6回「同~ 病棟管理等の評価」前田マスヨ

1995(平成7)年度 参加者42名(以下前年度と異なる講義のみ記載する)

第4回「各種会議・カンファレンスの持ち方、助言のしかた」

第5回「婦長のリーダーシップ」(最後の総まとめのいみで)いずれも藤田敬一郎(地域活動研究所代表)

1996(平成8)年度 参加者42名

第1回「病院組織と看護組織および職場の活性化」林三夫(ハヤシ経営研究所)

第2回「現場での部下の育成」中嶋英美江(元京都府立保健婦専門学校長)

第3回「各種会議・カンファレンスの持ち方、助言のしかた」杉野元子(看護組織開発研究所代表)

第4回「看護体制」尾野畑喜美恵(国立京都病院看護部長)

第5回「婦長のリーダーシップ」(最後の総まとめのいみで)杉野元子



1997 (平成9)年度 参加者39名

第3回「看護体制」山内喜美子(公立南丹病院総看護婦長)「院内教育と婦長のかかわり」松山澄子(市立福知山市民病院看護部長)

第5回「婦長のリーダーシップ」藤田敬一郎

1998 (平成10)年度 参加者44名

第4回「各種会議・カンファレンスの持ち方、助言のしかた」

第5回「婦長のリーダーシップ」4・5回とも杉野元子

1999 (平成11)年度 参加者39名

第2回「現場での部下の育成」阪口桂子

4 看護リーダーシップ研修

看護卒後教育の一環として、自己啓発とリーダーシップ養成を目的に開催された。卒後3年目のスタッフ対象と参加者対象限定なしの2つのコースに分けて開催している。

例年多数の参加者を得、中堅クラス対象の研修会として定着している。

1995 (平成7)年度

卒後3年コース 4月、5月 硯川眞旬(佛敎大学助教授)

限定なしコース 6月、7月 立川義博(人材育成研究所所長)

1996 (平成8)年度

卒後3年コース 5月、6月 硯川眞旬

限定なしコース 6月、7月 立川義博

1997 (平成9)年度

卒後3年コース 5月、6月 硯川眞旬

限定なしコース 6月、7月 立川義博

1998 (平成10)年度

卒後3年コース 5月、6月 硯川眞旬

限定なしコース 6月、7月 立川義博

1999 (平成11)年度

卒後3年コース 5月(2回) 硯川眞旬

限定なしコース 6月、7月 立川義博

4 准看護婦研修

看護卒後教育の一環として開催要望の高かった、准看護婦対象の研修は1994年(平成6年)3月より毎年開催されている。開催に際しては講師、会場などを京都保健衛生専門学校に全面的に協力いただいている。

1995 (平成7)年度

開催/3月 テーマ/看護過程について 講師/古谷恭子・川内きみの(京都保健衛生専門学校看護学科教務主任) 参加/41名



1996(平成8)年度(以下テーマは上記と同様)

開催/2月 講師/古谷恭子・川内きみの 参加/41名

1997(平成9)年度

開催/3月 講師/古谷恭子・川内きみの 参加/40名

1998(平成10)年度

開催/3月 講師/古谷恭子・高橋みどり・岩下チエ子
(京都保健衛生専門学校看護学科教務主任) 参加/40名

1999(平成11)年度

開催日/3月 講師/塩見千恵子(京都保健衛生専門学校看護学科副校長) 古谷恭子・高橋みどり・岩下チエ子 参加/41名

4 看護補助者研修

病院の機能分化はさらに強化され、「質」の高い看護実践が求められる現在、1995年(平成7年)度から開催された看護補助者研修では、接遇をテーマに看護実践を取り入れた研修を展開している。

1995(平成7)年度

開催/3月 講師/茂木治子(聖母被昇天女子学院短期大学講師)

1996(平成8)年度

開催/3月 講師/茂木治子

1997(平成9)年度

開催/4月 講師/立川義博(人材育成研究所所長)

1998(平成10)年度

開催日/4月 講師/立川義博

1999(平成11)年度

開催日/4月 講師/立川義博

保健医療管理者養成講座

病院管理の重責を担う管理職の経営・管理の技法の向上が強く求められるとともに、数の充実も必要となってきた。しかし、わが国では医療機関管理者の養成機関が少なく、通信教育によるもの、短期で著名人の講演を中心にしたものが殆どである。

そこで、当協会では、会員病院の職員を対象とした経営・管理に必要な基礎知識の修得と実践に役立つ応用能力を養う教育を継続実施することを目的に運営委員会を設け、講座を開講して9年目を迎える。大学教授のほか各分野における専門家を講師に迎え、専門的・実践的な講座を実施している。

また、本講座を修了した保健医療管理士の組織「水士会」が1998年(平成10年)の10月に発足し、活動を展開している。



<カリキュラム>

基礎 / 医療経済学、経営管理学、保健医療関連法規、保健医療政策、社会保障、社会福祉、医学(療)概論、統計学、情報管理学

経営(病院)管理 / 経営管理、医療組織、人事管理、財務管理、経営分析

ヘルスケア管理 / 医療管理(総論・各論)

建築・設備 / 医療施設の建築・設備、医療施設

特別講座 / 医療をめぐる諸問題(5講座程度実施)

<受講要綱>

修業年限 / 1年 講義時間 / 水曜日(18:00~21:10)・土曜日(15:00~18:10)

応募資格 / 医療・福祉の経営・管理に関心のある者

出願書類 / 願書・推薦書

納入金 / 年間360,000円(分納可)

受講会場 / 京都保健衛生専門学校

1994(平成6)年度

4月 開講式 受講生15名 特別講座「病院経営を新しい視点で」 玉川雄二(元京都南病院事務長)

3月 終講式 終講生13名

1995(平成7)年度

4月 開講式 受講生15名 特別講座「今日の医療状況について」 吉野晶雄(厚生科学研究所所長)

3月 終講式 終講生15名

1996(平成8)年度

4月 開講式 受講生13名 特別講座「景気動向と今後の経営について」 中邑 悟(読売新聞大阪本社)

3月 終講式 終講生13名

1997(平成9)年度

4月 開講式 受講生10名 特別講座「医療訴訟と人権」 金井塚康弘(浪速橋国際合同法律事務所)

3月 終講式 終講生11名

1998(平成10)年度

4月 開講式 受講生16名 特別講座「高齢社会と医療のイノベーション」 奈倉道隆(東海学園大学教授)

3月 終講式 終講生16名

1999(平成11)年度

4月 開講式 受講生18名 特別講座「医療、福祉、介護の現状と21世紀に向けて」 真田 是(日本福祉大学教授)

3月 終講式 終講生18名

14 | 福利厚生活動

協会の設立趣旨の大きな柱の一つとして、会員病院とそこに働く職員相互の親睦、福利厚生活動があげられる。病院対抗野球大会と病院対抗女子バレーボール大会があり、前者はなかでも当協会が設立された翌年から開催されており、35回を数えるまさに協会の歴史とともに歩んできた催しと言える。開催グラウンドの確保困難なため、開会期間が数ヶ月にわたることがあり、選手の方々には迷惑をかけている。毎回なかなか迫力があり興味深い。今後の課題としては、グラウンドの確保の問題解決と、運営経費の高騰、そして近年のスポーツの多様化にともなう参加チームの減少化などがある。第24回大会からは実行委員会主導で大会運営をおこなっている。

後者は、会員病院に勤務する女子職員を対象に開催されており、本年度で23回目を迎えた。各病院に於ける日常練習の成果として、各参加チームのレベル向上はめざましいものがある。ただ看護婦中心となるため、勤務時間帯の関係か、参加チーム数の減少がでてきているのは残念である。大会運営に当たっては実行委員、審判員、関係者各位の協力により順調に行われている。

なお、両大会とも(株)京都公益社および(株)セレマにご協賛を各回交互にいただいている。その他の厚生活動として個人参加が可能な催しなど、今後は各会員病院のニーズを考慮して企画検討していく必要があると思っている。(担当副会長：吉川順介)

病院対抗野球大会

大会は各年実行委員会を中心に運営されている。試合時間は1時間30分、7回まで。組み合わせ抽選会にて決定したトーナメント表に従い対戦する。第34回大会までメイン会場であったユアサ琵琶湖スポーツランドが使用できなくなった。今後の課題としては、やはりグラウンドの確保を最優先に考え、できるだけ多くの会員施設から参加してもらうのと同時に、年々運営経費が高騰していることから、参加費の見直しも必要であるように思われる。なお球場は、ユアサ琵琶湖スポーツランド、レークさがわ守山球場、京都市横大路グラウンド等を使用した。



4 各大会3位までの記録

第31回(1995年)参加35チーム

優勝 / 北山病院 準優勝 / 六地藏総合病院
三位 / 大原記念病院、洛和会音羽病院

第32回(1996年)参加40チーム

優勝 / 北山病院 準優勝 / 洛和会音羽病院
三位 / 大原記念病院、西京都病院

第33回(1997年)参加40チーム

優勝 / 桃仁会病院 準優勝 / 大原記念病院

三位 / 清水病院、高雄病院
 第34回(1998年)参加43チーム
 優勝 / 北山病院 準優勝 / 川越病院
 三位 / 蘇生会総合病院、西陣病院
 第35回(1999年)参加35チーム
 優勝 / 大原記念病院 準優勝 / 洛和会音羽病院
 三位 / 武田病院、第二岡本総合病院

病院対抗女子バレーボール大会



京都私立病院協会の福利厚生活動のひとつであり、会員病院に勤務する女子職員を対象に開催されている。

近年、参加チームのレベル向上は目ざましいものがあり、参加チーム数は多少の増加傾向にある。1996年度より実行委員会を設置し、実行委員、審判員をはじめ関係者各位の協力により3日間開催(予選大会1日、決勝トーナメント2日)で行っている。勤務多忙な中を日程にあわせていただき、棄権チームはほとんどなくなった。

なお、会場は京都市体育館、京都市横大路体育館を使用している。

4 各大会3位までの記録

第18回(1995年)参加47チーム
 優勝 / 京都武田病院 準優勝 / 医仁会武田総合病院
 三位 / 京都民医連中央病院、賀茂病院A
 第19回(1996年)参加50チーム
 優勝 / 西陣病院 準優勝 / 京都民医連中央病院
 三位 / 医仁会武田総合病院、ユニチカ中央病院
 第20回(1997年)参加48チーム
 優勝 / 京都武田病院 準優勝 / 宇治徳洲会病院
 三位 / 京都民医連中央病院、西陣病院
 第21回(1998年)参加50チーム
 優勝 / 医仁会武田総合病院 準優勝 / 宇治徳洲会病院
 三位 / 賀茂病院、ユニチカ中央病院
 第22回(1999年)参加48チーム
 優勝 / 宇治徳洲会病院 準優勝 / 西陣病院
 三位 / 岩倉病院、京都きづ川病院



京都府病院協同組合

新たな時代に向けた事業を展開



阪神淡路大震災、金融システムの崩壊、不況の深刻化と激動ともいえる5年間の過ぎ、世紀末、新世紀を迎えようとしています。

当組合では、医療制度の大きな転換期の中で、営々と経営努力を重ねられている組合員の皆さまに少しでもお役にたてばと、新しい提案をしてきました。

1996(平成8)年度から実行した延べ払い事業(ローンを組み込んだ購買事業)は、資金調達から協同組合がお手伝いしようという全く新しい提案であり、好評いただいています。

また、テレメーターの共同購入、非常通報設備の設置といった協同組合の特性が最も問われる事業においても、いち早く体制を整え業績を上げることができました。

今後の組合活動は決して楽観できるものではありませんが、地道な消耗品の共同購入、消耗品リースやメンテナンスなどサービスの提供や新しい時代のキーワードの一つとなる環境問題への取り組みなど、従来からの事業と新しい事業のバランスをとりながら、事業展開していきます。

5年間の主な動き

- 1995.5 第28回通常総会開催 於：京都ブライトンホテル
大川原理事長退任、新理事長に清水紘氏(京都南西病院理事長)就任
- 1996.5 第29回通常総会開催 於：京都ホテル
- 1997.5 第30回通常総会開催 於：ホテル日航プリンセス京都
- 1998.5 第31回通常総会開催
於：京都ブライトンホテル
- 1998.8 創立30周年 記念式典・病院協同組合まつり開催 於：ホリデイ・イン京都 参加者2,400名
- 1998.12~ 通常の産業廃棄物についてもマニフェストが必要になったことに伴う買い取り再リース開始
- 1999.8~ 私立病院協会35周年記念事業協賛・病院協同組合30周年記念企画/北欧医療福祉事業視察旅行
- 2000.1 コンピュータシステムの更新

京都保健衛生専門学校

学校法人となりコースを充実



厚生省の検討会がカリキュラムの単位制化の方向を提言(1994・1995)

「少子・高齢社会看護問題検討会」の報告が平成6年12月に、「医療関係職種の教育課程等の改善に関する検討会」の報告が1995年(平成7年)5月になされた。

要旨は、高齢化の進展と看護サービス
医療の高度化・専門化と看護サービス 少子化と看護職員の確保 - とされており、それに対応するための方策として、基礎教育の充実
養成所の魅力向上 カリキュラムの充実
生涯教育の充実 - が必要であるという内容で、具体的に、看護婦等の医療関係資格をとれる養成学校に単位制を導入し、他の学校や大学などに編入しやすくすること、作業療法士と理学療法士の相互乗り入れをしやすくすることなどが提案された。

厚生省ではこれに対応して、医療系各職種の養成学校カリキュラムの単位制化をすすめている。当校関係では、下記の通り実施した。

看護3年課程 平成9年4月

看護2年課程 平成11年4月

臨床検査技師 平成12年4月

富田校長のご逝去と大澤校長の就任(1996)

第4代校長富田仁先生(平成3年6月～平成8年2月17日)が、平成8年2月17日に急逝された。前日まで校務にあたっていただいていただけに、職員一同驚きと落胆の事態となったが、3月6日付で私病協副会長大澤直先生が新校長に就任され、学校運営にあたっていただくことになった。

学校法人の発足(1997.3)

学校法人京都保健衛生専門学校の認可を平成9年3月4日付で京都府知事から受け、平成9年4月1日より京都保健衛生専門学校は学校法人として運営されることとなった。

発足時の役員は以下の通り。

理事長 相馬 秀臣(相馬病院)

理事(校長) 大澤 直(大澤病院)

理事 大川原康夫(愛生会山科病院)

理事	松本 眞一(堀川病院)
理事	吉岡 秀憲(吉岡病院)
理事	清水 紘(京都南西病院)
理事	清水 幸夫(シミズ病院)
理事	武田 隆久(武田病院)
理事	三上 勝利(京都南病院)
理事	中野 種樹(長岡病院)
理事	河上 嘉秀 (京都保健衛生専門学校)
監事	大橋 一郎 (京都大橋総合病院)
監事	仁田 恭三 (仁田税務会計事務所)

看護婦養成所のカリキュラム改定(1997・1999) 高齢化の進展、少子化、医療の高度化・専門化など看護を取り巻く環境の変化に対応し、広い視野と人間性をもつ看護婦を養成することを目的とした指定規則等の改正がおこなわれた。改正の要点は、教育課程の改正と単位制の導入 専任教員数の増加 在宅看護実習室の設置など設備基準の改正 - であり、3年課程は平成9年4月から、2年課程は平成11年4月からの実施となった。

臨床工学技士専攻科の開設(1998.4)

臨床工学技士専攻科は、平成7年の「医療関係職種教育課程等の改善に関する検討会」報告をもとに、既得の科目に互換性を持たせ、理工系大学・臨床検査技師・看護婦等に短期間(修業年限1年)で臨床工学技士資格を与えようとするもので、当校としては積極的に取り組むことになり、平成10年4月開講を目指して準備をおこなった。初年度は認可との関係で1クラス10人のささやかな出発となったが、その後、応募者増と好調な就職状況などにより学科の評価は高まりつつある。

看護学科二年課程(全日制)の開設(1998.4)

看護学科二年課程(昼間定時制)は、1学年2クラス構成(定員80名)で運営してきたが、平成10年度より進学者のニーズに応え1クラスを全日制に移行し、全日制1クラス(定員40名)・昼間定時制1クラス(定員40名)の編成にした。

学校教育法の一部改正と専修学校専門課程修了者の大学等への編入が認められる(1998)

「学校教育法等の一部を改正する法律」が平成10年6月に施行され、「改正施行規則」が同8月に公布された。その要旨は、高等教育制度に弾力化を図ることにあり、具体的には専修学校専門課程修了者の大学への編入学が認められることになった。

学校法人役員・評議員の改選と清水幸太郎校長の就任(1999)

平成11年3月の役員改選で相馬理事長が退任され、大澤校長が理事長を兼任されることになった。また、新たな理事として、栗岡成人先生が就任された。

その後、5月清水幸夫理事の退任、6月に清水幸太郎先生が第6代校長に就任され、6月以降の役員は以下の通り。

理事長	大澤 直(大澤病院)
理事(校長)	清水幸太郎(清水病院)
理事	大川原康夫(愛生会山科病院)
理事	松本 眞一(堀川病院)
理事	吉岡 秀憲(吉岡病院)
理事	栗岡 成人(城北病院)
理事	清水 紘(京都南西病院)
理事	武田 隆久(武田病院)
理事	三上 勝利(京都南病院)
理事	中野 種樹(長岡病院)
理事	河上 嘉秀 (京都保健衛生専門学校)
監事	大橋 一郎 (京都大橋総合病院)
監事	仁田 恭三 (仁田税務会計事務所)

旧館空調の設備更新(1999)

旧館の暖房はガスクリーンヒーティングで、冷房は電気による水冷式で行ってきた。設置後19年を経過し冷房設備の故障が増え、また暖房は燃費が悪くランニングコストが高つくため、平成11年8月にガスヒートポンプ(GHP)式の空調システムを導入した。

京都中央看護専門学校

ひとりひとりが輝く看護婦・士の育成をめざして



学校の発足とその後

看護婦不足の中、「私病協」の大きな努力の結果、京都市と共同で、1981年(昭和56年)に財団法人京都中央看護婦養成事業団が設立され、京都府、京都市の助成を得て1983年4月に一学年定員50名の『京都中央看護専門学校』が開校した。

開校後多くの卒業生を私病協会員病院へ送り出したが、依然として医療情勢は厳しく、各病院では看護婦(士)の不足が深刻であった。高齢化に伴う老健施設の整備や在宅ケアの充実、また週休2日制など看護職員の労働条件の改善などに伴い、各病院からより多くの看護婦の養成が切望されるなか、私病協では看護婦養成推進委員会が設置された。この動きを受けて京都中央看護婦養成事業団では定員増員に向けて検討に入り、1990年(平成2年)5月の理事会で定員増員を決定した。

建築では京都府、京都市、日本自転車振興会の補助を得て北校舎の増設が完成し、1992年2

月に竣工式をおこない、4月には10期生から一学年定員を80名として新たに出発した。

カリキュラムの改定

高齢化の進展、在宅療養者の増加に伴う在宅医療・訪問看護のニーズに対応し、医療の高度化・専門化に対応した看護を提供する資質の高い看護職の養成をすること、また看護を取り巻く環境の変化に看護学校が柔軟に対応できるようにするとともに、創意工夫のあるカリキュラムを編成することにより、看護学校の魅力を向上を図ることを可能とするため厚生省では、カリキュラムの改正がおこなわれた。

本校でも1997年(平成9年)4月からの実施に向けて学則の変更を行い、15期生から新カリキュラムに基づく授業を実施した。

入試制度の改革

18歳人口の減少や教育制度の多様化に伴い看護学校受験者にも年齢、学歴の多様化が見られるようになってきたのに伴い、1997年度推薦入

学試験からは受験者の年齢制限の廃止、4年生
大学卒業生には高校の成績を問わずに自己推薦
によって受験出来る制度とした。また、従来か
らあった病院推薦制度を厚生省の指導もあり廃
止した。

これからの京都中央看護専門学校

2000年(平成12年)3月には15期の卒業生を
送り出すことが出来た。これにより卒業生総数
は922名となった。大部分の卒業生は私病協の
会員病院に就職し現在も活躍している。

最近は入学者の学歴、年齢の多様化がみられ、
また病院ではより質の高い卒業生が期待される
状況にある。私病協会員病院の奨学生の受入れ
や就職については、病院との連絡を密にして引
き続き進めていかなければならない。

また、京都においても3年課程の看護学校が
増える中で、これからの少子化社会の進行にも
十分対応できる魅力ある看護学校づくりを目指
している。

本校の教育理念としては「科学の知」と「臨
床の知」を掲げ、8つの教育目標をかかげてい
るが、本校の学生の持つ優しさや人を愛する心
を大切にして、京都の地域医療を担う看護婦・
士を送り出していきたい。

5年間の主な出来事

1995年

- 3月 10期卒業
- 4月 橋本勇学校長就任
13期生入学
- 7月 事業団役員任りに伴う改選

1996年

- 3月 11期卒業
教務部長、教務副部長の設置
- 4月 14期生入学
- 11月 学則変更届提出(新カリキュラムによる)
推薦入試制度の一部変更(病院推薦
制度の中止、大卒者自薦の導入)

1997年

- 3月 12期卒業
- 4月 授業料、運営協力金の改定
15期生入学
新カリキュラムの実施
- 7月 事業団役員任りに伴う改選

統合カリキュラム検討会の発足

1998年

- 3月 13期卒業
- 4月 16期生入学
- 10月 学校ニュース『コスモス』創刊1999
年(写真)
- 3月 14期卒業
- 4月 17期生入学
- 7月 事業団役員任りに伴う改選 大槻稔
司理専任

2000年

- 3月 15期卒業(卒業生合計922名)
- 4月 18期生入学



京都府病院厚生年金基金

ゆとりあるセカンドライフを支える病院年金

「ゆとりある老後」と「業界の発展」は共通の願い

私達は、厚生年金と国民年金に加入していますが、給付水準はまだ低く、老後の生活を支えるには十分ではありません。また、2000年(平成12年)4月は5年毎の年金制度の見直し時期となっており、その改正法で、きたるべき少子・高齢化の社会に対応した内容となっており、年金給付水準の5パーセント引き下げ(平成12年4月から)や、65歳～69歳の人も厚生年金に加入する(平成14年4月から)など、受給者や加入員には厳しいものとなりました。

京都府病院厚生年金基金は、京都私立病院協会の会員病院に勤務する皆さんに手厚い年金を支給し、老後生活のお手伝いをしようとして

1980年(昭和55年)11月に設立されました。公的年金を基礎とし、これに加算年金を上積する企業年金制度の一種です。

設立当初は、68事業所5,953名の加入員でしたが、現在は、76事業所11,273名に増加しています(2000年2月末)当基金は2000年(平成12年)11月で設立満20年となります。財政的にも年金資産224億円を保有し、現在のところ安定した状態です。また、給付の面では、年金受給者2,090名、年金額5億313万円となっています。

当基金の5年間の概況は次のとおりです。

データは各年度末のもの

加入事業所数および加入員数(名)

区分		年度末					
		1994	1995	1996	1997	1998	2000
事業所数		79	80	81	80	78	76
	男子	2,188	2,207	2,297	2,358	2,490	2,692
	女子	7,238	7,566	7,737	7,976	8,299	8,581
	計	9,426	9,773	10,034	10,334	10,789	11,273

年金受給者数および年金額

金額単位:千円

区分		年度末					
		1994	1995	1996	1997	1998	2000
男子	受給者数(名)	492	526	557	593	625	650
	年金額	103,496	121,313	140,957	155,365	170,963	191,839
女子	受給者数(名)	967	1,073	1,157	1,247	1,338	1,440
	年金額	160,078	195,253	225,454	260,356	297,936	339,489
計	受給者数(名)	1,459	1,599	1,714	1,840	1,963	2,090
	年金額	263,574	316,566	366,391	415,721	468,899	531,329

一時金給付の決定件数および金額

金額単位:千円

区分		年度末	1994	1995	1996	1997	1998	2000
脱退一時金	男子	件数	97	69	65	71	67	61
		金額	20,165	16,895	16,607	14,492	16,937	15,478
	女子	件数	343	230	320	304	331	297
		金額	35,183	25,410	38,719	30,778	39,694	38,443
	計	件数	440	299	385	375	398	358
		金額	55,348	42,305	55,326	45,270	56,631	53,921
選択一時金	男子	件数	38	18	21	18	20	17
		金額	29,838	22,304	24,384	22,422	22,935	23,087
	女子	件数	66	49	58	51	50	53
		金額	44,377	36,077	44,609	32,233	31,881	44,505
	計	件数	104	67	79	69	70	70
		金額	74,215	58,381	68,993	54,655	54,816	67,592
遺族一時金	男子	件数	2	1	3	2	4	2
		金額	2,556	103	3,595	1,296	4,335	516
	女子	件数	3	1	1	4	6	4
		金額	333	1,648	920	1,350	3,898	1,616
	計	件数	5	2	4	6	10	6
		金額	2,889	1,751	4,515	3,277	8,233	2,132
計	男子	件数	137	88	89	91	91	80
		金額	52,559	39,302	44,586	38,210	44,207	39,081
	女子	件数	412	280	379	359	387	354
		金額	79,893	63,135	84,248	64,361	75,473	84,564
	計	件数	549	368	468	450	478	434
		金額	132,452	102,437	128,834	102,571	119,680	123,645

年金経理の決算状況

金額単位:千円

区分	年度末	1994	1995	1996	1997	1998
固定(信託)資産		15,998,366	17,356,951	19,187,461	20,843,736	22,464,847
流動資産		297,523	316,586	333,752	412,567	421,764
未償却過去勤務債務残高		637,365	637,889	626,974	616,210	606,166
計		16,933,254	18,311,426	20,148,187	21,872,513	23,492,776

年次	協会のあゆみ	医療界と社会の主なできごと
1994 (平成6)	<p>1月・衆議院議員草川昭三氏講演「医療行政の現状と課題」</p> <p>2月・婦長部会・事務長会合同研修会で京大の西村周三教授が講演 ・放射線技師部会が技師長会開催</p> <p>3月・看護卒後教育で准看護婦対象研修初開催</p> <p>4月・薬局長会が内藤記念博物館を見学</p> <p>6月・アメリカ合衆国医療事情研修ツアー</p> <p>9月・市民対象事業「いきいき健康セミナー」</p> <p>10月・会員職員対象事業「クリーンウォークきょうと」開催</p> <p>11月・創立30周年記念式典 ・医療施設経営改善支援事業研修会開始</p>	<p>3月・高齢社会福祉ビジョン懇談会が「21世紀福祉ビジョン」報告書</p> <p>6月・「健康保険法等の一部を改正する法律」が成立 ・村山内閣が誕生。厚生大臣に井出正一氏が就任</p> <p>8月・第10回国際エイズ会議が横浜市で開催</p> <p>11月・国民年金法等改正法が成立</p>
1995 (平成7)	<p>2月・全国病院団体連合が発足後初の全国大会</p> <p>3月・京都市と「看護婦確保のための保育対策検討会」を設置。初会合</p> <p>4月・南山城二次病院群輪番制度の発足 ・京都私立病院協会インフォームド・コンセント指針発表</p> <p>5月・大川原会長就任 消費税に関して近病連で要望書提出</p> <p>7月・スプリンクラー設備設置に対する助成を府に要望</p> <p>9月・大川原会長が救急医療で厚生大臣表彰 ・京都武田病院が病院対抗女子バレーボール大会で5年連続優勝</p> <p>10月・近病連で診療報酬改定に関し要望 事故対委員会が交通事故相談所と情報交換</p> <p>12月・薬事小委員会が卸2社と懇談</p>	<p>1月・医療機関経営健全化対策検討委員会報告</p> <p>3月・「21世紀福祉ヴィジョン」(高齢社会福祉ヴィジョン懇談会)</p> <p>4月・診療報酬改定(10月と2段階で)、薬価基準引き下げ ・「高齢者介護対策本部」設置(ゴールドプランの見直し) ・中医協内に「審査・指導・監査に関する小委員会」設置</p> <p>5月・精神結核医療にかかる公費優先制度が、保険優先に改正</p> <p>7月・PL法が施行</p> <p>11月・国民医療を守る全国病院大会が点数引き上げ、消費税損税解消などを求める中医協が「保険医療機関等に対する指導大綱、監査要綱」を了承 ・政府の障害者対策推進本部が障害者プランを次年度から実施を決定</p>
1996 (平成8)	<p>1月・亀岡市公的医療施設整備に関し当協会が申し入れ ・西田在賢氏が新春講演会で講演</p> <p>2月・事務長会が福井県済生会病院を見学</p> <p>3月・富田仁副会長逝去 ・院内保育施設運営費補助金切下げに要望書・看護業務改善モデル事業を実施</p> <p>6月・北山病院が病院対抗野球大会で5年連続優勝 近畿病院団体連合会災害救助対策委員会が初会合</p> <p>7月・看護3年卒者の准看護婦受験資格付与を要望</p>	<p>1月・橋本内閣が発足。厚生大臣に菅直人氏が就任</p> <p>2月・京都市長選挙で榎本氏が当選</p> <p>4月・診療報酬改定・包括払い制の導入 ・消防法施行規則の一部改正(火災報知設備)</p> <p>5月・厚生省が介護保険制度試案を発表 ・病原性大腸菌O-157が岡山県邑久町で発生</p> <p>6月・労働安全衛生法が改正 産業医の専任要件を見直し</p>

年次	協会のあゆみ	医療界と社会の主なできごと
1996 (平成8)	<p>8月・ホームヘルパー養成講座を開講 ・川合弘毅・大阪府私病協副会長を招き、介護保険について聞く</p> <p>10月・京都府・京都市の9年度予算に関し要望書提出 ・加藤登紀子氏が婦長部会研修会で歌とトーク ・トップマネジメントセミナー理事長・院長コース開催</p> <p>11月・夜間保育モデル事業スタート</p>	<p>9月・標榜科名改定施行(アレルギー科・心療内科などを追加)</p> <p>10月・京都府で個人情報保護条例施行</p> <p>11月・医療保険審議会が建議書「今後の医療保険制度のあり方と平成9年度改正について」発表 ・厚生大臣に小泉純一郎氏が就任</p>
1997 (平成9)	<p>1月・新春会員講演会で天良雄氏が講演</p> <p>2月・次期会長に大川原氏再選 ・臨床検査部会・薬局長会が血液製剤の管理で研修会開催</p> <p>4月・京都保健衛生専門学校が学校法人化</p> <p>5月・病院防災マニュアル作成ガイドライン作成</p> <p>6月・第12期新役員と本年度事業計画が決定 ・情報システム検討会が情報提供のあり方答申 ・病院の医療機能向上に関する研修会</p> <p>9月・元協会監事・花房節哉氏に厚生大臣表彰 ・病院対抗野球大会で桃仁会病院が初優勝</p> <p>10月・政管健保予防健診実施医療機関に9病院が追加 ・両看護学校のあり方を検討する会が報告書</p> <p>11月・不当要求防止責任者選任時講習開催 ・事務長会・婦長部会合同研修会で西村周三氏が「医療保険制度改革の見通し」で講演</p>	<p>3月・財政構造改革会議が改革の5原則と歳出削減の基本方針を了承</p> <p>4月・消費税5%にアップに対応し、診療報酬改定</p> <p>6月・健保法改正案が成立(9月から薬剤自己負担・健保本人自己負担2割に) ・廃棄物処理法が改正 ・臓器移植法が成立 ・厚生省がレセプト開示の方針を決定</p> <p>8月・厚生省が医療保険制度改革案「21世紀の医療保険制度」</p> <p>9月・京都府で周産期医療情報モデル事業 ・第二次橋本内閣が発足</p> <p>10月・臓器移植法が施行</p>
1998 (平成10)	<p>2月・北部地区で医療施設経営改善支援事業</p> <p>3月・院外調理(厨房)システム検討会が初会合</p> <p>5月・看護学校運営補助金削減に対し府に要望感染症フォーラム「予防と実際」開催</p> <p>6月・日本病院学会が京都で開催</p> <p>7月・病院医療に関し近病連で各方面に要望</p> <p>8月・ケアマネジャー試験対策講習会開催 病院協同組合創立30周年記念事業</p> <p>9月・在宅介護サービス研究会が発足 ケアマネジャー試験対策講習会</p>	<p>4月・診療報酬改定、医科実質1.5% ・精神保健福祉法施行</p> <p>6月・中央省庁改革基本法が成立</p> <p>7月・必要病床数等に関する検討会が報告書 ・小淵内閣が発足。厚生大臣に宮下創平氏が就任</p> <p>8月・カルテ等の診療情報の活用に関する検討会報告書</p>

年次	協会のあゆみ	医療界と社会の主なできごと
1998 (平成10)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉・医療事業団に融資条件の緩和を要望 ・ 元副会長富士原正保氏逝去 10月・看護・基準看護改定 ・ 准看護制度問題に関する会員意識調査報告 ・ 介護療養型医療施設連絡協議会が発足 ・ 保健医療管理士会(水士会)が発足 12月・自賠責保険制度の改正を要望 	<ul style="list-style-type: none"> 10月・京都府医療審議会が療養型病床群の整備目標数を決定
1999 (平成11)	<ul style="list-style-type: none"> 1月・新春会員講演会で小林健康政策局長が講演 3月・労働時間短縮自主点検事業実施 4月・インフルエンザ流行状況の調査報告 5月・武田隆男氏新会長に就任 <ul style="list-style-type: none"> ・ 院外厨房システム検討会が報告書 6月・近病連でインフルエンザ予防接種の公費負担を要望 7月・病院給食における「院外厨房システム」についての考察 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員病院の情報通信ネットワークに関する調査集計を報告 8月・北欧医療事情視察旅行 9月・武田会長が日本病院会副会長に就任 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院対抗野球大会で大原記念病院が初優勝 10月・結核病床についての情報提供と結核患者後送病院体制で要望 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宇治徳洲会病院がバレーボール大会初優勝 11月・結核 院内感染防止対策研修会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 創立35周年記念式典開催 12月・私病協ホームページ公開 	<ul style="list-style-type: none"> 1月・医療保険福祉審議会が薬剤定価・給付基準額制を提言 2月・インフルエンザの流行で定員超過収容の特例措置 3月・介護保険サービス事業者の指定・運営基準示される <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回言語聴覚士国家試験 10月・介護療養型医療施設指定申請開始 <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症予防法公布 ・ 金大中韓国大統領訪日 12月・コンピュータ西暦2000年問題対応
2000 (平成12)	<ul style="list-style-type: none"> 1月・新春会員講演会で大島清京大名誉教授が講演 3月・診療情報の提供に関する指針のモデル作成 5月・感染症(結核)対策アンケート調査報告 	<ul style="list-style-type: none"> 3月・第4次医療法改正案が国会に提出 4月 介護保険スタート <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬改定、実質0.2%

京都私立病院協会 役員の変遷と業務分担

1995・1996年度		1997・1998年度	
会 長	大川原康夫(愛生会山科)	会 長	大川原康夫(愛生会山科)
副会長	武田隆男(医仁会武田総合) 富田 仁(京都博愛会~96.3) 大槻秋司(亀岡) 大澤 直(大澤) 清水 紘(嵯峨野) 吉川順介(吉川96.6~)	副会長	武田隆男(武田) 大槻秋司(亀岡) 大澤 直(大澤) 清水 紘(嵯峨野) 吉川順介(吉川)
理 事	安藤正昭(京都南) 石丸寿一(田辺中央) 板坂 勉(宇治) 出射靖生(京都回生) 大野研而(京都民医連中央) 栗岡成人(城北) 児玉博行(大原記念) 清水幸夫(シミズ) 津田永明(蘇生会総合) 中野種樹(長岡) 中野博美(京都きづ川) 奈良静鴻(洛陽) 藤村和正(第二北山) 船越 肇(京都下鴨) 松本眞一(堀川) 真鍋克次郎(八幡中央) 山口孝男(第二岡本総合) 吉岡秀憲(吉岡) 吉川順介(吉川~96.5) 吉田多美(協会事務局) 松井道宣(京都九条96.6~)	理 事	安藤正昭(京都市南) 丸寿一(田辺中央) 板坂 勉(宇治) 出射靖生(京都回生) 鶴飼五郎(洛和会音羽) 大野研而(京都民医連中央) 河端一也(新河端) 栗岡成人(城北) 小森直之(桑原) 清水幸夫(シミズ) 清水鴻一郎(清水) 中野種樹(長岡) 中野博美(京都きづ川) 船越 肇(京都下鴨) 松井道宣(京都九条) 松本眞一(堀川) 真鍋克次郎(八幡中央) 山口孝男(第二岡本総合) 吉川 聰(宇治黄檗) 吉田多美(協会事務局)
監 事	清水幸太郎(清水) 伊藤誠一(伊藤)	監 事	伊藤誠一(伊藤) 相馬秀臣(相馬)
<p><政策部> 大川原 武田 富田 大槻 大澤 清水 吉川 板坂 吉田</p> <p><総務部> 武田 板坂 庶務/板坂 大澤 奈良 吉川 経理・労務/板坂 板坂 会員相談/武田 職種・職務別組織 理事長・院長 会=武田 事務長会=板坂 婦長部会=大澤 医師部 会=富田 薬事小委員会=吉川 薬局長会=船越 放 射線技師部会=船越 栄養士部会=津田 臨床検査部 会=大野 地区別組織/京都市内=武田 大澤 安藤 北部地区=大槻 南部地区=中野博 石丸 広報/安 藤 栗岡 中野種 吉川 無料職業紹介事業/吉川 奈良 渉外/全般=武田 医師会=吉岡 精神病院協 会=藤村 全国病院団体連合=大川原 日本病院会=武 田 近畿病院団体連合会委員会=大川原 武田 富田 大槻 大澤 清水紘 板坂</p> <p><医制部> 清水紘 山口 地域医療/清水 山口 松本 藤村 出射 真鍋 石 丸 中野博 救急医療委員会/清水紘 出射 中野博 真鍋 石丸 救急搬入事故対策委員会/出射 京都 府交通事故医療連絡協議会/出射 真鍋 精神科救急 問題検討委員会/藤村 山口 二次病院群輪番担当/ 出射 石丸 保険医療担当/清水紘 山口 吉岡 児 玉 大野 中野 医療制度担当/清水 山口 安藤 児玉 松本 真鍋 石丸</p> <p><学術研修部> 大槻 藤村 学会/藤村 大槻 栗岡 清水幸 船越 教育研修/ 大槻 藤村 栗岡 船越 肇 初級者教育訓練/栗岡 看護卒後教育検討委員会/藤村 中堅幹部職員研修/ 藤村 保健医療管理者養成講座/大槻</p> <p><経営・厚生部> 大澤 直 吉川 経営管理/大澤 吉川中野種津田 経営改善支援事業/ 中野種 医療関連サービズ研究会/中野種 寝具委員 会/吉川 給食委託実施病院連絡会/津田 福利厚生 /大澤</p> <p><京都保健衛生専門学校> 富田 松本(看護) 吉岡(検査) 大橋一郎 清水 清水紘 清水幸 武田 隆久 奈良 三上勝利 河上嘉秀</p> <p><京都中央看護婦養成事業団> 武田 橋本勇 大 槻 河前康史 安藤 石丸 今井文子 岡本豊洋 落 田敏治 小林一之 中野博 藤腹明子</p> <p><顧問> 中野 進 相馬秀臣 岡本隆一 清水三郎 明 石朗</p>		<p><政策部> 大川原 武田 大槻 大澤 清水紘 吉川 板坂 吉田</p> <p><総務部> 武田 板坂 庶務/板坂 大澤 吉川順 鶴飼 経理・労務/板坂 鶴飼 医療施設経営相談室/武田 大槻 大澤 清 水紘 吉川順 職種・職務別組織/理事長・院長会=武 田 事務長会=鶴飼 婦長部会=大澤 薬局長会=船 越 放射線技師部会=小森 臨床検査部会=大野 栄 養士部会=河端 機能別組織/薬事委員会=吉川順 病院機能向上対策委員会=板坂 情報システム運営委員 会=中野博 小森 地区別組織/京都市内=大澤 清 水鴻 松井 北部地区=大槻 南部地区=石丸 中野 博 広報/安藤 中野種 河端 小森 吉川聰 無料 職業紹介事業/吉川順 鶴飼 渉外/全般=武田 精 神病院協会/吉川聰 日本病院会/武田 近畿病院団 体連合会/大川原 委員=大川原 武田 大槻 大澤 清水紘 吉川順 板坂 全国病院団体連合=大川原</p> <p><医制部> 清水紘 山口 地域医療担当/清水紘 石丸 出射 栗岡 清水 中 野博 松井 松本 吉川聰 救急医療委員会=清水紘 石丸 出射 中野博 救急搬入事故対策委員会=出射 松井 精 神科救急問題検討委員会=吉川 中野種 二次病院群 輪番担当=清水幸 石丸 保険医療担当/清水紘 山 口 出射 大野 中野博 吉川順 介護保険担当/清 水紘 大槻 板坂 医療制度担当/清水紘 山口 安 藤 石丸 栗岡 清水鴻 松井 松本 在宅医療担当 /大澤 板坂 中野種 ホムヘルパー養成事業運営委 員会=大澤 板坂 中野種 ホムヘルパーサービス事業 検討委員会=大澤 中野種</p> <p><学術研修部> 大槻秋司 大澤 学会担当/大槻 大澤 清水幸 河端 小森 教育研修/大槻 船越 真鍋 吉川 初級者教育訓練=真鍋克次郎 看護卒 後教育検討委員会=船越 中堅幹部職員研修=吉川聰 保健医療管理者養成講座=大槻</p> <p><経営・厚生部> 吉川順 中野種 経営管理担当/吉川順 中野種 河端 経営改善支援 事業/中野種 医療関連サービズ研究会/中野種 入 院環境整備委員会/吉川順 給食委託実施病院連絡会 /河端 福利厚生/真鍋</p> <p><京都保健衛生専門学校> 大澤 松本 清水紘 清水幸 中野種</p> <p><京都中央看護婦養成事業団> 武田 大槻秋 安 藤 石丸 板坂 清水紘 中野博</p>	

関連諸機関・団体への推薦 / 派遣委員

1999・2000年度	
会 長	武田隆男(武田)
副会長	大槻秧司(亀岡) 大澤 直(大澤) 清水 紘(嵯峨野) 吉川 順介(吉川) 中野種樹(長岡)
理 事	秋山俊二(蘇生会総合) 板坂 勉(宇治) 出射靖生(京都回生) 大野研而(京都市民連中央) 梶並稔正(西京都) 河端一也(新河端) 久野成人(久野) 栗岡成人(城北) 小森直之(桑原) 清水鴻一郎(清水) 清水正啓(愛生会山科) 清水幸夫(シミズ) 戸津崎茂雄(京都市南) 中野博美(京都きづ川) 松井道宣(京都九条) 松本真一(堀川) 真鍋克次郎(八幡中央) 山口孝男(第二岡本総合) 吉川 聡(宇治黄檗) 吉田多美(協会事務局)
監 事	伊藤誠一(伊藤) 相馬秀臣(相馬)
<p><政策委員会> 武田 大槻 大澤 清水紘 吉川順 中野種 板坂 吉田</p> <p><総務部> 大澤 板坂 庶務/板坂 吉川 中野種 山口 経理/板坂 山口 労務/板坂 山口 職種・職務別組織 理事長・院長会 = 大澤 医師部会 = 大澤 事務長会 = 山口 婦 長部会 = 大澤 薬局長会 = 河端 放射線技師部会 = 小森 = 栄養 士部会 = 清水幸 臨床検査部会 = 大野 地区別組織 / 京都市内 = 吉川順 清水鴻 北部地区 = 大槻 南部地区 = 真鍋 中野博 広報 / 栗岡 中野種 吉川聡 梶並 久野 私報編集委員 会 = 栗岡 中野種 吉川聡 梶並 久野 情報システム / 中野 種 小森 河端 病院の質・機能向上 / 板坂 秋山 戸津崎 無料職業紹介事業 / 板坂 秋山 渉外 / 大澤 精神病院協会 = 吉川聡 全国病院団体連合 = 武田 日本病院会 = 武田 全日本 病院協会 = 清水紘 近畿病院団体連合会 = 武田 大槻 大澤 清水紘 吉川順中野種</p> <p><医制部> 清水紘 吉川順 地域医療 / 清水紘 吉川順 中野博 真鍋 清水幸 松本 救急医療 / 救急医療委員会 = 吉 川順 中野博 真鍋 清水幸 救急搬入事故対策委員会 = 中野 博 京都府交通事故医療連絡協議会 = 吉川順 中野博 京都府 救急医療情報システム運営懇談会 = 清水紘 血液製剤の使用に 関する懇談会 = 吉川順 二次病院群輪番 / 京都市 = 清水幸 南 山城 = 真鍋 京都市休日急病診療所 / 理事会 = 清水紘 運営委 員会 = 松本 周産期医療 / 清水紘 京都府周産期医療協議会 = 清水紘 医療保険 / 清水紘 山口 出射 大野 中野博 吉川 順 小森 府医師会との懇談会 / 清水紘 出射 中野博 介護 保険 / 清水紘 大槻 板坂 大澤 出射 秋山俊二 在宅福祉 サービス / 清水紘 大槻 板坂 大澤 出射 秋山 感染症対 策 / 清水正 戸津崎 中野博 大野 河端 小森 在宅医療 / 大澤 板坂 中野種 松本 久野 ホームヘルパー養成事業運 営委員会 / 大澤 板坂 中野種 ホームヘルプサービス事業検 討委員会 / 大澤 板坂 中野種 京都SKYセンター / 松本 久野 病院医療制度検討委員会 / 清水紘 山口 板坂 栗岡 清水鴻 戸津崎 松井 松本</p> <p><学術研修部> 大槻 大澤 京都病院学会 / 大澤 清水紘 真鍋 吉川聡 小森 梶並 久野 教育研修 / 大槻 松井 吉川聡 清水正 初級者教育訓練 = 大槻 清水正 看護卒後教 育検討委員会 = 松井 中堅幹部職員研修 = 吉川聡 保健医療管 理者養成講座 = 大槻 保健医療管理者養成講座運営委員会 = 大 槻 板坂 中野種</p> <p><経営部> 中野種 山口 経営管理 / 中野種 山口 吉川 順 医療関連サービス研究 = 中野種 薬事委員会 = 吉川順介 購買担当者会議 = 中野種 入院環境整備委員会 = 吉川順 山口 感染性廃棄物処理問題委員会 = 中野種 税務政策 / 中野種 山口</p> <p><厚生部> 吉川順 中野種 厚生事業 / 河端 栗岡 梶並 久野 野球大会実行委員会 = 梶並 久野 バレーボール大会実行委員会 = 梶並 久野 新クラブ 設立準備委員会 = 河端 栗岡</p>	

委員会等の名称
京都府医療審議会
京都府地方社会保険医療協議会
京都府救急医療情報システム運営懇談会
京都府救急業務高度化推進協議会
京都府血液製剤使用に関する懇談会
京都府腸管出血性大腸菌感染症対策委員会
京都府看護職員養成講習会開催準備協議会
京都府周産期医療体制具体化懇談会
京都府周産期医療協議会
総合周産期母子医療センター運営会議
京都府病院経営支援事業推進連絡協議会
京都府看護の質向上検討委員会
〃
京都府高齢者保健福祉等計画策定委員会
介護サービス苦情処理委員会
京都市社会福祉審議会
京都府高齢者サービス総合調整推進会議
京都市休日急病診療所・理事会
京都市休日急病診療所・運営委員会
京都市健康づくり協会・評議委員会
京都市H I V感染症対策専門委員会
京都市救急救命士に関する懇談会
京都市大災害発生時の救急医療体制整備研究会
京都市地域訪問看護連絡会
全国高等学校総合体育大会京都府準備委員会
全国高等学校総合体育大会京都市準備委員会
日本病院会・理事
日本病院会・常任理事
日本病院会・代議員
京都府医師会・理事
京都府医師会労災・自賠責委員会
京都府医師会救急委員会
〃
〃
京都府医師会学術生涯教育委員会
京都府医師会地域ケア委員会

1995(平成7)年度	1996(平成8)年度	1997(平成9)年度	1998(平成10)年度	1999(平成11)年度
大川原康夫 大川原康夫 清水 紘 大澤 直 大賀興一 吉川順介 大川原康夫 吉田多美 武田隆男 武田隆男 清水 紘 松本眞一 武田隆男 大川原康夫 清水 紘 清水 紘 大澤 直 大川原康夫 大川原康夫 武田隆男	大川原康夫 大川原康夫 清水 紘 大澤 直 大賀興一 吉川順介 大川原康夫 武田隆男 出射靖生 吉田多美 高橋美津子 赤松和子 市下澄子 木下明美 前坂外喜子 武田隆男 武田隆男 清水 紘 松本眞一 武田隆男 大川原康夫 清水 紘 清水 紘 大澤 直 大川原康夫 大川原康夫 武田隆男	大川原康夫 大川原康夫 清水 紘 吉川順介 大川原康夫 武田隆男 清水 紘 吉田多美 武田隆男 武田隆男 清水 紘 松本眞一 武田隆男 大川原康夫 清水 紘 清水 紘 大澤 直 大川原康夫 大川原康夫 武田隆男	大川原康夫 大川原康夫 清水 紘 吉川順介 大川原康夫 武田隆男 清水 紘 山本義昭 吉田多美 武田隆男 武田隆男 清水 紘 松本眞一 武田隆男 大川原康夫 清水 紘 清水 紘 武田隆男 中野 進 相馬秀臣 吉岡秀憲 出射靖生 出射靖生 中野博美 西村幸隆 清水鴻一郎 松井道宣 栗岡成人 清水幸夫 清水 紘	武田隆男 武田隆男 清水 紘 吉川順介 清水 紘 山本義昭 清水 紘 吉川 聰 武田隆男 武田隆男 清水 紘 松本眞一 武田隆男 大川原康夫 清水 紘 清水 紘 武田隆男(9/1より副会長) 中野 進 相馬秀臣 出射靖生 出射靖生 中野博美 西村幸隆 清水鴻一郎 松井道宣 栗岡成人 清水幸夫 清水 紘

各委員会委員名簿（1995～2000）

=部長または委員長、 =副委員長、（ ）内は所属する施設名

理事者のみによる会合等は除外しました。前掲の業務分担で確認してください。

事務長会常任委員会（部会別）

95・96年度 板坂 勉 [医事部] 石原良次(京都南) 今江清満(北 ~96.1) 岡部睦美(京都回生) 蔭山清司(京都桂) 塩見一郎兵衛(福知山紅葉丘) 狭間由浩(園部丹医会) 大関健朗(吉祥院 96.4~) [医制部] 山口孝男(第二岡本総合) 榎垣秀一(嵯峨野) 小野武司(大原記念) 斎藤 收(医仁会武田総合) 中野種樹(長岡) 西垣昭和(堀川 ~96.6) 堀井成彦(96.7~) [経営部] 鶴飼五郎(洛和会丸太町) 明石 純(明石) 秋山俊二(蘇生会総合) 安藤千秋(北山) 大西三津夫(愛生会山科) 土居 皓(松ヶ崎) [労務部] 中谷泰幸(なぎ辻) 太田 互(太田) 黒川 博(長岡京 ~96.9) 田中徹雄(富田) 永井佑二(京都九条) 船越義明(船越) 岡野精一郎(京都博愛会 ~95.7) 小山忠典(吉川 96.11~)

97・98年度 鶴飼五郎 [医事部] 石原良次(京都南) 大関健朗(吉祥院 ~98.11) 岡部睦美(第二京都回生) 蔭山清司(京都桂) 塩見一郎兵衛(福知山紅葉丘) 狭間由浩(園部丹医会) 岸本啓介(京都民医連第二中央 99.2~) [医制部] 山口孝男(第二岡本) 榎垣秀一(嵯峨野) 恩田啓一(三菱京都) 齋藤收(医仁会武田総合) 土居皓(松ヶ崎) 堀井成彦(ユニチカ中央) [経営部] 秋山俊二(蘇生会総合) 安藤千秋(北山) 大西三津夫(愛生会山科) 中谷一郎(高雄) 中野種樹(長岡) 古屋修身(日本パプテスト) [労務部] 中谷泰幸(なぎ辻) 太田 互(太田) 岡野精一郎(京都博愛会) 小山忠典(吉川) 永井佑二(京都九条) 船越義明(京都下鴨)

99年度 山口孝男(第二岡本総合) [医事部] 石原良次(京都南) 上田正紀(日本パプテスト) 大槻 均(医仁会武田総合) 岡部睦美(第二京都回生) 狭間由浩(園部丹医会) 船越 繁(愛寿会同仁) [医制部] 永井佑二(京都九条) 榎垣秀一(嵯峨野) 恩田啓一(三菱京都) 須野原修二(洛和会音羽) 土居皓(松ヶ崎) 堀井成彦(ユニチカ中央) [経営部] 秋山俊二(蘇生会総合) 大西三津

夫(愛生会山科) 加藤恵三(賀茂) 岸本啓介(京都民医連第二中央) 齊藤嘉甫(田辺中央) 塩見一郎兵衛(福知山紅葉丘) [労務部] 太田 互(太田) 中谷泰幸(なぎ辻) 小山忠典(吉川) 田中秀和(京都博愛会) 中谷一郎(高雄) 中野種樹(長岡) 森本三夫(第二北山)

医療事務専門委員会議

95・96年度 小川比佐男(京都南) 福井満弘(京都桂) 岡田幸夫(桑原) 大倉 明(愛生会山科) 佐々木重雄(上京 ~96.6) 日高安成(洛和会音羽 ~96.7) 高田浩之(医仁会武田総合) 北村周士(北山) 北村由美子(丹後中央) 加藤忠(洛和会音羽 96.9~) 国井琢磨(京都民医連第二中央 96.10~)

97・98年度 福井満弘(京都桂) 小川比佐男(京都南) 岡田幸夫(桑原) 大倉 明(愛生会山科) 加藤 忠(洛和会音羽) 北村由美子(丹後中央) 国井琢磨(京都民医連第二中央) 高田浩之(医仁会武田総合) 中川由美子(北山)

99年度 福井満弘(京都桂) 小川比佐男(京都南) 岡田幸夫(桑原) 大倉 明(愛生会山科) 高田浩之(医仁会武田総合) 北村由美子(丹後中央) 国井琢磨(京都民医連第二中央) 小川 勝(洛和会音羽) 村田昌史(京都博愛会)

婦長部会役員

95・96年度 [総務委員会] 高橋美津子(京都博愛会) 赤松和子(第二岡本総合) 市下澄子(八幡中央) 今井文子(堀川) 中田笑子(京都南) 木下明美(三菱京都) 福嶋喜代子(小澤) 前坂外喜子(宇治黄檗) [教育推進委員会] 中田笑子(京都南) 市下澄子(八幡中央) 新井靖子(都倉) 井上久二子(田辺中央) 中舎篤子(京都学際研附属) 畠中一栄(大羽) 日置昭子(富田) 前坂外喜子(宇治黄檗) 村瀬浩子(富士原) 森 洋子(長岡京) 山名千代(西陣) 古谷恭子(保健衛生) 池西静江(中央看護) [看護業務検討委員会] 今井文子(堀川) 我妻節子(武田) 木下明美(三菱京都) 須之内美重子(京都八幡) 宅和

各委員会委員名簿（1995～2000）

=部長または委員長、 =副委員長、（ ）内は所属する施設名

静枝（愛寿会同仁） 中川美代子（西京都）
宮崎聖之（京都民医連中央） 矢田ユウ子（京
都大橋総合） [福利厚生委員会] 赤松和子
（第二岡本総合） 角田麻千子（愛生会山科 ~
96.8） 加藤きみ子（醍醐） 関和香子（ユニチ
カ中央） 福島喜代子（小澤）

97・98年度 [総務委員会] 中田笑子（京都
南） 赤松和子（第二岡本総合 ~ 97.6）

市下澄子（八幡中央） 高橋美津子（京都
博愛会） 山名千代（西陣） 木下明美
（三菱京都 97.7~） 加藤きみ子（醍醐） 前
坂外喜子（宇治黄檗）、西岡和子（京都武田
98.6~） 山本雅子（宇治 98.6~） [教育推
進委員会] 高橋美津子（京都博愛会） 西
岡和子（京都武田 98.6~） 前坂外喜子（宇治
黄檗） 市下澄子（八幡中央 ~ 98.5） 新井靖
子（都倉） 石崎友里子（桃仁会） 小川百合子
（シミズ） 佐々木美恵子（NTT京都） 畠中一
栄（大羽） 原ムツ子（愛寿会同仁） 日置昭子
（富田） 松尾京子（賀茂 ~ 98.5） 村瀬浩子
（京都ルネス） 森洋子（長岡京） 古谷恭子
（京都保健衛生専門学校） 池西静江（京都中央
看護専門学校） 澤井美智子（第二岡本 98.6
~） [看護業務検討委員会] 山名千代（西陣）
木下明美（三菱京都 ~ 97.6） 西岡和子（京都
武田 97.7~） 我妻節子（木津屋橋武田 ~
98.5） 須ノ内美重子（京都八幡 ~ 97.7） 山
本雅子（宇治 98.6~） 中川美代子（西京都）
宮崎聖之（京都民医連中央） 渡辺敏枝（大澤）
小東美幸（学際研附属 98.6~） 藤田都司
（北山 98.6~） 高岡みな子（京都回生 98.6
~） [福利厚生委員会] 赤松和子（第二岡本
総合 ~ 97.6） 木下明美（三菱京都 97.7~）
加藤きみ子（醍醐） 関和香子（ユニチカ中央
~ 98.9） 山岡清子（共和） 宇多タエ子（六地
蔵総合） 西城嘉子（京都桂 98.6~）

99年度 [総務委員会] 木下明美（三菱京都）
加藤きみ子（醍醐） 澤井美智子（第二岡本総
合） 高橋美津子（京都博愛会） 西岡和
子（京都武田） 前坂外喜子（宇治黄檗） 中
田笑子（京都南） 山名千代（西陣） 山
本雅子（宇治） [教育推進委員会] 西岡和

子（京都武田） 前坂外喜子（宇治黄檗） 新
井靖子（都倉） 石崎友里子（桃仁会） 小川
百合子（洛西シミズ） 佐々木美恵子（NTT
西日本京都） 澤井美智子（第二岡本総合）
高橋美津子（京都博愛会） 畠中一栄（大羽）
原ムツ子（愛寿会同仁） 日置昭子（富田）
村瀬浩子（京都ルネス） 森洋子（長岡京）
塩見千恵子（京都保健衛生専門学校） 池西静
江（京都中央看護専門学校） [看護業務検討
委員会] 山名千代（西陣） 中田笑子（京
都南） 中川美代子（西京都） 宮崎聖之（京
都民医連中央） 渡辺敏枝（大澤） 小東美幸
（地域医療学際研究所附属） 藤田都司（北山）
高岡みな子（京都回生） [福利厚生委員会]
山本雅子（宇治） 加藤きみ子（醍醐） 山
岡清子（共和） 宇多タエ子（六地蔵総合）
西城嘉子（京都桂） 加藤泰子（京都南西）

薬局長会運営委員会

95・96年度 森下菊雄（京都南） 古川玉
枝（日本パプテスト） 出口奈三子（小澤）
片岡彰（三菱京都） 高橋武（北山） 妻谷多
美代（宇治徳洲会） 早川浩司（上京） 藤沢享
江（大羽） 長谷部みどり（吉祥院） 大西敏之
（医仁会武田総合 96.11~） 藤原滋巳（堀川
96.11~）

97・98年度 森下菊雄（京都南） 古川玉
枝（日本パプテスト） 大西敏之（医仁会武田
総合） 妻谷多美代（宇治徳洲会） 出口奈美
子（小澤） 長谷部みどり（吉祥院） 村上恒男
（三菱京都） 田中清隆（宇治 ~ 98.3）

99年度 森下菊雄（京都南） 大西敏之
（医仁会武田総合） 妻谷多美代（宇治徳洲会）
出口奈三子（小澤） 長谷部みどり（吉祥院）
古川玉枝（日本パプテスト） 村上恒男（三菱
京都） 山口京子（京都武田）

栄養士部会運営委員会

95・96年度 日野千恵子（安井） 前田佳
予子（金井） 市川靖子（北山） 四方達二
（京都南） 中森京美（宇治） 菅森悦子（三菱
京都 ~ 96.12） 山根宏子（洛和会丸太町）

97・98年度 日野千恵子（京都民医連第二中
央） 前田佳予子（金井） 四方達二（京都

各委員会委員名簿（1995～2000）

=部長または委員長、 =副委員長、（ ）内は所属する施設名

南）市川靖子（北山） 中森京美（宇治） 林京子（京都専売） 山根宏子（洛和会丸太町）
99年度 日野千恵子（京都民医連第二中央）
前田佳予子（金井） 四方達二（京都南）
山根宏子（洛和会音羽） 中森京美（宇治）
林京子（京都専売） 金江加代子（長岡）

臨床検査部会運営委員会

95・96年度 山本勝美（京都南） 清井健司（安井） 中野敏夫（京都桂） 尾崎浩（愛生会山科） 北川貴之（武田） 塩貝邦夫（三菱京都） 田中祥子（大羽） 石田洋一（京都保健衛生専門学校） 熊田守（京都民医連中央）

97・98年度 清井健司（京都民医連第二）
尾崎浩（愛生会山科） 熊田守（京都民医連中央） 石田洋一（京都保健衛生専門学校） 国永清光（蘇生会総合） 塩貝邦夫（三菱京都） 松林英樹（京都南） 山本哲也（堀川） 米村哲朗（京都桂）

99年度 塩貝邦夫（三菱京都） 国永清光（蘇生会総合） 松林英樹（京都南） 石田洋一（京都保健衛生専門学校） 豊山浩祥（京都桂） 早川勇人（医仁会武田総合） 林雅弘（相馬） 山口俊朗（京都民医連中央） 山本哲也（堀川）

放射線技師部会運営委員会

95・96年度 中川鉄夫（京都南） 鹿島健二（大澤） 大谷正光（西京都） 緋田克也（医仁会武田総合） 桑原寛行（宇治） 志垣隆一（宇治徳洲会） 田中久志（堀川） 本郷隆治（京都桂）

97・98年度 緋田克也（医仁会武田総合）
志垣隆一（宇治徳洲会） 本郷隆治（京都桂） 井上博志（洛和会音羽） 梅村賢仁（富田） 大谷正光（西京都 ～98.5） 奥村智史（大澤） 桑原寛行（宇治） 斉藤孝行（京都南） 八木雅彦（京都工場保健会） 岩崎和之（西京都 98.6～）
99年度 井上博志（洛和会音羽） 志垣隆一（宇治徳洲会） 本郷隆治（京都桂） 井上幹也（三菱京都） 岩崎和之（医仁会武田総合） 梅村賢仁（富田） 桑原寛行（宇治） 斉藤孝行（京都南） 八木雅彦（京都工場保健会診療所）

病院機能向上対策委員会

97・98年度 齋藤収（医仁会武田総合）
秋山俊二（蘇生会総合） 板坂勉（宇治）
岡本豊洋（第一岡本） 増井榮（医仁会武田）
99年度 板坂勉（宇治） 秋山俊二（蘇生会総合） 岡本豊洋（第一岡本） 戸津崎茂雄（京都南） 増井榮（医仁会武田総合） 小山忠典（吉川） 山名千代（西陣）

情報システム運営委員会

96年度 中野博美（京都きづ川） 真田利門（宇治黄檗） 尾崎浩（愛生会山科） 鎌田俊宏（京都博愛会） 蔭山清司（京都桂） 橘川信忠（京都南） 小森直之（桑原） 武田隆久（武田） 藤沢亨江（大羽）

99年度 中野種樹（長岡） 小森直之（桑原） 河端一也（新河端） 大槻俊知（武田） 中村広司（大澤）

私病報編集委員会

95・96年度 安藤正昭（京都南） 栗岡成人（城北） 中野種樹（長岡） 吉川順介（吉川） 岡部睦美（京都回生） 黒川博（長岡京 ～96.9） 大滝久枝（第一岡本） 多和田百合子（明石 ～96.9） 森下美代子（岩倉 96.11～） 堀井成彦（96.12～）

97・98年度 安藤正昭（京都南） 中野種樹（長岡） 河端一也（新河端） 小森直之（桑原） 吉川聰（宇治黄檗） 榎垣秀一（嵯峨野） 岡部睦美（第二京都回生） 大滝久枝（第一岡本） 森下美代子（岩倉）

99年度 中野種樹（長岡） 梶並稔正（西京都） 久野成人（久野） 栗岡成人（城北） 吉川聰（宇治黄檗） 大西三津夫（愛生会山科） 岡部睦美（第二京都回生） 大滝久枝（第一岡本） 森下美代子（岩倉）

職業紹介事業運営委員会

95・96年度 吉川順介（吉川） 奈良静鴻（洛陽） 岡野精一郎（京都博愛会） 中田笑子（京都南） 片岡彰（三菱京都） 大谷正光（西京都） 日野千恵子（京都民医連第二中央） 石田洋一（京都保健衛生専門学校） 吉田多美（協会事務局長） 野村浩（協会紹介責任者）

97・98年度 吉川順介（吉川） 鷓飼五郎

各委員会委員名簿（1995～2000）

=部長または委員長、 =副委員長、（ ）内は所属する施設名

（洛和会音羽） 恩田啓一（三菱京都） 高橋美津子（京都博愛会） 古川玉枝（日本バプテスト） 本郷隆治（京都桂） 日野千恵子（京都民医連第二中央） 石田洋一（京都保健衛生専門学校） 吉田多美（協会事務局長） 富田昌則（協会紹介責任者）

99年度 板坂 勉（宇治） 秋山俊二（蘇生会総合） 太田 互（太田） 高橋美津子（京都博愛会） 古川玉枝（薬局長会） 本郷隆治（放射線技師部会） 石田洋一（臨床検査技師部会） 日野千恵子（栄養士部会） 吉田多美（協会事務局長） 富田昌則（協会紹介責任者）

看護婦確保のための保育対策検討会

96・97年度 板坂勉（担当理事） 石原良次 中谷泰幸（以上、事務長会代表） 高橋美津子 木下明美（以上、婦長部会代表） 小林正雄 大島善弘 森下さおり（以上、京都市）

労働時間短縮自主点検事業実行委員会

98年度 中谷泰幸（なぎ辻） 小山忠典（吉川） 小東美幸（学際研附属） 藤田都司（北山） 鷓飼二郎（洛和会音羽） 吉田多美（事務局）

病院医療制度検討委員会

95・96年度 清水 紘（嵯峨野） 山口孝男（第二岡本総合） 安藤正昭（京都南） 石丸寿一（田辺中央） 児玉博行（大原記念） 松本真一（堀川） 真鍋克次郎（八幡中央） 岡本豊洋（第一岡本） 清水鴻一郎（清水） 蔭山清司（京都桂） 中野種樹（長岡） 高橋美津子（京都博愛会） 木下明美（三菱京都） 森下菊雄（京都南）

97・98年度 清水 紘（京都南西） 山口孝男（第二岡本総合） 安藤正昭（京都南） 石丸寿一（田辺中央） 板坂勉（宇治） 栗岡成人（城北） 清水鴻一郎（清水） 松井道宣（京都九条） 松本真一（堀川） 岡本豊洋（第一岡本） 斎藤信雄（NTT京都） 蔭山清司（京都桂） 堀井成彦（ユニチカ中央） 木下明美（三菱京都） 中田笑子（京都南） 妻谷多美代（宇治徳洲会）

99年度 清水 紘（京都南西） 山口孝男（第二岡本総合） 板坂 勉（宇治） 岡本豊洋（第一岡本） 斎藤信雄（NTT西日本京都） 栗岡成人（城北） 清水鴻一郎（清水） 戸津崎

茂雄（京都南） 松井道宣（京都九条） 土居皓（松ヶ崎） 松本真一（堀川） 堀井成彦（ユニチカ中央） 木下明美（三菱京都） 中田笑子（京都南） 妻谷多美代（宇治徳洲会）

介護保険委員会

97・98年度 清水 紘（京都南西） 大槻稔司（亀岡） 土屋 均（宇治黄檗） 板坂 勉（宇治） 秋山俊二（蘇生会総合） 高橋美津子（京都博愛会） 加藤泰子（京都南西） 山本みどり（西陣）

99年度 清水 紘（京都南西） 大槻稔司（亀岡） 大澤 直（大澤） 出射靖生（京都回生） 板坂 勉（宇治） 秋山俊二（蘇生会総合） 土屋 均（宇治黄檗） 高橋美津子（京都博愛会） 加藤泰子（京都南西） 山本みどり（西陣）

感染症対策委員会

99年度 清水正啓（愛生会山科） 戸津崎茂雄（京都南） 中野博美（京都市づ川） 大野研而（京都民医連中央） 河端一也（新河端） 小森直之（桑原） 池田宣昭（医仁会武田総合） 大滝久枝（第一岡本） 進藤美智子（京都大橋総合）

ホームヘルパー養成事業運営委員会

96年度 大澤 直（大澤） 板坂 勉（宇治） 中野種樹（長岡） 岡野精一郎（京都博愛会） 中田笑子（京都南） 吉田多美（協会事務局長） 97・98年度 大澤 直（大澤） 板坂 勉（宇治） 中野種樹（長岡） 岡野精一郎（京都博愛会） 加藤さみ子（醍醐） 吉田多美（協会事務局長）

99年度 大澤 直（大澤） 中野種樹（長岡） 板坂 勉（宇治） 中谷泰幸（なぎ辻） 加藤さみ子（醍醐） 吉田多美（協会事務局長）

ホームヘルプサービス事業検討委員会

97・98・99年度 大澤 直（大澤） 中野種樹（長岡） 板坂 勉（宇治） 中谷泰幸（なぎ辻） 高尾幸栄（堀川）

救急医療委員会

99年度 吉川順介（吉川） 中野博美（京都市づ川） 真鍋克次郎（八幡中央） 清水幸夫（シミズ） 大橋一郎（京都大橋総合） 角能庸介（田辺中央） 武田隆久（武田） 山本 潔

各委員会委員名簿（1995～2000）

=部長または委員長、 =副委員長、（ ）内は所属する施設名

（洛陽）

救急搬入事故対策委員会

95・96年度 秋山俊二（蘇生会総合） 東清隆（八幡中央） 小中宏三（シミズ） 伊東宗晃（泉谷） 今井陽一（第二京都回生） 奥井強（園部丹医会） 神田ミツ子（小柳） 西垣昭和（堀川） 本郷彰彦（愛生会山科） 山内均（洛和会丸太町） 松崎秀之（西陣 96.6～） 船越義明（京都下鴨 96.7～）

97・98年度 船越義明（京都下鴨） 東清隆（八幡中央） 小中宏三（シミズ） 大西三津夫（愛生会山科） 伊東宗晃（泉谷） 奥井強（丹波笠次） 松崎秀之（西陣 ～98.5） 松本紀公（田辺中央 98.10～99.2） 山内均（洛和会音羽） 立仙俊彦（第二京都回生） 村崎真生（蘇生会総合 98.19～）

99年度 齊藤嘉甫（田辺中央） 伊東宗晃（泉谷） 小中宏三（シミズ） 小野寿義（八幡中央） 片山幸裕（京都南） 岸本啓介（京都民医連第二中央） 廣瀬良太（洛和会音羽） 村崎真生（蘇生会総合） 山崎百代造（武田） 立仙俊彦（第二京都回生）

病院防災マニュアル作成検討会

96年度 石原良次（京都南） 大西三津夫（愛生会山科） 小山忠典（吉川） 塩見一郎兵衛（福知山紅葉丘）

薬事委員会

95・96年度 土居皓（松ヶ崎） 佐藤ひろ子（京都博愛会） 大塚雅樹（大原記念 ～96.10） 吉田庄一（福知山紅葉丘） 山代泰史（京都民医連中央） 吉村成年（第二岡本総合） 大西三津夫（愛生会山科） 西垣吉朗（大澤） 山田剛（清水） 齊藤嘉甫（宇治川 ～96.2）

97・98年度 吉村成年（第二岡本総合） 狭間由浩（園部丹医会） 桑田和典（堀川） 前川輝男（田辺中央 ～98.5） 佐藤ひろ子（京都博愛会） 土居皓（松ヶ崎） 西垣吉朗（大澤 ～98.4） 山代泰史（京都民医連中央 ～98.12） 山田剛（清水） 吉田庄一（福知山紅葉丘）

99年度 吉川順介（吉川） 吉田庄一（福知山紅葉丘） 山田剛（清水） 加藤恵三

（賀茂） 桑田和典（堀川） 佐藤ひろ子（京都博愛会） 狭間由浩（園部丹医会） 山元隆（上京） 吉村成年（第二岡本総合）

寝具委員会

95・96年度 鶴飼五郎 石原良次 齋藤収 永井祐二 安藤千秋（以上、事務長会代表） 我妻節子 中川美代子（以上、婦長部会代表） 大濱正子 小栗克子 木下朋子（以上、病衣等改善検討委員）

入院環境整備委員会

97・98年度 安藤千秋（北山） 大関健朗（吉祥院 ～98.11） 永井祐二（京都九条） 古屋修身（日本パプテスト） 中谷一郎（高雄） 我妻節子（木津屋橋武田 ～97） 中川美代子（西京都） 渡辺敏枝（大澤 98～）

99年度 吉川順介（吉川） 山口孝男（第二岡本総合） 石原良次（京都南） 永井祐二（京都九条） 上田正紀（日本パプテスト） 榎垣秀一（嵯峨野） 恩田啓一（三菱京都） 中川美代子（西京都） 渡辺敏枝（大澤）

看護業務改善推進モデル事業検討委員会

95年度 高橋美津子 赤松和子 市下澄子 今井文子 小栗克子 角田麻千子 木下明美 西城嘉子 前坂外喜子（以上、婦長部会代表） 我部山キヨ子（京大医療技術短大） 谷律子（国立京都） 前田三枝子（日本パプテスト看護専門学校） 吉田多美（私病協事務局）

院外厨房システム検討会

97・98年度 秋山俊二（蘇生会総合） 安藤千秋（北山） 西岡和子（京都武田） 山名千代（西陣） 四方達二（京都南） 中森京美（宇治）

感染性廃棄物処理委員会

99年度 中野種樹（長岡） 永井祐二（京都九条） 森本三夫（第二北山） 糸喜美栄（京都専売） 福田さよこ（久野）

卒後教育検討委員会

95・96年度 市下澄子（八幡中央） 中田笑子（京都南） 新井靖子（都倉） 井上久仁子（田辺中央） 中舎篤子（京都学際研附属） 畠中一栄（大羽） 日置昭子（富田） 前坂外喜子（宇治黄檗） 村瀬浩子（富士原） 森洋子（長岡京） 山名千代（西陣） 古谷恭子（保健

各委員会委員名簿（1995～2000）

=部長または委員長、 =副委員長、（ ）内は所属する施設名

衛生）池西静江（中央看護）

97・98年度 市下澄子（八幡中央）高橋美津子（京都博愛会）新井靖子（都倉）石崎友里子（桃仁会）小川百合子（洛西シミズ）佐々木美恵子（NTT西日本京都）畠中一栄（大羽）原ムツ子（愛寿会同仁）日置昭子（冨田）前坂外喜子（宇治黄檗）松尾京子（賀茂）

99年度 高橋美津子（京都博愛会）澤井美智子（第二岡本総合）新井靖子（都倉）石崎友里子（桃仁会）小川百合子（洛西シミズ）佐々木美恵子（NTT西日本京都）西岡和子（京都武田）畠中一栄（大羽）原ムツ子（愛寿会同仁）前坂外喜子（宇治黄檗）日置昭子（冨田）村瀬浩子（京都ルネス）森洋子（長岡京）塩見智恵子（京都保健衛生専門学校）池西静江（京都中央看護専門学校）

保健医療管理者養成講座運営委員会

95・96・97・98年度 大槻秧司（亀岡）板坂勉（宇治）奈良静鴻（洛陽～98.1）鶴飼五郎（洛和会 98.1～）中野種樹（長岡）市下澄子（八幡中央～97）高橋美津子（京都博愛会 98～）大槻均（医仁会武田総合）橋本一平（都倉～96.12）河上嘉秀（京都保健衛生専門学校）吉田多美（協会事務局長）99年度 大槻秧司（亀岡）板坂勉（宇治）秋山俊二（蘇生会総合）山口孝男（第二岡本総合）高橋美津子（京都博愛会）大槻均（医仁会武田総合）茨木孝二（亀岡）河上嘉秀（京都保健衛生専門学校）吉田多美（協会事務局長）

野球大会実行委員会

95年度 吉田繁樹（医仁会武田総合）枝修一（三菱京都）田村治之（京都南）大内完司（愛生会山科）奥野文夫（なぎ辻）岸田正輝（洛陽）

96年度 大西浩之（洛和会音羽）奥野文夫（なぎ辻）堀内光昭（大原記念）小辻一巳（京都回生）古田智史（京都博愛会）志萱善弘（長岡京）

97年度 奥野文夫（なぎ辻）堀内光昭（大原記念）加藤忠（洛和会音羽）古田智史

（京都博愛会）小辻一巳（京都回生）志萱善弘（長岡京）

98年度 枝修一（三菱京都）八木勝之（蘇生会総合）大倉裕昭（北山）片山幸裕（京都南）川田明（第二岡本総合）大堂淳（高雄）

バレーボール大会実行委員会

95・96年度 金子正史（京都博愛会）野村英憲（京都武田）森田義治（第二岡本総合）吉田和彦（西京都）吉村修一（西陣）若林貞弘（京都南）

97・98年度 吉田和彦（西京都）若林貞弘（京都南）金子正史（京都博愛会）野村英憲（京都武田）森田義治（第二岡本総合）吉村修一（西陣）

99年度 金子正史（京都博愛会）森田義治（第二岡本総合）吉村修一（西陣）若林貞弘（京都南）中野敦之（京都武田）仲田昌司（三菱京都）

京都病院学会役員・実行委員

第30回（1994）[学会長]藤田洋一（公立南丹）[副学会長]木津明（社会保険京都）藤村和正（第二北山）[理事]浮田義一郎（実行委員長・府立洛東）大槻秧司（副実行委員長・亀岡）片岡季久（京都市立）栗岡成人（城北）山下文治（船越）[監事]医地知濱夫（済生会京都府）藤森克彦（ユニチカ中央）[実行委員]並河昭数・山内喜美子（公立南丹）室崎宗美（北山）斉藤陽子・大西重樹（京都市立）今井文子（堀川）高橋美津子（京都博愛会）田中節子（新河端）久保昌博（京大附属）依岡徹（身障者リハビリ附属）古谷恭子・生駒俊和（保健衛生学校）江村易子（中央看護学校）

第31回（1995）[学会長]藤村和正（第二北山）[副学会長]大槻秧司（亀岡）池田貞雄（京都桂）[理事]栗岡成人（実行委員長・城北）村田眞司（副実行委員長・三菱京都）山下文治（船越）宮崎正夫（済生会京都府）村上旭（第二日赤）斉藤信雄 [監事]藤森克彦（ユニチカ中央）藤田洋一（公立南丹）[実行委員]安藤千秋（北山）蔭山清司・西城嘉子（京都桂）今井文子（堀川）高橋美津子（京都博愛

各委員会委員名簿（1995～2000）

= 部長または委員長、 = 副委員長、()内は所属する施設名

会) 木下明美(三菱京都) 関本卓志(愛寿会
同仁) 大西重樹(京都市立) 四井猛士(宇治
徳洲会) 角南昌三(デバイス京都研究所)
岡むつみ・田尻睦(保健衛生学校) 中井葉子
(中央看護学校)

32回(1996) [学会長]池田貞雄(京都桂)
[副学会長]斎藤信雄(NTT京都病院) 大槻
秧司(亀岡病院) [理事]村田眞司(実行委員
長・三菱京都) 宮崎正夫(済生会京都府)
栗岡成人(城北) 清水幸夫(副実行委員長・
シミズ) 船越肇(京都下鴨) [監事]藤田洋
一(洛西シミズ) 藤村和正(第二北山)
[実行委員]蔭山清司(京都桂) 廿日岩正直
(亀岡病院) 松井恵美子(済生会京都府) 木
下明美(三菱京都) 高橋美津子(京都博愛会)
市下澄子(八幡中央) 関本卓志(愛寿会同仁)
大西重樹・並河茂(京都市立) 堀猛司(洛西
シミズ病院) 吉田伸子(京都民医連中央)
四井猛士(宇治徳洲会) 上垣幸衛(身障者リ
ハビリ附属) 黒木美智子・相良郁夫(保健衛
生学校) 上山みゆき(中央看護学校)

33回(1997) [学会長]大槻秧司(亀岡)
[副学会長]栗岡成人(城北) 村田眞司(三菱
京都) [理事]清水幸夫(実行委員長・シミ
ズ) 船越肇(京都下鴨) 斎藤信雄(副実行委
員長・NTT京都病院) 阿部光幸(国立京都)
河合逸雄(国立宇多野 ~97.3) [監事]藤村
和正(第二北山病院) 池田貞雄(京都桂)
[実行委員]廿日岩正直(亀岡病院) 恩田啓
一・木下明美(三菱京都) 市下澄子(八幡中
央) 中田笑子(京都南) 佐々木美恵子
(NTT京都) 太田利夫(府立医大附属) 鈴木
捷之(京都桂) 堀猛司(洛西シミズ) 平田知
津香(京都武田) 長野和弘(大島) 並河茂
(京都市立病院) 上垣幸衛(身障者リハビリ
附属) 白波瀬裕美・相良郁夫(保健衛生学校)
石束佳子(中央看護学校)

第48回日本病院学会(1998) [学会長]武田
隆男(武田) [顧問]大川原康夫(愛生会山科)
宮崎正夫(済生会) [副学会長]大槻秧司(亀
岡) 大澤直(大澤) 清水紘(京都南西) 斎
藤信雄(NTT京都) [プログラム委員会]安藤

正昭(京都南) 藤田洋一(洛西シミズ) 児玉
博行(大原記念) 藤村和正(第二北山) 船越
肇(京都下鴨) 松本真一(堀川) 吉岡秀憲
(吉岡) 池田貞雄(京都桂) 能勢修(第一日
赤) 村上旭(第二日赤) 吉川總(宇治黄檗)
[財務委員会]吉川順介(吉川) 石丸寿一(田
辺中央) 出射靖生(京都回生) 河端一也
(河端) 郡大裕(愛生会山科) 小森直之(桑
原) 武田隆久(医仁会武田) 中野種樹(長岡)
西谷裕(京都専売) 清水鴻一郎(シミズ)
鶴飼五郎(洛和会音羽) [企画委員会]藤森克
彦(ユニチカ中央) 木津明(社会保険京都)
板坂勉(宇治) 大野研而(京都民医連中央)
栗岡成人(城北) 清水達夫(川越) 千丸博司
(洛和会丸太町) 赤坂裕三(府立与謝の海)
阿部光幸(国立京都) 池田宣昭(国立療養所
南京都) 片岡季久(京都市立) 村田眞司
(三菱京都) 斉田孝彦(国立療養所宇多野)
四方實彦(京都市立) [渉外委員会]清水幸夫
(シミズ) 中野博美(京都市きづ川) 武田隆久
(医仁会武田) 小森直之(桑原) 斎藤信雄
(NTT京都) 西谷裕(京都専売) 山口孝男
(第二岡本) 落合正和(府立洛東) [総務委
員会]赤松春義(宇治) 牧野一昭(武田) 吉
田多美(事務局) 大橋一郎(京都大橋) 奈良
静鴻(洛陽) 松井道宣(京都九条) 真鍋克次
郎(京都八幡)

第34回(1999) [学会長]村田眞司(三菱京都)
[副学会長]木津明(社会保険京都) 大澤 直
(大澤) [理事]藤田洋一(洛西シミズ) 齋
藤信雄(実行委員長・NTT京都) 清水紘(副
実行委員長・嵯峨野) 清水幸夫(シミズ)
河端一也(新河端) 小森直之(桑原) [監事]
池田貞雄(京都桂) 大槻秧司(亀岡) [実行
委員]恩田啓一(三菱京都) 池田正夫(大澤)
木下明美(三菱京都) 佐々木美恵子(NTT京都)
西岡和子(京都武田) 山名千代(西陣) 太田
利夫(府立医大附属) 林彰彦・並河茂(京都
市立) 只重喜(桃仁会) 澤井敬子(大原記念)
長野和弘(大島) 上垣幸衛(身障者リハビリ
センター附属) 高橋みどり・石田洋一(保健
衛生学校) 松田弥生(中央看護学校)

京都私立病院協会・創立35周年記念誌 1995-1999

2000年8月1日発行

発行者 社団法人 京都私立病院協会
〒604-8845 京都市中京区壬生東高田町1-9 京都府医師会館 4階
TEL (075)313-2686 FAX (075)313-5911 <http://www.khosp.or.jp>

制作 有限会社シースペース
〒600-8898 京都市下京区西七条東御前田町48番地
TEL (075)326-4100 FAX (075)326-4101